

平成25年度

玉野市の財務諸表

玉野市財政部財政課

平成27年3月

はじめに

近年、民間企業で用いられる財務諸表の作成に取り組む動きが多く自治体で始まっています。単年度の現金収支を表すだけの決算書に加え、資産や負債などのストック情報や、発生主義に基づくコスト情報を明らかにすることで、地方公共団体の財政状況を把握・分析しようとするものです。その目的は、財務諸表を用いて効率的な行財政運営を図るとともに、一方で、市民の皆さんに対する財政運営の説明責任をより明確にし、財政状況をわかりやすく説明することにあります。

玉野市では、平成12年度から、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成・公表してきましたが、これまでの作成手法では、資産・債務改革を推進する上で、資産評価等の面に課題がありました。こうした中、平成18年8月、総務省において、「新地方行革指針」が公表され、新たな財務諸表の作成と、特別会計や企業会計、一部事務組合から、さらに第三セクターまでもを含めた連結ベースでの財務諸表整備の必要性が示されました。翌平成19年10月には、新地方公会計制度実務研究会が新しい財務諸表に関する報告書を取りまとめ、新たな作成基準が示されました。

これを受けて、玉野市では、平成20年度決算以降、報告書に示された作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に従って、普通会計の財務4表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成するとともに、市の全ての会計、関係する一部事務組合、公社・第三セクターなどとも連結した財務諸表を作成しています。本市の財政状況を見ていただく上で、参考になれば幸いです。

平成27年3月

玉野市財政課

目次

第1章 普通会計の財務諸表	1
第1 作成の基本的事項	1
1 普通会計とは	1
2 作成基準となる日	1
3 基になる数値	1
4 モデルの選択	1
第2 バランスシート	2
1 バランスシートとは	2
2 バランスシートの中身を見てみましょう	5
3 バランスシートから見えるもの	19
4 一人当たりのバランスシート	23
第3 行政コスト計算書	35
1 行政コスト計算書とは	35
2 行政コスト計算書の中身を見てみましょう	37
3 行政コスト計算書から見えるもの	38
4 一人当たり行政コスト	44
第4 純資産変動計算書	48
1 純資産変動計算書とは	48
2 純資産変動計算書の中身を見てみましょう	49
第5 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書	54
1 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書とは	54
2 活動区分別のキャッシュ・フロー	54
3 資金収支計算書の中身を見てみましょう	55
第2章 玉野市全体の財務諸表	61
第1 市全体の財務諸表とは	61
第2 市全体の財務諸表	62
1 市全体のバランスシート	62
2 市全体の行政コスト計算書	63
3 市全体の純資産変動計算書	64
4 市全体の資金収支計算書	65
第3章 連結財務諸表	70
第1 連結財務諸表とは	70
1 連結対象範囲	70

第2 連結財務諸表の中身を見てみましょう	73
1 連結バランスシート	73
2 連結行政コスト計算書	75
3 連結純資産変動計算書	76
4 連結資金収支計算書	77
第3 内部取引の相殺消去	78
1 投資と資本の相殺消去	78
2 繰出し等の相殺消去	79
3 補助金の支払いと受取りの相殺消去	80
4 委託料の支払いと受取りの相殺消去	81
5 貸付金の相殺消去	81
6 資金収支計算書の相殺消去	81
第4 連結財務諸表の分析	94
1 資産・負債，行政コスト規模	94
2 連結財務諸表の分析指標	96
【連結財務諸表内訳表】	99

第1章 普通会計の財務諸表

第1 作成の基本的事項

1 普通会計とは

地方公共団体の財政は、一つの財布の中でやりくりしているのではなく、幾つかの財布に分けてやりくりしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。中心となるのは、一般会計ですが、それ以外の会計を「〇〇特別会計」と呼んで一般会計と分けています。一般会計や特別会計で経理する事業の範囲は、どの自治体でも同じという訳ではありません。そのため、総務省が統一した基準で整理して、自治体間の比較ができるようにした財政統計上の会計区分の一つが普通会計です。

玉野市の普通会計は、次の3会計です。

- ・一般会計
- ・市立玉野海洋博物館事業特別会計
- ・合併処理浄化槽設置事業（下水道事業会計の一部）



2 作成基準となる日

作成基準日は、平成26年3月31日（平成25年度末）です。平成26年4月1日から平成26年5月31日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものと見なして処理しました。

3 基になる数値

使用した数値は、昭和44年度以降の決算統計データを基礎としています。したがって、昭和43年度以前のデータは、反映されていません。

4 モデルの選択

新公会計制度には、基準モデルと総務省方式改訂モデルの二つがあります。基準モデルは、資産を固定資産台帳に基づき公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。

一方、総務省方式改訂モデルは、決算統計¹情報を活用して作成するものです。決算統計の情報を使用するため、財務書類の作成が容易である反面、ストック情報に精緻さを欠くという課題もあります。決算統計データから作成した改訂モデルのストック情報

¹ 「決算統計」とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を各地方自治体が作成し、総務省がまとめた統計です。地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です。

は、資産を取得原価でとらえ、その後、除売却したデータが反映されないためです。
今回作成した財務諸表は、総務省方式改訂モデルで作成しました。

※この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

第2 バランスシート

1 バランスシートとは

バランスシートを簡単に言えば、市がどのような資産を持ち、その財産を持つためにどのようにお金を調達したか一覧表にまとめたものです。

次の表をご覧ください。これがバランスシートの大まかな形です。左半分（これを「借方」（かりかた）と言います。）が資産、右半分（これを「貸方」（かしかた）と言います。）が負債と純資産から成り立っています。

図表 1-1 バランスシートの概略図

借 方	貸 方
資 産	負 債 (他人資本 (借金), 将来負担)
	純 資 産 (自己資本, 現世代負担)

資産を形成しようとするときは、「お金」が必要になります。そのお金の調達方法には大きく分けて二つの方法があります。

①負債（他人資本，将来負担）

将来返さなければならない借金や、未払金、将来にわたって支払を約束した債務負担行為などです。

②純資産（自己資本，現世代負担）

将来返す必要のないお金です。地方公共団体では、税金をもとに行政サービスを行うことから、企業でいう自己資本のことを「純資産」と呼びます。

「資産」は、「負債」と「純資産」によって手に入れた資金が形を変えて自治体に残ったものです。逆に言うと「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使ったお金（財源）の内訳ということになりますから、次のような関係式が成り立ちます。

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}$$

平成25年度のバランスシートを簡単に表すと、次のとおりです。

図表 1-2 バランスシートの概略図

借 方	貸 方
資 産 677 億 5 千 7 百万円	負 債 258 億 5 千 9 百万円
	純 資 産 418 億 9 千 8 百万円

このバランスシートは、玉野市には677億5千7百万円の資産があり、その資産は、258億5千9百万円の負債（地方債残高など、今後返さなければならないお金）と、418億9千8百万円の純資産（自己資本：返す必要のないお金）で形成されていることを表しています。

この内容を少し詳しくして、平成24年度と比べてみます。

図表 1-3 普通会計バランスシート（年度比較）

【借方】 (単位:百万円)

	24年度	25年度	増減
公共資産	63,357	62,734	△ 623
投資等	2,340	2,408	68
流動資産	2,587	2,615	28
資産合計	68,284	67,757	△ 527

【貸方】 (単位:百万円)

	24年度	25年度	増減
負債	25,905	25,859	△ 46
固定負債	23,107	23,237	130
流動負債	2,798	2,622	△ 176
純資産	42,379	41,898	△ 481
負債・純資産合計	68,284	67,757	△ 527

資産の減少の主な要因としては、平成25年度に取得した土地や建物より、これまでに取得した建物等の当年度減価償却額¹の方が大きいことにより公共資産が6億2千3百万円減ったことが挙げられます。

また、負債の減少の主な要因としては、地方債が増加した影響により、固定負債が1億3千万円増加した一方で、地方債償還額等が減少したことにより流動負債が1億7千6百万円減少したことが挙げられます。

なお、社会保障給付費の増による行政コストの増加や、税収減の影響により純資産が減少しています。

¹ 平成25年度減価償却額は、24億6千1百万円でした。この額は、行政コスト計算書で当年度のコストとして計上されています。

2 バランスシートの中身を見てみましょう

それでは、バランスシートを【資産の部】、【負債の部】、【純資産の部】に分けて、もう少し詳しく見てみましょう。

【資産の部】

資産とは、これまで玉野市がさまざまな形で行った行政サービスの中で形成された「モノ」です。資産を大きく分けて、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」の三つに分類します。

(1) 公共資産

公共資産は、皆さんから納めていただいた税金や、地方債といった市の借金などにより造られた土地や建物、道路などで、有形固定資産と売却可能資産に分けています。

有形固定資産のうち、建物や構築物などは、年を経るごとにその価値が下がってきます。その減少分を費用として計上することを減価償却と言います。この減価償却を行った後の額を累積したものに、土地を加えた額を、公共資産として計上してあります。

減価償却の計算方法は、それぞれ分類した区分ごとに減価償却の期間を決め、その期間は均等に償却していくという方法を採用しています。また、資産を評価する方法には、決算集計方式と台帳方式の二つがありますが、ここでは決算集計方式により資産評価をしました。

決算集計方式は、土地を購入した費用や、建物、道路を造るために掛かった経費¹を、評価の基準とする方式²を採用します。つまり、取得当時の価格で計上していますので、現在の価値で評価する公正価値評価額ではありません。

ただし、売却可能資産は、山林を除く普通財産及び用途廃止予定の行政財産³を抽出し、売却可能と判断した物件を、個々に公正価値評価して計上しています(図表 1-6 を参照)。公正価値評価額の算出方法は、固定資産税評価額を基準とし、近傍の同種地目の土地 1 m²あたりの単価に、該物件の面積を乗じ、0.7 で割り戻した額を計上しています。0.7 で割り戻す理由は、評価額が時価の約 7 割となっているためです。

売却可能資産は、土地について評価額の見直し等を行った結果、平成 24 年度から 1 千 4 百万円減少しました。また、建物については今回該当がありませんでした。

なお、固定資産税評価額は 3 年に一度評価替え(価値が下落すれば、年度ごとに下落修正される)が行われるため、バランスシート作成でも、それに合わせて、公正価値評価額の見直しを行います。

¹ これを「普通建設事業費」といいます。

² これを「取得原価主義」(取得に必要とした実際の支出額)といっています。

³ 「行政財産」とは、市が公用(庁舎など)や公共用(学校など)に使用する目的が決まっている財産を指します。それに対し使用目的が決まっていない財産を「普通財産」といいます。

図表 1-4 市の有形固定資産内訳

(単位:百万円)

	24年度	25年度	増減
土地	13,385	13,387	2
建物	49,617	49,006	△ 611
取得総額	106,545	108,395	1,850
減価償却累計	56,928	59,389	2,461
うち当該年度分	2,442	2,461	19
有形固定資産合計	63,002	62,393	△ 609

建物の減価償却累計額（593億8千9百万円）の取得総額（1,083億9千5百万円）に占める割合は54.8%となっています。この割合は、有形固定資産の老朽化率を表しています。建物は、取得総額18億5千万円の増加に対し、減価償却累計が24億6千百万円増加していますので、建物の残存価格は、6億1千百万円減少しました。土地は、2百万円の増加となりました。有形固定資産総額で、6億9百万円の減となりました。

平成25年度の有形固定資産の経年変化は、図表1-5のとおりです。生活インフラ・国土保全と教育で75.5%を占めています。つまり、道路や教育施設の資産が、資産全体の7割以上を占めていることとなります。

また、ここ5年間の増減を見ると、教育、消防を除いてマイナス、全体で25億8千百万円の減少となっています。ここ5年間では、新規に取得した有形固定資産より、減価償却し目減りした方が大きいということになります。

図表 1-5 有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
生活インフラ・国土保全	27,138	26,553	25,977	25,653	25,285	40.5%
教育	20,559	20,766	21,065	21,434	21,832	35.0%
福祉	2,046	1,951	1,841	1,748	1,638	2.6%
環境衛生	5,215	5,390	5,095	4,784	4,460	7.1%
産業振興	5,406	5,146	4,905	4,667	4,508	7.2%
消防	712	677	912	913	894	1.4%
総務	3,898	3,865	3,845	3,803	3,776	6.2%
計	64,974	64,348	63,640	63,002	62,393	100.0%

	21-20年度	22-21年度	23-22年度	24-23年度
生活インフラ・国土保全	△ 585	△ 576	△ 324	△ 368
教育	207	299	369	398
福祉	△ 95	△ 110	△ 93	△ 110
環境衛生	175	△ 295	△ 311	△ 324
産業振興	△ 260	△ 241	△ 238	△ 159
消防	△ 35	235	1	△ 19
総務	△ 33	△ 20	△ 42	△ 27

図表 1-6 売却可能資産

1 土地

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	売却可能価額 (千円)	取得金額 (普通建設事業費) (千円)	差引評価差額 (千円)
田井3丁目1184番45	宅地	201.48	17,500	3,526	0	3,526
田井3丁目1184番51	宅地	183.95	18,416	3,388	0	3,388
玉4丁目295番150	宅地	8.91	28,300	252	0	252
奥玉2丁目1453番	宅地	105.37	25,056	2,640	0	2,640
羽根崎町1477番10	宅地	115.76	37,057	4,290	0	4,290
玉原3丁目1086番146	宅地	225.00	14,200	3,195	0	3,195
日比5丁目930番45	宅地	1,679.49	18,743	31,479	0	31,479
日比4丁目970番	宅地	19.00	23,069	438	0	438
田井1丁目5829番1	畑	201.00	16,296	3,275	0	3,275
梶岡374番3(調整)	雑種地	47.00	11,214	527	0	527
番田字宮原1638番2	雑種地	505.33	8,535	4,313	0	4,313
後閑字西ノ潟1番12	宅地	897.21	20,396	18,299	0	18,299
後閑字西ノ潟1番14	宅地	1,836.15	19,772	36,304	0	36,304
八浜町大崎字坂ノ下1621番	田	640.00	5,082	3,252	0	3,252
築港5丁目5941番5	宅地	2,743.93	20,729	56,879	0	56,879
渋川2丁目288番3	宅地	1,021.36	33,255	33,965	0	33,965
田井5丁目93番2	宅地	183.71	44,398	8,156	16,646	△ 8,490
築港2丁目7468番1	宅地	1,260.49	60,779	76,611	151,478	△ 74,867
築港3丁目6019番3	宅地	1,212.98	41,090	49,841	0	49,841
合計				340,633	168,124	172,509

※山林を除く普通財産及び用途廃止予定の行政財産を抽出し、売却可能と判断したものについて計上しています。

※取得年度が昭和43年度以前のものについては、取得金額を0円としました。

2 建物

該当なし

(2) 投資等

この投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」、「回収不能見込額」に区分します。

ア 投資及び出資金

①市場価格のある投資及び出資金

当該年度の時価で評価し計上しています。さらに時価と取得原価との差額を、純資産の部の「資産評価差額」に計上しています。

時価のある投資及び出資金

みずほフィナンシャルグループ	1株	額面 50円
平成26年3月31日終値	204円	
資産評価差額	190万円	

②市場価格のないもの

当該年度までの出資金額を計上しています。

投資及び出資金の計上額は、**図表 1-8**図で示すとおり、「時価のあるもの」の時価評価額 251万7千円と、「時価のないもののうち連結対象団体に対するもの」の取得総額 46億1,402万8千円に、「時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの」の帳簿総額 1億3,800万1千円を合計した 47億5,202万9千円から、「時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの」の投資損失を控除して計上しています。

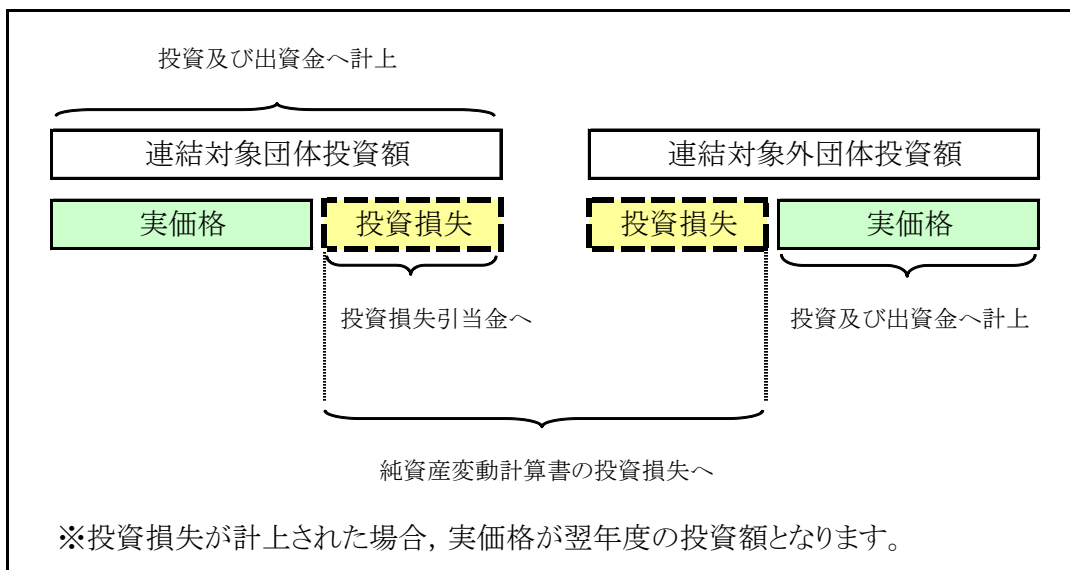
時価（実質価格）が取得原価と比べて著しく下落した場合は、時価（実質価格）と取得原価との差額を、純資産変動計算書の臨時損益項目の「投資損失」に計上します。その場合、投資損失を控除した額を、翌年度以降の取得原価と見なします。

③投資損失引当金

投資損失として純資産変動計算書に計上した金額のうち、連結対象団体に該当する投資及び出資金は、同額をバランスシートの投資損失引当金に計上することとなります。投資損失引当金に計上した 38億5,997万3千円のうち、ほとんどが玉野市民病院事業会計に対するものです。

¹ 時価が取得原価に比べて、30%以上下落した場合をいいます。

図表 1-7 「投資及び出資金」の損失処理



イ 貸付金、基金等

貸付金は、長期延滞債権に振り替えられた金額を控除して計上してあります。財政調整基金と減債基金は、流動性があるという性質から流動資産に計上しています。

ウ 長期延滞債権

長期延滞債権は、収入未済額のうち、前年度（平成24年度）以前のものを計上しています。

エ 回収不能見込額

回収不能見込額は、貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。同種の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の回収不能実績率等合理的な基準により計上しています。具体的には、次のように算出し、過去5年間の平均を計上しています。

$$\text{不能欠損額} \div (\text{滞納繰越収入額} + \text{不能欠損額})$$

これは、あくまでも回収不能見込を合理的に算出したもので、回収できないという意味ではありません。

図表 1-8 投資及び出資金

1 時価のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	取得単価(円) (B)	取得価額 (千円) (C)=(A)×(B)	前年までの投資損 失計上額(千円) (D)	帳簿価額 (千円) (E)=(C)-(D)	3/31時点の 帳簿単価(円) (F)=(E)÷(A)	3/31時点の 時価単価(円) (G)	下落率(H)= ((G)-(F))÷(F)	時価評価額 (千円) (I)=(A)×(G)	評価差額 (I)-(E)	投資損失 (E)-(I)
㈱みずほフィナンシャルグループ	12,340	50	617	0	617	50	204		2,517	1,900	0
			0		0				0	0	0
合計			617		617				2,517	1,900	0

2 時価評価のないものうち連結対象団体に対するもの

出資(出捐)先名	取得価額 (千円) (A)	前年度までの投資 損失計上額(千円) (B)	帳簿価額 (千円) (C)=(A)-(B)	出資(出捐) 割合(%) (D)	出資(出捐)先の 純資産額(千円) (E)	実質価額 (千円) (F)=(D)×(E)	下落率 (F)-(C)÷(C)	投資損失 引当金(千円) (G)=(A)-(F)	投資損失 (千円) (G)-(B)	(参考)財産に 関する調書記 載額
玉野市民病院事業会計	3,815,973	3,700,668	115,305	100.00%	△ 154,465	0	△100.0%	3,815,973	115,306	0
玉野市水道事業会計	147,579	0	147,579	100.00%	6,408,456	6,408,456		0	0	0
玉野市下水道事業会計	434,976	0	434,976	100.00%	22,431,426	22,431,426		0	0	0
玉野市土地開発公社	10,000	10,000	0	100.00%	△ 124,894	0		10,000	0	10,000
(財)玉野市スポーツ振興財団	50,000	0	50,000	100.00%	48,611	48,611	△2.8%	0	0	50,000
(財)玉野市公園緑化協会	50,000	0	50,000	100.00%	54,256	54,256		0	0	50,000
(財)玉野産業振興公社	70,000	0	70,000	77.78%	318,231	247,520		0	0	70,000
(有)みどりの館みやま	1,500	0	1,500	50.00%	89,538	44,769		0	0	1,500
玉野市水産協会	34,000	0	34,000	50.80%		0	△100.0%	34,000	34,000	
			0			0		0	0	
合計		4,614,028	903,360			29,235,038		3,859,973	149,306	

図表 1-8 投資及び出資金 投資及び出資金（つづき）

3 時価評価のないものうち連結対象団体以外に対するもの

出資(出捐)先名	取得価額 (千円) (A)	前年度までの投資 損失計上額(千円) (B)	帳簿価額 (千円) (C)=(A)-(B)	出資(出捐) 割合(%) (D)	出資(出捐)先の 純資産額(千円) (E)	実質価額 (千円) (F)=(D)×(E)	下落率 ((F)-(C))÷(C)	投資損失 (千円) (C)-(B)	(参考)財産に 関する調書記 載額
玉野レクリエーション総合開発㈱	100,000	100,000	0	40.00%	△ 704,580	0		0	100,000
ダイヤモンド瀬戸内観光㈱	50,000	0	50,000	33.33%	310,866	103,612		0	50,000
山陽放送㈱	2,000	0	2,000	0.67%	17,872,709	119,747		0	2,000
㈱オービス	9,000	0	9,000	2.14%	1,132,645	24,239		0	9,000
玉野街づくり㈱	100,000	93,336	6,664	24.39%	41,251	10,061		0	100,000
㈱倉敷ケーブルテレビ	1,000	0	1,000	0.25%	2,691,268	6,728		0	1,000
岡山県漁業信用基金協会	1,150	0	1,150	0.89%	230,854	2,055		0	1,150
岡山県農業信用基金協会	2,300	0	2,300	0.08%	4,571,057	3,741		0	2,300
岡山県野菜生産安定基金協会	390	0	390	0.79%	53,386	419		0	390
新見市森林組合	40	0	40	0.03%	728,545	223		0	40
岡山県環境保全事業団	5,000	0	5,000	1.00%	10,250,054	102,501		0	5,000
岡山県信用保証協会	23,275	0	23,275	0.42%	42,293,863	178,718		0	23,275
岡山県郷土文化財団	2,000	0	2,000	0.23%	1,144,426	2,673		0	2,000
岡山県農林漁業担い手育成財団	4,850	0	4,850	0.97%	777,454	7,541		0	4,850
岡山県水産振興協会	500	0	500	0.07%	728,696	526		0	500
児島湖流域水質保全基金	3,700	0	3,700	1.55%	240,755	3,738		0	3,700
岡山県臓器バンク	273	0	273	0.26%	114,804	298		0	273
岡山県健康づくり財団	252	0	252	0.24%	2,189,124	5,254		0	252
砂防フロンティア整備推進機構	200	0	200	0.05%	2,529,181	1,265		0	200
全人教育振興基金	1,687	0	1,687	0.09%	2,451,301	2,124		0	1,687
岡山県暴力追放運動推進センター	19,050	0	19,050	1.16%	1,717,100	19,886		0	19,051
岡山県林業振興基金	1,974	0	1,974	0.10%	1,930,011	1,991		0	1,974
岡山県動物愛護財団	1,166	0	1,166	1.17%	112,719	1,314		0	1,166
地方公共団体金融機構	1,530	0	1,530	0.01%	142,775,000	13,158		0	1,530
合計	331,337		138,001			611,812		0	

(3) 流動資産

流動資産は、現金預金と未収金に区分します。現金預金には、流動性が高い基金として、財政調整基金と減債基金を計上しています。

ア 現金預金

①財政調整基金

不況などによる大幅な減収や、災害などの思わぬ支出に備え、財源に余裕のある年度に積み立てておく基金です。

②減債基金

地方債が増加すると、徐々に公債費¹が増えてきます。公債費の増加が一般財源を圧迫し、住民福祉などの事業に支障をきたさないよう、計画的な償還を行うために積み立てておく基金です。また、満期日に一括して償還する借金などに備え、積み立てられる場合もあります。

③歳計現金

決算剰余金（歳入歳出差引額）を計上します。この額は、繰越金として次年度へ繰り越されます。

イ 未収金

①未収金

当該年度の税金等で、まだ納めてもらってないお金のことです。

②回収不能見込額

上記未収金のうち、回収不能と見込まれる額のことです。

¹ 地方公共団体が借り入れた借金（地方債や一時借入金）の元利償還金のことです。

資産の部をまとめると、次のようになります。

図表 1-9 資産の部

(単位:百万円)

	24年度	25年度	増 減
公共資産	63,357	62,734	△ 623
有形固定資産	63,002	62,393	△ 609
土地	13,385	13,387	2
建物	49,617	49,006	△ 611
取得総額	106,545	108,395	1,850
減価償却累計	56,928	59,389	2,461
当該年度分	2,442	2,461	19
売却可能資産(時価評価額)	355	341	△ 14
投資等	2,340	2,408	68
投資及び出資金	4,610	4,755	145
投資損失引当金	△ 3,711	△ 3,860	△ 149
貸付金	177	171	△ 6
基金等	963	1,033	70
長期延滞債権	380	386	6
回収不能見込額	△ 79	△ 77	2
流動資産	2,587	2,615	28
現金預金	2,496	2,534	38
未収金	91	81	△ 10
地方税	88	84	△ 4
その他	29	22	△ 7
回収不能見込額	△ 26	△ 25	1
資 産 合 計	68,284	67,757	△ 527

投資等では、大きな変動はありませんでした。流動資産は、歳計現金の増加により、増となっていますが、資産総額では5億2千7百万円の減となっています。

【負債の部】

負債は、簡単に言えば借金です。しかし、その借金にもさまざまな形態があり、また、返済期間もまちまちです。借金の内容に従ってリスクが把握できるようになっていなければ意味がありません。負債は大きく分けて次の二つに分類されます。

(1) 固定負債

固定負債とは、1年以上の期間において返さなければならない借金です。地方債、長期未払金、退職手当引当金が、これにあたります。

ア 地方債

土地を購入したり、建物や道路を造ったりする際に、市にあるお金だけでなく、借金をする場合があります。この借金を地方債と呼びます。地方債残額のうち、翌年度に返済しなければならない分を流動負債に計上し、残りを固定負債へ計上しました。

イ 長期未払金

長期未払金は、次のようなものです。

- ①債務負担行為を設定して購入した物件。債務保証、損失補償は、翌々年度以降の支出予定額を計上します。(翌年度支出予定額は、流動負債に計上されます。)
- ②その他については、当該年度までに物件の引き渡し、もしくはサービスの提供があったものの、翌々年度以降の支出予定額を計上します。(翌年度支出予定額は、流動負債に計上します。)

ウ 退職手当引当金

年度末に全職員(年度末退職者を除く)が自己都合により退職した場合を想定し、必要となる退職手当支給見込総額から翌年度支払予定額を除いた額を計上しました。

図表 1-10 固定負債

(単位:百万円)

	24年度	25年度	増 減
地方債	19,294	19,513	219
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	3,813	3,724	△ 89
固 定 負 債 合 計	23,107	23,237	130

(2) 流動負債

流動負債とは、1年以内に返さなければならない借金のことです。具体的には、未払金や過去に発行した地方債のうち翌年度に返さなければならないお金がこれにあたります。バランスシートでは、地方債の元金が対象になります。利息支払いは、コストとして行政コスト計算書で計上されています。

なお、流動負債のうち短期借入金（翌年度繰上充用金）とは、その会計年度が過ぎから、歳入と歳出を計算してみて、歳入が歳出より少なかった場合、次年度の歳入を繰り上げてその会計年度の歳入に充てる金額のことですが、通常ではほとんどない項目です。

賞与引当金は、新公会計制度になって新しく追加された項目です。平成25年度の賞与引当金は、平成26年6月に支払った賞与の6分の4を計上しています。

賞与は、一定期間勤務した労働に対する対価と考えられます。したがって、公務員の6月賞与は前年12月から当年5月までの6ヶ月の労働対価です。これを平成25年度で考えると、当年度に支払うべき、平成25年12月から平成26年3月までの4ヶ月分を、平成26年度の6月賞与で支払ったこととなります。

平成25年度から見ると、支払を平成26年度に遅らせたことになり、バランスシートでは、その分を未払金（負債）として計上することとなります。

図表 1-1-1 流動負債

(単位:百万円)

	24年度	25年度	増 減
翌年度償還予定地方債	2,050	1,992	△ 58
未払金	0	0	0
翌年度支払予定退職手当	483	366	△ 117
賞与引当金	265	264	△ 1
流 動 負 債 合 計	2,798	2,622	△ 176

【純資産の部】

純資産は、企業でいうところの資本、いわば自己資本のことです。地方公共団体は、営業活動をしませんので、新公会計制度の財務諸表では、これを純資産と呼びます。純資産の部では、公共資産の形成に関係する「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」のほか、それ以外の資産を形成するための財源である「その他一般財源等」、資産の評価差額から計上される「資産評価差額」があります。

（１）公共資産等整備国県補助金等

市が行政サービスという事業を行うのに、国や県から補助金を受けることがあります。この補助金は、負債のところで登場した地方債とは違い、将来返済する必要がありません。したがって、一般財源同様に、市が取得した資金ということになるので、純資産として計上しています。ただし、この国や県からの補助金などは、行政サービスという事業を行った結果、形成された有形固定資産の資金の一部に充てていますので、ほかと同じように減価償却を行い計上しています。

（２）公共資産等整備一般財源等

公共資産形成のために充てた財源は、この項目に計上しています。

（３）その他一般財源等

旧総務省方式では、一まとめになっていた「一般財源」ですが、総務省方式改訂モデルでは、この「一般財源」を公共資産の形成に充てた一般財源として「公共資産等整備一般財源等」、公共資産形成以外に充てた一般財源として「その他一般財源等」に区分しました。これは、資金の拘束性により純資産を区分するためです。

公共資産の整備財源は、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことはできず、既に公共資産に投下された財源として拘束されていると考えられます。したがって、「公共資産等整備一般財源等」は拘束された純資産を表し、「その他一般財源等」は将来自由に使用できる財源（純資産）を表すこととなります。

通常、「その他一般財源等」は、マイナスになります。マイナスは、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積み立てがないためです。他市においても、マイナスになる場合が多いのではないのでしょうか。このことについて、図表 1-1 2 で例を挙げて説明します。

図表 1-12

(例1)1億円の臨時財政対策債(借金)を発行して, 経常支出に充てた場合

借 方	貸 方
[資産の部] 0円	[負債の部] 地方債 1億円
	[純資産の部] その他一般財源等 △1億円

(例2)退職手当の支払いに対して基金を積み立てていない場合で, 退職手当引当金が2億円計上された場合

借 方	貸 方
[資産の部] 0円	[負債の部] 退職手当引当金 2億円
	[純資産の部] その他一般財源等 △2億円

これらの負債は, 将来の税収等の一般財源により賄わなければならないため, 「その他一般財源等」がマイナス表示されます。

(4) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合の売却可能額と帳簿価格との差額や, 資産の評価替えを行った場合の差額, 寄附等により無償で資産を受け入れた場合の評価額などが計上されます。

負債, 純資産の部をまとめると, 次のようになります。

図表 1-13 負債・純資産の部

(単位:百万円)

	24年度	25年度	増 減
負債	25,905	25,859	△ 46
固定負債	23,107	23,237	130
地方債	19,294	19,513	219
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	3,813	3,724	△ 89
流動負債	2,798	2,622	△ 176
翌年度償還予定地方債	2,050	1,992	△ 58
未払金	0	0	0
翌年度支払予定退職手当	483	366	△ 117
賞与引当金	265	264	△ 1
純資産	42,379	41,898	△ 481
公共資産等整備国県補助金等	10,458	10,396	△ 62
公共資産等整備一般財源等	46,723	46,644	△ 79
その他一般財源等・資産評価差額	△ 14,802	△ 15,142	△ 340
負債・純資産合計	68,284	67,757	△ 527

公共資産等整備国県補助金等の減少は、償却対象資産に充てられた国県補助金の減価償却処理によるものです。

3 バランスシートから見えるもの

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

バランスシートの有形固定資産にあたる部分が社会資本（皆さんの生活に役立つ公共の施設）の整備状況を示します。この資本形成について、純資産に着目すると、これまでの世代によって負担された割合（過去及び現役世代負担比率）を見ることができ、地方債などの負債（借金）に着目すると、将来の世代によって負担する割合（将来世代負担比率）を見ることができます。

41,898 百万円	÷	62,734 百万円	=	66.8% (前年比△0.1%)
純資産合計		公共資産合計		過去及び現役世代負担比率
21,505 百万円	÷	62,734 百万円	=	34.3% (前年比+0.6%)
地方債残高 ¹		公共資産合計		将来世代負担比率

となります。つまり、今ある資産のうち、約7割が過去及び現役世代によって造られたものである一方で、約3割を将来世代に負担してもらう必要があることを示しています。

市町村のする借金は、一般家計とはやや異なり、これから数十年使える施設や道路の建設費用を、現世代にだけ負担してもらうのではなく、その施設や道路を利用するであろう、将来世代にも負担してもらうという意味があります。そういう意味では、必ずしも慎むべきものではありません。

ただし、将来への負担を増やしてでも資産形成を行っておくべきかどうか、そのバランスが重要となります。

なお、一般的に、過去及び現役世代将来負担比率は50%～90%、将来世代負担比率については15%～40%が平均的な値とされています。

(参考) 他市の状況 (過去及び現役世代負担比率 : 将来世代負担比率)

岡山市 (平成 24 年度)	……………72.2% : 34.1%
津山市 (平成 24 年度)	……………73.0% : 35.4%
総社市 (平成 24 年度)	……………78.8% : 31.1%
新見市 (平成 24 年度)	……………74.2% : 31.3%
備前市 (平成 24 年度)	……………86.3% : 25.0%

¹ 「地方債残高」は、固定負債の「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計額です。また、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、これまでの世代と将来世代の負担比率の合計は100%にはなりません。

(2) 歳入額対資産比率

資産が各年度の歳入総額の何年分にあたるか計算したものを「歳入額対資産比率」といいます。資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、市が今までに資本的支出（資産の形成）に重点を置いてきたのか、費用的支出（人的サービス）に重点を置いてきたのかが示されることになります。

この比率は、年数が多いほど、既に社会資本形成ができていると考えられますが、反面、維持管理費が多くなり、財政的な負担を強いるものとも考えられます。

また、分子を純資産とすることによって、歳入額対純資産比率が算出され、これまでの世代による社会資本形成（純資産）は、何年分の歳入に相当するかがわかります。

なお、歳入額対資産比率については、一般的に 3.0～7.0 年分が平均的な値と言われています。

図表 1-14 歳入額対資産比率

(単位:百万円)

	24年度	25年度
歳入合計 a	23,570	23,368
資産合計 b	68,284	67,791
純資産 c	42,379	41,898
歳入額対資産比率 b / a	2.9年	2.9年
歳入額対純資産比率 c / a	1.8年	1.8年

(参考) 他市の状況 (歳入額対資産比率, 歳入額対純資産比率)

岡山市 (平成 24 年度) ……………3.4 年, 2.2 年
 津山市 (平成 24 年度) ……………3.7 年, 2.4 年
 総社市 (平成 24 年度) ……………4.2 年, 2.8 年
 新見市 (平成 24 年度) ……………5.1 年, 3.4 年
 備前市 (平成 24 年度) ……………4.2 年, 3.1 年

(3) 純資産構成比率

道路、公園や学校、公民館などの公共施設（これらが有形固定資産と呼ばれているものです。）を造ったり、将来の突発的な出来事に備えての積立金などの資産を造ったりするのに、何割くらい自己資金（これを純資産と呼んでいます。）で賄っているかを示すものです。これは、企業における「自己資本比率¹」にあたるものです。この比率が高いほど、市の財政が安定しているという見方ができます。

41,898 百万円	÷	67,757 百万円＝	61.8%（前年比△0.3%）
純資産合計		資産合計	純資産構成比率

（参考）他市の状況

岡山市（平成 24 年度）	……………	64.6%
津山市（平成 24 年度）	……………	64.2%
総社市（平成 24 年度）	……………	68.5%
新見市（平成 24 年度）	……………	67.5%
備前市（平成 24 年度）	……………	74.8%

(4) 流動比率

短期の資金繰りを見るのに役立つ比率で、1年以内に返さなければならない負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどれくらいあるかを見るものです。これにより資金繰りの安定性を計ることができ、この割合が高いほど安定していると言えます。また、この値が小さくなると、資金に融通が利かなくなってしまう、「財政の硬直化」が懸念されるようになります。

企業の場合は、短期的な資金繰りを見る指標として使われますが、市の場合は課税権があり、税収が定期的に見込めるため、流動比率が100%を割ったとしても資金繰りがすぐに困難になることはありませんが、短期的な支払いのために資本や長期負債が使用されていることとなります。

2,615 百万円	÷	2,622 百万円＝	99.7%（前年比 7.2%）
流動資産合計		流動負債合計	流動比率

（参考）他市の状況

岡山市（平成 24 年度）	……………	80.7%
津山市（平成 24 年度）	……………	67.6%
総社市（平成 24 年度）	……………	143.5%
新見市（平成 24 年度）	……………	138.0%
備前市（平成 24 年度）	……………	259.4%

¹ 総資本に占める自己資本の割合で、財務の安定性を計る指標です。

(5) 固定比率

固定比率とは、固定資産がどの程度自己資金で賄われているかを示す比率です。この比率が低いということ、つまり固定資産のうち、自己資金である純資産の占める割合が大きいということは、将来の世代への負担が少なくて済むということになります。

$$\begin{array}{rcl} 62,734 \text{ 百万円} & \div & 41,898 \text{ 百万円} = 149.7\% \text{ (前年比+0.2\%)} \\ \text{固定資産合計} & & \text{純資産の部合計} \quad \text{固定比率} \end{array}$$

固定資産は、自己資本で賄われるにこしたことはありません。100%以上となったときは、他人資本（負債）に依存しているということになります。世代間の公平性を保つという観点から、必ずしも借金は慎むべきものではないと前にも述べたとおりですが、このような考えから、必ずしも100%以下になるとは限りません。

(参考) 他市の状況

岡山市（平成24年度）	138.6%
津山市（平成24年度）	137.1%
総社市（平成24年度）	127.0%
新見市（平成24年度）	134.8%
備前市（平成24年度）	115.9%

(6) 債務償還能力

債務償還能力とは、純負債額を充当可能な一般財源で償還した場合、全額償還してしまうまでに何年必要かを示すものです。玉野市の場合は、7年必要になります。

$$\begin{array}{rcl} (25,859 \text{ 百万円} - 3,267 \text{ 百万円}) & \div & 3,225 \text{ 百万円} = 7.0 \text{ 年 (前年度 7.0 年)} \\ \text{固定資産合計} & & \text{経常的収支額} \quad \text{債務償還能力} \\ \text{(負債の部－換金可能な資産}^1\text{)} & & \text{(資金収支計画書)} \end{array}$$

(参考) 他市の状況

岡山市（平成24年度）	5.5年
津山市（平成24年度）	5.1年
総社市（平成24年度）	5.1年
新見市（平成24年度）	4.0年
備前市（平成24年度）	2.8年

¹ 換金可能な資産は、売却可能資産（3億4千1百万円）、長期延滞債権—当該回収不能見込額（3億9百万円）、流動資産（26億1千5百万円）と投資のうち換金可能なもの（今回は、市場価格のあるもの2百万円）の合計32億6千7百万円です。

4 一人当たりのバランスシート

図表 1-15 を見てください。市民一人当たり置き換えたバランスシートです。玉野市では、平成25年度末において資産が一人当たり約107万円あり、その資産は負債（借金）約41万円と純資産（自己資本）約66万円で造られています。

このように、市民一人当たり換算してみると、身近に感じてもらえるのではないのでしょうか。

図表 1-15 市民一人当たりの金額

【借方】		(単位:円)	
	24年度	25年度	増減
公共資産	988,148	991,904	3,756
投資等	36,496	38,068	1,572
流動資産	40,343	41,347	1,004
資産合計	1,064,987	1,071,319	6,332

【貸方】		(単位:円)	
	24年度	25年度	増減
固定負債	360,381	367,414	7,033
流動負債	43,636	41,450	△2,186
純資産	660,970	662,455	1,485
負債・純資産合計	1,064,987	1,071,319	6,332

※ 各年度、年度末の住民基本台帳の人口を基に作成しています。24年度 64,117人、25年度 63,246人です。

図表 1-16

平成25年度 玉野市普通会計バランスシート

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,513,357
①生活インフラ・国土保全	25,285,094	(2) 長期未払金	
②教育	21,832,005	①物件の購入等	0
③福祉	1,637,887	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,459,629	③その他	0
⑤産業振興	4,508,244	長期未払金計	0
⑥消防	893,988	(3) 退職手当引当金	3,724,107
⑦総務	3,776,453	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	62,393,300	固定負債合計	23,237,464
(2) 売却可能資産	340,633		
公共資産合計	62,733,933	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,992,063
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	4,754,546	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 3,859,973	(4) 翌年度支払予定退職手当	365,611
投資及び出資金計	894,573	(5) 賞与引当金	263,890
(2) 貸付金	171,408	流動負債合計	2,621,564
(3) 基金等		負債合計	25,859,028
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	422,584	[純資産の部]	
③土地開発基金	609,953	1 公共資産等整備国県補助金等	10,395,830
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	46,643,407
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 15,158,040
基金等計	1,032,537	4 資産評価差額	16,362
(4) 長期延滞債権	386,080	純資産合計	41,897,560
(5) 回収不能見込額	△ 76,971		
投資等合計	2,407,627		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,788,664		
②減債基金	8,529		
③歳計現金	736,788		
現金預金計	2,533,981		
(2) 未収金			
①地方税	83,982		
②その他	22,179		
③回収不能見込額	△ 25,115		
未収金計	81,046		
流動資産合計	2,615,027		
資 産 合 計	67,756,588	負債・純資産合計	67,756,588

図表 1-16 (つづき)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,140,529 千円
	②教育	692,830 千円
	③福祉	648,809 千円
	④環境衛生	340,592 千円
	⑤産業振興	1,791,489 千円
	⑥消防	19,213 千円
	⑦総務	620,658 千円
	計	7,254,120 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,065,445 千円
	②地方債	647,066 千円
	③一般財源等	5,541,609 千円
	計	7,254,120 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,855,022 千円
	②債務保証又は損失補償	1,238,016 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	701,172 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,304,816千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,669,465 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,505,420 千円	21,505,420 千円	
債務負担行為支出予定額	596,729 千円	0 千円	596,729 千円
公営事業地方債負担見込額	11,337,287 千円		11,337,287 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	4,089,718 千円	4,089,718 千円	
第三セクター等債務負担見込額	140,311 千円	0 千円	140,311 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	30,920,937 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,797,193 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,305,007 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,818,737 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,748,528 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,387,148千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は59,389,081千円です。

図表 1・17 (前年分)

平成24年度 玉野市普通会計バランスシート

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,293,822
①生活インフラ・国土保全	25,652,566	(2) 長期未払金	
②教育	21,434,464	①物件の購入等	0
③福祉	1,747,957	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,783,962	③その他	0
⑤産業振興	4,667,371	長期未払金計	0
⑥消防	913,457	(3) 退職手当引当金	3,812,741
⑦総務	3,802,706	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	63,002,483	固定負債合計	23,106,563
(2) 売却可能資産	354,582		
公共資産合計	63,357,065	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,049,757
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	4,609,757	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 3,710,668	(4) 翌年度支払予定退職手当	482,912
投資及び出資金計	899,089	(5) 賞与引当金	265,128
(2) 貸付金	177,280	流動負債合計	2,797,797
(3) 基金等		負債合計	25,904,360
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	352,016	[純資産の部]	
③土地開発基金	611,478	1 公共資産等整備国県補助金等	10,458,274
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	46,723,251
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 14,833,912
基金等計	963,494	4 資産評価差額	31,775
(4) 長期延滞債権	379,503	純資産合計	42,379,389
(5) 回収不能見込額	△ 79,371		
投資等合計	2,339,995		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,687,117		
②減債基金	8,527		
③歳計現金	800,041		
現金預金計	2,495,685		
(2) 未収金			
①地方税	88,116		
②その他	29,200		
③回収不能見込額	△ 26,313		
未収金計	91,003		
流動資産合計	2,586,688		
資産合計	68,283,749	負債・純資産合計	68,283,749

図表 1・17 (つづき)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,186,583 千円
	②教育	713,111 千円
	③福祉	677,498 千円
	④環境衛生	361,365 千円
	⑤産業振興	1,813,873 千円
	⑥消防	23,350 千円
	⑦総務	673,517 千円
	計	7,449,297 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,075,182 千円
	②地方債	681,739 千円
	③一般財源等	5,692,376 千円
	計	7,449,297 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,019,248 千円
	②債務保証又は損失補償	1,235,945 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	819,403 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,251,358千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,122,326 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,343,579 千円	21,343,579 千円	
債務負担行為支出予定額	691,976 千円	0 千円	691,976 千円
公営事業地方債負担見込額	11,630,400 千円		11,630,400 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	4,295,653 千円	4,295,653 千円	
第三セクター等債務負担見込額	160,718 千円	0 千円	160,718 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	29,856,207 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,695,644 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,398,658 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	23,761,905 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,266,119 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,384,797千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は56,927,732千円です。

図表 1-18

平成25年度 玉野市市民一人当たりの普通会計バランスシート

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	308,531
①生活インフラ・国土保全	399,790	(2) 長期未払金	
②教育	345,192	①物件の購入等	0
③福祉	25,897	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	70,512	③その他	0
⑤産業振興	71,281	長期未払金計	0
⑥消防	14,135	(3) 退職手当引当金	58,883
⑦総務	59,711	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	986,518	固定負債合計	367,414
(2) 売却可能資産	5,386		
公共資産合計	991,904	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	31,497
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	75,176	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 61,031	(4) 翌年度支払予定退職手当	5,781
投資及び出資金計	14,144	(5) 賞与引当金	4,172
(2) 貸付金	2,710	流動負債合計	41,450
(3) 基金等		負債合計	408,864
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	6,682	[純資産の部]	
③土地開発基金	9,644	1 公共資産等整備国県補助金等	164,371
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	737,493
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 239,668
基金等計	16,326	4 資産評価差額	259
(4) 長期延滞債権	6,104	純資産合計	662,455
(5) 回収不能見込額	△ 1,217		
投資等合計	38,068		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	28,281		
②減債基金	135		
③歳計現金	11,650		
現金預金計	40,066		
(2) 未収金			
①地方税	1,328		
②その他	350		
③回収不能見込額	△ 397		
未収金計	1,281		
流動資産合計	41,347		
資 産 合 計	1,071,319	負債・純資産合計	1,071,319

図表 1-19

玉野市普通会計バランスシート経年比較

[資産の部]		(単位:千円)		
	平成24年度	平成25年度	対前年度増減	
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	25,652,566	25,285,094	△ 367,472	
②教育	21,434,464	21,832,005	397,541	
③福祉	1,747,957	1,637,887	△ 110,070	
④環境衛生	4,783,962	4,459,629	△ 324,333	
⑤産業振興	4,667,371	4,508,244	△ 159,127	
⑥消防	913,457	893,988	△ 19,469	
⑦総務	3,802,706	3,776,453	△ 26,253	
有形固定資産計	63,002,483	62,393,300	△ 609,183	
(2)売却可能資産	354,582	340,633	△ 13,949	
公共資産合計	63,357,065	62,733,933	△ 623,132	
2 投資等				
(1)投資及び出資金				
①投資及び出資金	4,609,757	4,754,546	144,789	
②投資損失引当金	△ 3,710,668	△ 3,859,973	△ 149,305	
投資及び出資金計	899,089	894,573	△ 4,516	
(2)貸付金	177,280	171,408	△ 5,872	
(3)基金等				
①退職手当目的基金	0	0	0	
②その他特定目的基金	352,016	422,584	70,568	
③土地開発基金	611,478	609,953	△ 1,525	
④その他定額運用基金	0	0	0	
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	
基金等計	963,494	1,032,537	69,043	
(4)長期延滞債権	379,503	386,080	6,577	
(5)回収不能見込額	△ 79,371	△ 76,971	2,400	
投資等合計	2,339,995	2,407,627	67,632	
3 流動資産				
(1)現金預金				
①財政調整基金	1,687,117	1,788,665	101,548	
②減債基金	8,527	8,529	2	
③歳計現金	800,041	736,788	△ 63,253	
現金預金計	2,495,685	2,533,982	38,297	
(2)未収金				
①地方税	88,116	83,982	△ 4,134	
②その他	29,200	22,179	△ 7,021	
③回収不能見込額	△ 26,313	△ 25,115	1,198	
未収金計	91,003	81,046	△ 9,957	
流動資産合計	2,586,688	2,615,028	28,340	
資産合計	68,283,749	67,756,589	△ 527,160	
[負債・純資産の部]				
	平成24年度	平成25年度	対前年度増減	
[負債の部]				
1 固定負債				
(1)地方債	19,293,822	19,513,357	219,535	
(2)長期未払金				
①物件の購入等	0	0	0	
②債務保証又は損失補償	0	0	0	
③その他	0	0	0	
長期未払金計	0	0	0	
(3)退職手当引当金	3,812,741	3,724,107	△ 88,634	
(4)損失補償等引当金	0	0	0	
固定負債合計	23,106,563	23,237,464	130,901	
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定地方債	2,049,757	1,992,063	△ 57,694	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	
(3)未払金	0	0	0	
(4)翌年度支払予定退職手当	482,912	365,611	△ 117,301	
(5)賞与引当金	265,128	263,890	△ 1,238	
流動負債合計	2,797,797	2,621,564	△ 176,233	
負債合計	25,904,360	25,859,028	△ 45,332	
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国県補助金等	10,458,274	10,395,830	△ 62,444	
2 公共資産等整備一般財源等	46,723,251	46,643,407	△ 79,844	
3 その他一般財源等	△ 14,833,912	△ 15,158,040	△ 324,128	
4 資産評価差額	31,775	16,362	△ 15,413	
純資産合計	42,379,389	41,897,560	△ 481,829	
負債及び純資産合計	68,283,749	67,756,588	△ 527,161	

図表 1-20

市民一人当たりの普通会計バランスシート他市比較

[資産の部]		(単位:円)					
	玉野市(平成25年度)	岡山市(平成24年度)	津山市(平成24年度)	総社市(平成24年度)	新見市(平成24年度)	備前市(平成24年度)	
1 公共資産							
(1)有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	399,790	671,436	673,409	876,911	1,272,489	928,314	
②教育	345,192	264,283	457,324	301,378	955,143	423,690	
③福祉	25,897	40,363	42,181	39,403	109,199	55,951	
④環境衛生	70,512	80,295	43,723	13,598	233,109	86,771	
⑤産業振興	71,281	59,387	159,679	119,819	582,252	206,077	
⑥消防	14,135	15,707	15,686	23,875	29,931	11,939	
⑦総務	59,711	33,754	74,898	54,429	426,197	134,249	
有形固定資産計	986,518	1,165,225	1,466,901	1,429,414	3,608,320	1,846,992	
(2)売却可能資産	5,386	122	1,490	1,975	45,113	1,947	
公共資産合計	991,904	1,165,346	1,468,391	1,431,389	3,653,433	1,848,940	
2 投資等							
(1)投資及び出資金							
①投資及び出資金	75,176	55,789	78,523	53,179	65,578	22,304	
②投資損失引当金	△ 61,031	△ 4,879	△ 8,838	0	△ 1,033	△ 1,059	
投資及び出資金計	14,145	50,909	69,685	53,179	64,545	21,245	
(2)貸付金	2,710	4,161	3,229	5,993	2,676	1,352	
(3)基金等							
①退職手当目的基金	0	0	0	11,218	0	0	
②その他特定目的基金	6,682	19,843	55,065	56,702	78,735	92,848	
③土地開発基金	9,644	6,532	10,127	4,843	7,590	12,200	
④その他定額運用基金	0	0	142	207	2,137	0	
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	26,268	
基金等計	16,326	26,374	65,334	72,970	88,463	131,315	
(4)長期延滞債権	6,104	12,429	26,199	12,450	8,155	21,789	
(5)回収不能見込額	△ 1,217	△ 580	△ 3,175	△ 4,521	△ 1,070	△ 11,444	
投資等合計	38,068	93,294	161,272	140,071	162,769	164,257	
3 流動資産							
(1)現金預金							
①財政調整基金	28,281	26,714	17,989	45,024	129,604	72,529	
②減債基金	135	5,765	3,512	12,647	132	25,783	
③歳計現金	11,650	9,065	15,459	15,536	66,553	20,030	
現金預金計	40,066	41,543	36,960	73,208	196,289	118,343	
(2)未収金							
①地方税	1,328	2,290	1,912	2,018	1,357	2,117	
②その他	350	440	496	364	154	448	
③回収不能見込額	△ 397	△ 182	△ 711	△ 805	△ 198	△ 498	
未収金計	1,281	2,548	1,697	1,577	1,313	2,067	
流動資産合計	41,347	44,091	38,658	74,785	197,602	120,409	
資産合計	1,071,319	1,302,731	1,668,320	1,646,245	4,013,804	2,133,606	
[負債・純資産の部]							
	玉野市(平成25年度)	岡山市(平成24年度)	津山市(平成24年度)	総社市(平成24年度)	新見市(平成24年度)	備前市(平成24年度)	
[負債の部]							
1 固定負債							
(1)地方債	308,531	352,318	469,654	402,501	1,006,404	420,025	
(2)長期未払金							
①物件の購入等	0	921	0	0	995	0	
②債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0	
③その他	0	0	0	0	0	0	
長期未払金計	0	921	0	0	995	0	
(3)退職手当引当金	58,883	53,735	70,070	64,251	152,466	71,540	
(4)損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	367,414	406,974	539,724	466,752	1,159,865	491,565	
2 流動負債							
(1)翌年度償還予定地方債	31,497	44,772	49,382	42,772	136,751	42,463	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	0	0	0	
(3)未払金	0	173	0	0	420	11	
(4)翌年度支払予定退職手当	5,781	6,458	4,464	6,179	0	0	
(5)賞与引当金	4,172	3,240	3,320	3,175	6,057	3,950	
流動負債合計	41,450	54,643	57,166	52,125	143,228	46,424	
負債合計	408,864	461,617	596,890	518,877	1,303,093	537,988	
[純資産の部]							
1 公共資産等整備国県補助金等	164,371	146,887	303,127	219,684	648,543	394,931	
2 公共資産等整備一般財源等	737,493	883,051	1,045,914	1,042,626	2,348,757	1,361,888	
3 その他一般財源等	△ 239,669	△ 189,077	△ 277,611	△ 137,700	△ 311,487	△ 162,943	
4 資産評価差額	259	253	0	2,758	24,898	1,742	
純資産合計	662,454	841,114	1,071,430	1,127,368	2,710,711	1,595,618	
負債及び純資産合計	1,071,319	1,302,731	1,668,320	1,646,245	4,013,804	2,133,606	

参考資料

バランスシート説明の最後に添付資料として、有形固定資産明細表、補助金明細表、国・都道府県支出金算出表を添付します。

各参考資料の注意事項を、以下に示しておきます。

【参考資料1】 有形固定資産明細表

この表の貸借対照表計上額の合計は、バランスシートの有形固定資産の合計額となります。バランスシート上では、売却可能資産を各項目から取得価額で控除し、売却可能資産の欄に時価に再評価してまとめてあります。取得価額と時価評価額で差額があった場合には、資産評価差額に計上されることとなります。

【参考資料2】 補助金明細表

帳簿価額欄の合計は、バランスシートの注記にある他団体及び民間への支出金により形成された資産の合計額となります。

【参考資料3】 国・都道府県支出金算出表

合計欄の国庫支出金と県支出金の合計額が、バランスシートの純資産の部の「資産整備国県補助金」の額と一致し、補助金（償却後）の金額の合計が、バランスシートの注記の「上（他団体及び民間への支出金により形成された資産）の支出金に充当された財源」の①国県補助金等の額となります。

【参考資料1】

有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	6,184,135	38,815,862	19,714,903	845,279	19,100,959	25,285,094	0
道路	1,540,613	13,555,244	6,495,573	280,188	7,059,671	8,600,284	
橋りょう	68,069	735,461	315,565	11,949	419,896	487,965	
河川	54,941	2,278,898	894,655	42,632	1,384,243	1,439,184	
砂防	87	2,173	1,806	43	367	454	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	30,515	830,423	368,751	16,948	461,672	492,187	
都市計画	4,257,977	14,627,059	7,958,637	331,533	6,668,422	10,926,399	0
街路	3,234,869	5,933,452	2,967,253	123,603	2,966,199	6,201,068	
都市下水道	0	0	0	0	0	0	
区画整理	76,761	2,781,174	1,437,147	69,458	1,344,027	1,420,788	
公園	946,347	5,910,933	3,552,737	138,472	2,358,196	3,304,543	
その他	0	1,500	1,500	0	0	0	
住宅	227,967	6,436,404	3,554,385	154,843	2,882,019	3,109,986	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	3,966	350,200	125,531	7,143	224,669	228,635	
教育	1,988,370	35,234,638	15,391,003	683,079	19,843,635	21,832,005	0
小学校	282,161	13,697,351	5,304,634	254,378	8,392,717	8,674,878	
中学校	451,777	8,458,362	4,065,116	168,840	4,393,246	4,845,023	
高等学校	52,940	3,388,283	1,182,844	66,445	2,205,439	2,258,379	
幼稚園	139,363	943,751	576,461	18,822	367,290	506,653	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	215	6,116	4,089	123	2,027	2,242	
社会教育	292,804	4,588,813	2,091,310	91,719	2,497,503	2,790,307	
その他	769,110	4,151,962	2,166,549	82,752	1,985,413	2,754,523	
福祉	219,529	4,260,274	2,841,916	115,908	1,418,358	1,637,887	0
保育所	104,239	1,968,270	1,458,827	33,081	509,443	613,682	
その他	115,290	2,292,004	1,383,089	82,827	908,915	1,024,205	
環境衛生	102,945	13,373,040	9,016,356	400,513	4,356,684	4,459,629	0
清掃	65,026	11,749,614	8,363,163	348,118	3,386,451	3,451,477	0
ごみ処理	61,845	10,629,696	7,304,841	340,035	3,324,855	3,386,700	
し尿処理	3,181	1,111,416	1,052,973	7,743	58,443	61,624	
その他	0	8,502	5,349	340	3,153	3,153	
保健衛生	30,913	1,269,706	427,452	44,420	842,254	873,167	
その他	7,006	353,720	225,741	7,975	127,979	134,985	
産業振興	1,833,686	12,115,740	9,441,182	277,172	2,674,558	4,508,244	0
労働	11,724	182,568	171,523	2,047	11,045	22,769	
農林水産業	565,811	10,477,135	8,071,166	232,728	2,405,969	2,971,780	0
造林	15,527	260,489	218,600	4,824	41,889	57,416	
林道	96,876	1,525,219	704,512	31,717	820,707	917,583	
治山	61,624	674,816	467,758	17,366	207,058	268,682	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	79,377	22,799	1,587	56,578	56,578	
農業農村整備	351,757	6,925,472	5,926,955	151,209	998,517	1,350,274	
海岸保全	476	4,523	4,523	0	0	476	
その他	39,551	1,007,239	726,019	26,025	281,220	320,771	
商工	1,256,151	1,456,037	1,198,493	42,397	257,544	1,513,695	0
国立公園等	0	777	248	31	529	529	
観光	152,474	952,076	805,124	29,008	146,952	299,426	
その他	1,103,677	503,184	393,121	13,358	110,063	1,213,740	
消防(警察)	160,345	2,564,198	1,830,555	83,452	733,643	893,988	0
庁舎	13,593	523,205	251,816	10,357	271,389	284,982	
その他	146,752	2,040,993	1,578,739	73,095	462,254	609,006	
総務	2,898,138	2,031,481	1,153,166	55,946	878,315	3,776,453	0
庁舎等	51,429	802,131	358,777	15,876	443,354	494,783	
その他	2,846,709	1,229,350	794,389	40,070	434,961	3,281,670	
合計	13,387,148	108,395,233	59,389,081	2,461,349	49,006,152	62,393,300	0

【参考資料2】

補助金明細表(平成25年度)

(単位:千円)

	取得価額	減価償却累計額		帳簿価額
	A	B	うち当期償却額	A-B
生活インフラ・国土保全	5,260,021	2,119,492	103,893	3,140,529
道路	1,624,167	735,202	33,459	888,965
橋りょう	139	34	2	105
河川	642,756	207,412	13,117	435,344
砂防	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0
港湾	2,664,843	877,717	53,844	1,787,126
都市計画	8,442	7,188	187	1,254
街路	3,604	2,723	75	881
都市下水道	0	0	0	0
区画整理	4,166	4,027	105	139
公園	297	63	7	234
その他	375	375	0	0
住宅	2,135	797	54	1,338
空港	0	0	0	0
その他	317,539	291,142	3,230	26,397
教育	1,014,011	321,181	20,281	692,830
小学校	53	10	1	43
中学校	82	18	2	64
高等学校	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0
大学	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0
社会教育	283,615	150,178	5,673	133,437
その他	730,261	170,975	14,605	559,286
福祉	1,073,222	424,413	41,869	648,809
保育所	2,028	1,230	68	798
その他	1,071,194	423,183	41,801	648,011
環境衛生	855,857	515,265	33,674	340,592
清掃	796,461	485,552	31,650	310,909
ごみ処理	137,969	119,765	5,518	18,204
し尿処理	606,562	347,884	24,055	258,678
その他	51,930	17,903	2,077	34,027
保健衛生	55,135	27,294	1,853	27,841
その他	4,261	2,419	171	1,842
産業振興	5,641,989	3,850,500	149,636	1,791,489
労働	0	0	0	0
農林水産業	5,148,601	3,580,040	131,062	1,568,561
造林	9,612	3,144	384	6,468
林道	0	0	0	0
治山	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0
漁港	156,313	45,346	3,126	110,967
農業農村整備	3,230,253	1,904,930	114,084	1,325,323
海岸保全	10,292	10,292	0	0
その他	1,742,131	1,616,328	13,468	125,803
商工	493,388	270,460	18,574	222,928
国立公園等	982	234	39	748
観光	5,868	1,535	235	4,333
その他	486,538	268,691	18,300	217,847
消防(警察)	66,094	46,881	4,137	19,213
庁舎	0	0	0	0
その他	66,094	46,881	4,137	19,213
総務	1,422,631	801,973	52,859	620,658
庁舎等	200,000	68,000	4,000	132,000
その他	1,222,631	733,973	48,859	488,658
合計	15,333,825	8,079,705	406,349	7,254,120

【参考資料3】

国・都道府県支出金算出表(平成25年度)

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計		補助金分(償却後)	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D	(補助金)国庫支出金	(補助金)県支出金
総務費	17,956	13,499	0	0	17,956	13,499	65,102	8,775
庁舎	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	17,956	13,499	0	0	17,956	13,499	65,102	8,775
民生費	110,647	105,680	0	82	110,647	105,762	147,163	212,780
保育所	77,828	33,188	0	0	77,828	33,188	51	31
その他	32,819	72,492	0	82	32,819	72,574	147,112	212,749
衛生費	622,745	22,313	0	0	622,745	22,313	80,425	77,748
清掃費	622,107	10,397	0	0	622,107	10,397	80,329	76,087
ごみ処理	617,517	5,711	0	0	617,517	5,711	4,687	313
し尿処理	4,590	4,578	0	0	4,590	4,578	64,258	64,486
その他	0	108	0	0	0	108	11,384	11,288
環境衛生費	638	7,434	0	0	638	7,434	96	1,661
その他	0	4,482	0	0	0	4,482	0	0
労働費	2,469	2,456	0	0	2,469	2,456	0	0
農林水産業費	0	703,495	0	4,813	0	708,308	0	411,635
造林	0	2,409	0	21	0	2,430	0	222
林道	0	292,360	0	533	0	292,893	0	0
治山	0	17,144	0	169	0	17,313	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	30,420	0	0	0	30,420	0	81,250
農業農村整備	0	336,108	0	3,667	0	339,775	0	299,347
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	25,054	0	423	0	25,477	0	30,816
商工費	0	46,564	0	95	0	46,659	0	15,238
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	40,298	0	87	0	40,385	0	66
その他	0	6,266	0	8	0	6,274	0	15,172
土木費	2,889,530	501,912	1,567,830	116,568	4,457,360	618,480	1,899	275
道路	641,421	405,656	198,251	108,742	839,672	514,398	444	275
橋りょう	65,170	44,988	10,217	0	75,387	44,988	0	0
河川	0	2,344	0	0	0	2,344	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	112,265	0	778	0	113,043	0	0	0
都市計画	1,201,994	48,924	1,358,584	7,826	2,560,578	56,750	71	0
街路	628,615	9,763	1,221,405	0	1,850,020	9,763	0	0
都市下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
区画整理	203,145	0	10,428	0	213,573	0	0	0
公園	370,234	39,161	126,751	7,826	496,985	46,987	71	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅	802,313	0	0	0	802,313	0	497	0
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	66,367	0	0	0	66,367	0	887	0
消防費	38,893	1,902	605	30	39,498	1,932	9	3
庁舎	10,207	267	0	0	10,207	267	0	0
その他	28,686	1,635	605	30	29,291	1,665	9	3
教育費	3,473,270	137,388	14,085	1,002	3,487,355	138,390	9,653	34,740
小学校	1,978,876	0	0	0	1,978,876	0	17	0
中学校	889,492	840	0	0	889,492	840	18	0
高等学校	324,846	0	1,268	0	326,114	0	0	0
幼稚園	42,808	0	0	0	42,808	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	150,439	97,722	9,829	0	160,268	97,722	8,754	32,892
その他	86,809	38,826	2,988	1,002	89,797	39,828	864	1,848
その他	0	0	0	1	0	1	0	0
合計	7,155,510	1,535,209	1,582,520	122,591	8,738,030	1,657,800	304,251	761,194

第3 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。損益計算書とは、いくら収益があつて、それを生み出すための費用がいくら掛かったかを示すものです。ただ、行政コスト計算書は、損益が目的ではなく、「資産形成につながらない部分での行政サービスにいくら掛かったか」というように、皆さんが受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点を置いています。言い換えれば、行政サービスの内容が、その費用で妥当であったかを知る手掛かりとして行政コスト計算書があると言えます。

収入を使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金とすることで、経常行政コストを経常収益でどれだけ賄っているか、受益者負担に基づく数値が示されます。

45 ページに行政コスト計算書を掲載しました。これを簡略化し、平成24年度と比較すると、図表 1-2 1 のようになります。

図表 1-2 1

(単位:百万円)

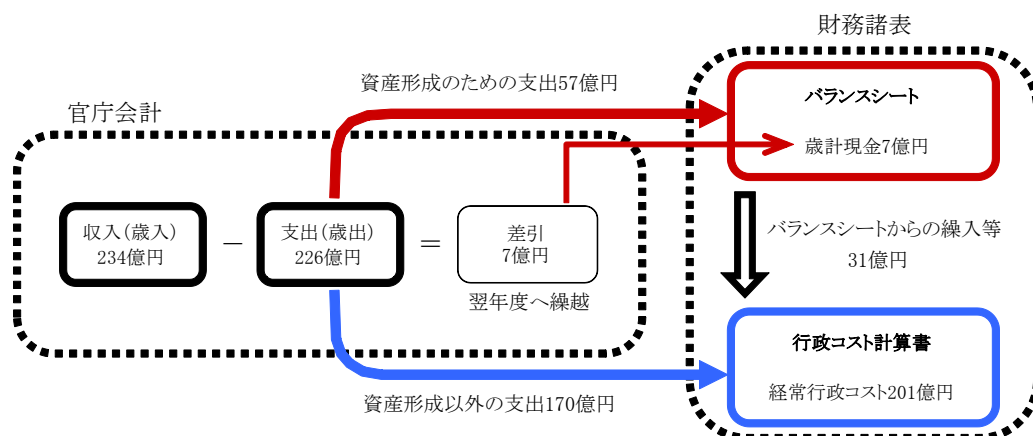
	24年度	25年度	増 減
経常行政コスト	20,402	20,055	△ 347
人にかかるコスト(人件費など)	5,059	4,911	△ 148
物にかかるコスト(物件費など)	5,790	5,824	34
移転支出的なコスト(扶助費など)	9,213	9,014	△ 199
その他コスト(支払利息など)	340	306	△ 34
経常収益	830	825	△ 5
(差引)純経常行政コスト	19,572	19,230	△ 342
受益者負担率	4.1%	4.1%	0.0

平成25年度の差引額 192 億 3 千万円が、純資産変動計算書に純経常行政コストとしてマイナスで計上されることとなります。ここには、退職手当引当金繰入などのように実際には支出のなかった項目も含まれています。

また、「経常収益」を「行政コスト」で除した割合は、4.1%となっています。これは、受益者負担割合と見ることができます。

平成25年度普通会計の歳出決算額は、226 億 3 千百万円です。この支出のうち、資産形成につながらない分と、退職手当引当金繰入等や賞与引当繰入額、当年度減価償却費などを加算した額が、経常行政コスト 200 億 5 千 5 百万円です。図表 1-22 をご覧ください。

図表 1-22



バランスシートからの繰入等31億円の内容は、次のとおりです。

繰入
・退職手当引当金繰入等
・賞与引当金繰入額
コストとして認識
・資産の当年度目減り額(当年度減価償却額)
・前年度からの回収不能見込額増減額+不能欠損額

この図表は、平成25年度歳入・歳出決算（官庁会計）とバランスシート、行政コスト計算書の関係を表しています。

歳出 226 億円（分かりやすくするため、億単位とします。）は、資産形成に使った 57 億円をバランスシートへ、人件費や物件費など資産形成以外の支出 170 億円が行政コスト計算書に計上されます。また、支出に表れてこない減価償却費など 31 億円がバランスシートから行政コスト計算書に移り、行政コスト計算書の経常行政コストは、総額で 201 億円となりました。

なお、歳入歳出差引額（決算剰余金（翌年度へ繰越））7 億円は、バランスシートの流動資産（歳計現金）に計上されます。

2 行政コスト計算書の中身を見てみましょう

行政コスト計算書は、経常行政コスト（出て行くお金）と経常収益（入ってくるお金）の二つに分かれます。

経常行政コストは、縦軸で、人件費、物件費、扶助費といった性質別に細分し、横軸で、生活インフラ・国土保全、教育、福祉などのように目的別に分類しています。

（1）経常行政コストの内訳

経常行政コストは、上から「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」にまとめています。

ア 「人にかかるコスト」

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額がここに分類されます。退職手当引当金繰入等は、

当該年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋当該年度退職手当

となります。賞与引当金繰入額については、バランスシートで計上した流動負債の賞与引当金と同額を計上します。

イ 「物にかかるコスト」

物件費、維持補修費、減価償却費がここに分類されます。物件費とは、人件費、維持補修費や扶助費などに分類されているコスト以外の費用のことです。したがって、その範囲は広く、消耗品費や備品購入費、使用料、原材料費などがあります。

維持補修費は、玉野市が管理しているさまざまな施設の比較的安価な修繕費用です。

ウ 「移転支出的なコスト」

社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への資産整備補助金等がここに分類されます。これらは、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」のように、玉野市に入ってきたお金が人や物に変わってサービスが生まれるのとは違い、入ってきたお金が、お金の形のまま皆さんに使われるものです。

エ 「その他のコスト」

支払利息や回収不能見込計上額、その他行政コストがここに分類されます。

- ・支払利息は、地方債の借入に伴い支払わなければならない利子です。
- ・回収不能見込額は、

当該年度末回収不能見込額－前年度末回収不能見込額＋当該年度不能欠損額

を計上しています。市税などの収入は、実際に収入になっていなくても、玉野市に入ってくる額が確定した時点でこれを収入と見なします。このように収入金額を確定さ

せることを「調定」と言います。

しかし、実際には収入できずに時効になってしまう場合があります、これを不能欠損として、バランスシートの未収金から行政コスト計算書の費用に振り替えることになります。

・その他行政コストは、次のように算出します。

失業対策事業費＋当年度末（長期未払金＋未払金）－前年度末（長期未払金＋未払金）

－前年度末（長期未払金＋未払金）のうち当年度債務履行額（普通建設事業費に計上されるものを除く）

（２）経常収益の内訳

収入の内訳は、次のとおりです。

①使用料・手数料

②分担金・負担金・寄附金

収入をこの二つにすることで、受益者負担割合が算出されます。ここに計上されなかった収入は、純資産変動計算書に計上されています。

この行政コスト計算書では、費用がその年度分として発生した時点で、行政コストとしているため、現金の動きがあったものだけを計上していた、これまでの決算数値とは異なるものとなっています。続いて、平成25年度決算を行政コスト計算書から分析してみます。

3 行政コスト計算書から見えるもの

（１）受益者負担比率

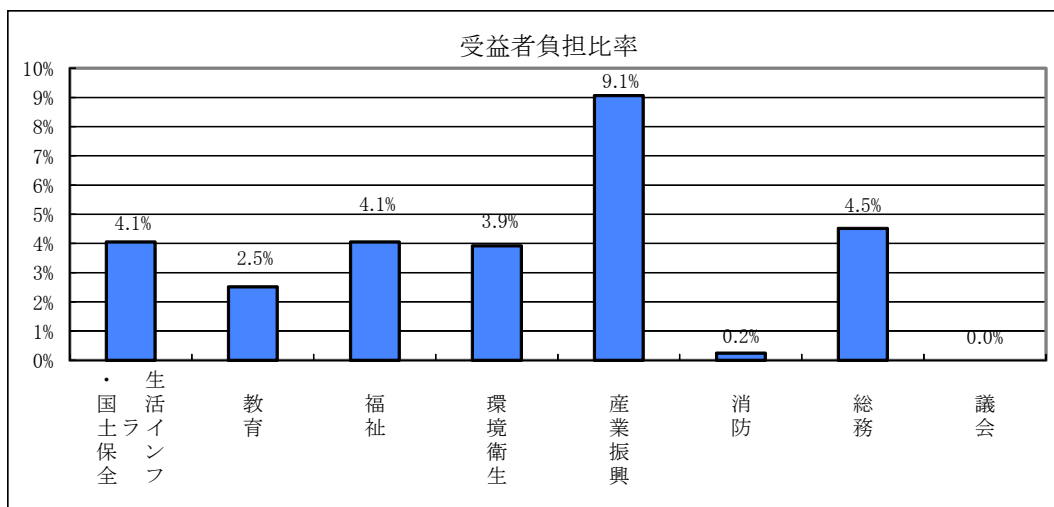
行政コスト計算書の経常収益内訳は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金です。これは、受益者負担額を意味します。経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、目的別に受益者負担割合を算出することができます。

なお、受益者負担比率については、一般的に2%～8%が平均的な値と言われています。

図表 1-23 受益者負担比率（経常収益÷行政コスト合計）

（単位：％）

	24年度	25年度	増 減
生活インフラ・国土保全	2.9	4.1	1.1
教育	2.8	2.5	△ 0.3
福祉	4.3	4.1	△ 0.2
環境衛生	3.7	3.9	0.2
産業振興	1.9	9.1	7.2
消防	0.3	0.2	△ 0.0
総務	4.3	4.5	0.2
議会	0.0	0.0	0.0
合計	4.1	4.1	0.0



（参考）他市の状況（受益者負担比率合計）

- 岡山市（平成 24 年度） ……………4.6%
- 津山市（平成 24 年度） ……………4.6%
- 総社市（平成 24 年度） ……………4.5%
- 新見市（平成 24 年度） ……………2.1%
- 備前市（平成 24 年度） ……………2.3%

（2）行政コスト対公共資産比率

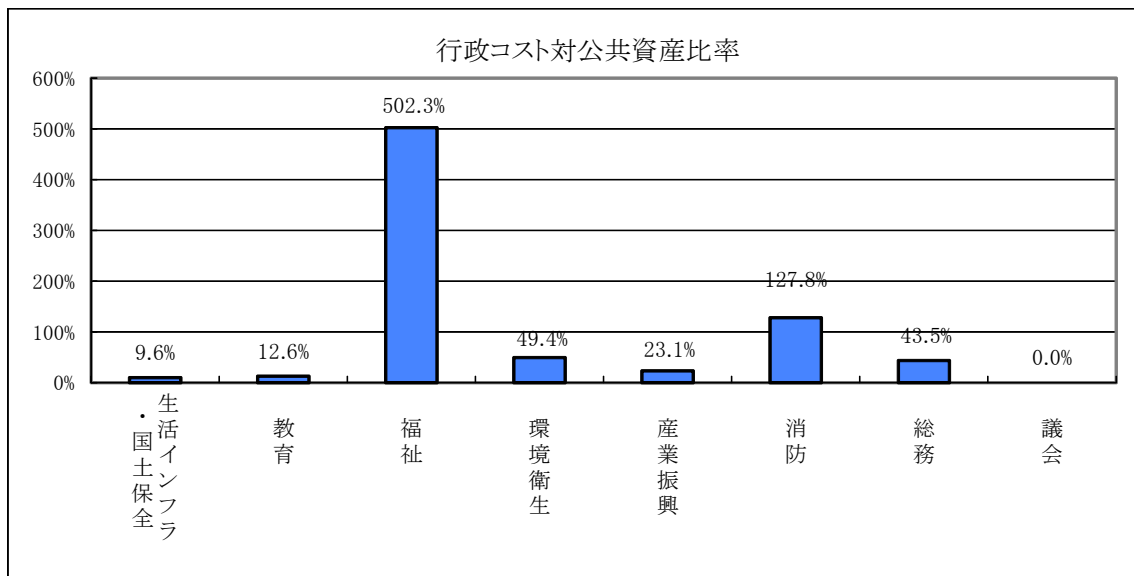
行政コストの公共資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているか、また、その内容を知る上で参考となる指標です。この比率が高いほど人的サービスの要素が高く、低いほど資産によるサービスの要素が高いと言えます。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となります。

なお、行政コスト対公共資産比率については、一般的に 10%～30%が平均的な値とされています。

図表 1-24 行政コスト対公共資産比率（行政コスト÷公共資産）

（単位：％）

	24年度	25年度	増減
生活インフラ・国土保全	9.5	9.6	0.1
教育	13.3	12.6	△ 0.7
福祉	393.1	502.3	109.2
環境衛生	42.3	49.4	7.1
産業振興	22.9	23.1	0.2
消防	170.5	127.8	△ 42.7
総務	46.7	43.5	△ 3.2
議会	0.0	0.0	0.0
合計	30.9	32.0	1.1



福祉分野の増は、生活保護費等扶助費の増が要因となっています。また、消防分野の減は、前年度、消防指令設備の更新があったことによるものです。

（参考）他市の状況（行政コスト対公共資産比率合計）

岡山市（平成 24 年度）	27.2%
津山市（平成 24 年度）	24.5%
総社市（平成 24 年度）	21.7%
新見市（平成 24 年度）	16.3%
備前市（平成 24 年度）	22.0%

(3) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収など一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行った行政サービスのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

$$19,230 \text{ 百万円} \div (14,615 \text{ 百万円} + 3,809 \text{ 百万円}) = 104.4\% \text{ (前年比}\Delta 4.6\%)$$

純経常行政コスト 一般財源 資産形成以外に充てられた補助金額
 (純資産変動計算書)

比率が 100% を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に 100% を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が 100% から乖離していくほど、その割合が高くなります。

なお、行政コスト対税収等比率については、一般的に 90%～110% が平均的な値とされていますが、本市では、行政コストが一般財源等を若干上回っていることから、今後も一層の経費節減を図りながら、市税の収納率向上等による一般財源確保に努めていく必要があります。

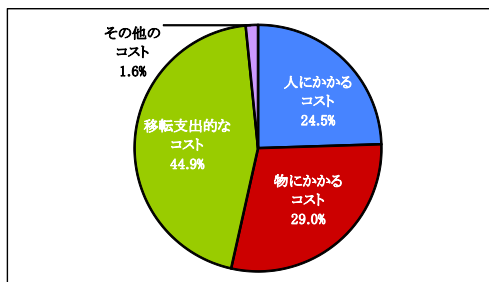
(参考) 他市の状況 (行政コスト対税収等比率合計)

岡山市 (平成 24 年度)	……………101.8%
津山市 (平成 24 年度)	……………98.7%
総社市 (平成 24 年度)	……………96.0%
新見市 (平成 24 年度)	……………91.6%
備前市 (平成 24 年度)	……………98.9%

(4) 性質別コスト割合

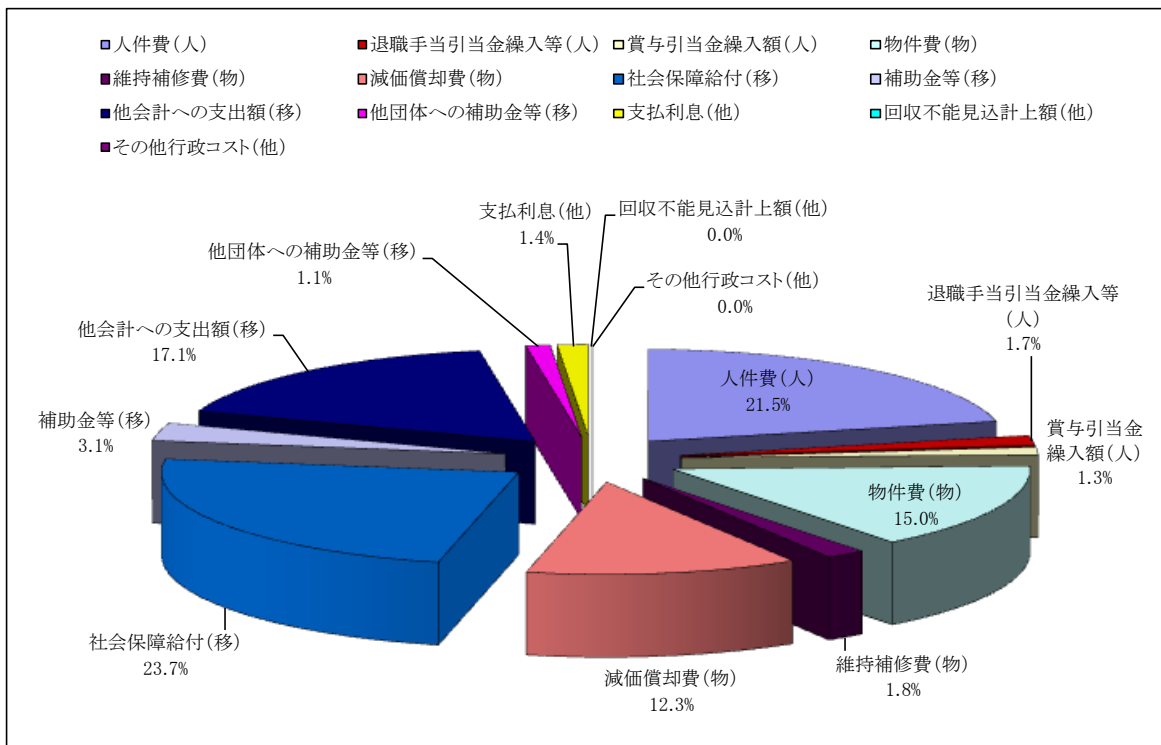
下の円グラフは、コストを性質別に分類し、それぞれの割合を示しています。ご覧いただいてお分かりのように「移転支出的なコスト」が占める割合が最も多く 44.9%、次に「物にかかるコスト」が 29.0%、「人にかかるコスト」24.5%と続き、最後が「その他のコスト」となっています。

図表 1-25 項目別コスト割合 (大分類)



下の円グラフは、図表 1-25をもっと細かく分類したものです。細かな分類全体の中では、社会保障給付費の占める割合が最も大きく、23.7%となっています。

図表 1-26 項目別コスト割合（小分類）



※（ ）内の表示は次のことを意味します。

(人)：人にかかるコスト (物)：物にかかるコスト
 (移)：移転支出的なコスト (他)：その他のコスト

コストの中で、社会保障給付費の割合が最も大きかったということは、皆さんが受けたサービスは、福祉サービスに関するものの比率が高かったということです。

ここで、説明しているコストの具体的な内容は、次ページの図表 1-27のようになっています。行政コスト計算書の内容をご覧になる際の参考にしてください。

図表 1-27 コストの具体的な内容

区 分	内 容
人件費	職員の給料，手当など
退職手当引当金繰入等	当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋当年度退職手当
物件費	旅費，消耗品費，光熱水費，管理委託料や臨時職員賃金
維持補修費	建物の修繕，備品の修理や道路の補修費など
減価償却費	有形固定資産の減価償却費
社会保障給付	生活保護，児童福祉や身体障害者などの生活等を助けるための交付金
補助費等	他団体の事業に対する補助金（普通建設事業に関わるものは除く），国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金など
他会計への支出額	下水道事業会計など公営企業会計への補助金・負担金や，国民健康保険事業特別会計など特別会計への繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	玉野市以外の団体や個人が実施した普通建設事業に対する補助金や負担金（例：福祉団体への補助など）
支払利息	市債の利子，一時借入金の利子
回収不能見込計上額	当年度末回収不能見込額－前年度末回収不能見込額＋当年度不能欠損額
その他行政コスト	失業対策事業費＋当年度末（長期未払金＋未払金）－前年度末（長期未払金＋未払金）－前年度末（長期未払金＋未払金）のうち当年度債務履行額（ただし，普通建設事業費に計上されるものを除く）

4 一人当たり行政コスト

行政コスト計算書を市民一人当たりにしたのが下の表です。

図表 1-28

(単位:円)

	24年度	25年度	増 減
経常行政コスト	318,202	317,088	△ 1,114
人にかかるコスト	78,908	77,631	△ 1,277
物にかかるコスト	90,311	92,083	1,772
移転支出的なコスト	143,688	142,530	△ 1,158
その他コスト	5,295	4,844	△ 451
経常収益	12,943	13,043	100
(差引)純経常行政コスト	305,259	304,045	△ 1,214

平成25年度の市民一人当たり行政コストは31万7千円、経常収益は1万3千円、差引30万4千円のコストがかかったこととなります。

昨年度との比較では、人にかかるコスト、移動支出的なコストが減少したものの、物にかかるコストが増加した結果、純経常行政コストが増加しています。

また、平成25年度の人にかかるコストは、市民一人当たり7万8千円です。また、普通会計に属する職員の数には572人で、市民千人当たりの職員数は、9.0人となっています。

市民一人当たりの人にかかるコスト	7万8千円
市民千人当たりの普通会計職員数	9.0人

図表 1-29

平成25年度 玉野市普通会計行政コスト計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,312,409	21.5%	253,457	978,850	690,306	304,461	151,592	817,754	868,492	247,497		0
	(2)退職手当引当金繰入等	333,547	1.7%	17,545	74,034	60,505	22,948	10,882	74,225	68,910	4,498		0
	(3)賞与引当金繰入額	263,890	1.3%	12,961	60,905	42,935	18,456	8,118	51,037	54,036	15,442		0
	小計	4,909,846	24.5%	283,963	1,113,789	793,746	345,865	170,592	943,016	991,438	267,437		0
2	(1)物件費	3,000,523	15.0%	208,087	795,276	357,051	890,711	167,262	79,288	476,970	25,878		0
	(2)維持補修費	362,023	1.8%	172,654	50,624	7,984	28,019	96,178	1,109	5,455	0		0
	(3)減価償却費	2,461,349	12.3%	845,279	683,079	115,908	400,513	277,172	83,452	55,946			0
	小計	5,823,895	29.0%	1,226,020	1,528,979	480,943	1,319,243	540,612	163,849	538,371	25,878		0
3	(1)社会保障給付	4,753,739	23.7%		48,812	4,491,248	213,679						0
	(2)補助金等	625,702	3.1%	2,221	64,662	152,015	50,666	204,223	30,983	114,033	6,899		0
	(3)他会計等への支出額	3,423,794	17.1%	861,710	0	2,296,416	261,429	0	4,239	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	211,172	1.1%	57,839	0	13,180	12,901	127,252	0	0			0
	小計	9,014,407	44.9%	921,770	113,474	6,952,859	538,675	331,475	35,222	114,033	6,899		0
4	(1)支払利息	288,787	1.4%								288,787		0
	(2)回収不能見込計上額	17,584	0.1%									17,584	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小計	306,371	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	288,787	17,584	0
経常行政コスト a	20,054,519		2,431,753	2,756,242	8,227,548	2,203,783	1,042,679	1,142,087	1,643,842	300,214	288,787	17,584	0
(構成比率)			12.1%	13.7%	41.0%	11.0%	5.2%	5.7%	8.2%	1.5%	1.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	556,306		92,734	65,907	198,355	80,556	22,264	2,792	31,069	0	10,654		0	51,975
2 分担金・負担金・寄附金 c	268,632		5,838	3,251	135,245	5,809	72,218	0	43,212	0	0		0	3,059
経常収益合計 (b+c) d	824,938		98,572	69,158	333,600	86,365	94,482	2,792	74,281	0	10,654		0	55,034
d/a	4.11%		4.1%	2.5%	4.1%	3.9%	9.1%	0.2%	4.5%	0.0%	3.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	19,229,581		2,333,181	2,687,084	7,893,948	2,117,418	948,197	1,139,295	1,569,561	300,214	278,133	17,584	0	△ 55,034

図表 1-30

玉野市普通会計行政コスト計算書経年比較

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	対前年度増減
1	(1) 人件費	4,307,800	4,312,409	4,609
	(2) 退職手当引当金繰入等	486,412	333,547	△ 152,865
	(3) 賞与引当金繰入額	265,128	263,890	△ 1,238
	小 計	5,059,340	4,909,846	△ 149,494
2	(1) 物件費	2,977,536	3,000,523	22,987
	(2) 維持補修費	370,878	362,023	△ 8,855
	(3) 減価償却費	2,442,083	2,461,349	19,266
	小 計	5,790,497	5,823,895	33,398
3	(1) 社会保障給付	4,651,845	4,753,739	101,894
	(2) 補助金等	833,455	625,702	△ 207,753
	(3) 他会計等への支出額	3,539,366	3,423,794	△ 115,572
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	188,148	211,172	23,024
	小 計	9,212,814	9,014,407	△ 198,407
4	(1) 支払利息	312,395	288,787	△ 23,608
	(2) 回収不能見込計上額	27,106	17,584	△ 9,522
	(3) その他行政コスト	0	0	0
	小 計	339,501	306,371	△ 33,130
経常行政コスト		20,402,152	20,054,519	△ 347,633

【経常収益】

1	使用料・手数料	629,814	556,306	△ 73,508
2	分担金・負担金・寄附金	200,082	268,632	68,550
経常収益		829,896	824,938	△ 4,958
(差引)純経常行政コスト		19,572,256	19,229,581	△ 342,675

図表 1-31

市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書他市比較

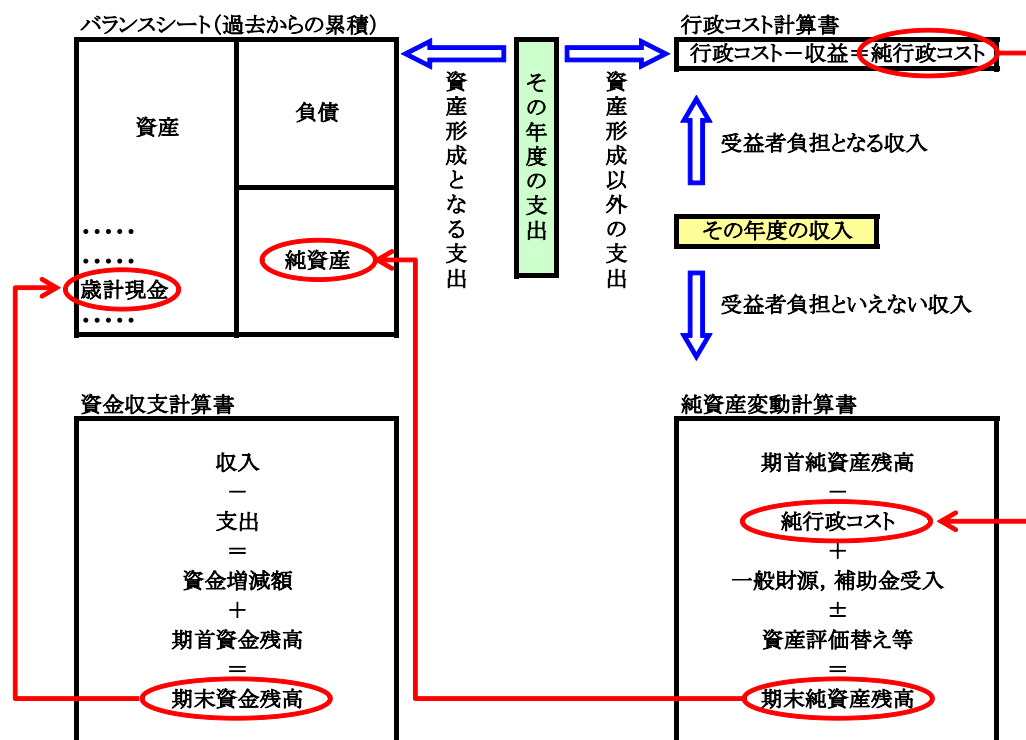
【経常行政コスト】		(単位:円)					
		玉野市 (平成25年度)	岡山市 (平成24年度)	津山市 (平成24年度)	総社市 (平成24年度)	新見市 (平成24年度)	備前市 (平成24年度)
1	(1)人件費	68,185	54,953	63,959	57,414	102,126	69,127
	(2)退職手当引当金繰入等	5,274	5,514	5,000	6,599	10,852	9,001
	(3)賞与引当金繰入額	4,172	3,240	3,320	3,175	6,057	3,950
	小計	77,631	63,707	72,279	67,188	119,035	82,078
2	(1)物件費	47,442	36,981	44,476	46,289	86,100	51,394
	(2)維持補修費	5,724	5,139	2,897	5,655	5,683	4,073
	(3)減価償却費	38,917	38,199	46,244	44,137	150,836	65,929
	小計	92,083	80,319	93,617	96,081	242,619	121,396
3	(1)社会保障給付	75,163	95,171	88,845	68,034	61,744	53,188
	(2)補助金等	9,893	12,591	37,210	23,549	43,891	35,992
	(3)他会計等への支出額	54,135	45,714	54,258	46,965	102,611	101,046
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	3,339	12,406	7,348	2,001	10,240	4,973
	小計	142,530	165,882	187,661	140,549	218,486	195,199
4	(1)支払利息	4,566	6,629	6,473	6,384	15,705	6,765
	(2)回収不能見込計上額	278	785	86	834	38	634
	(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0	0
	小計	4,844	7,414	6,559	7,218	15,743	7,399
経常行政コスト		317,088	317,322	360,116	311,036	595,883	406,072
【経常収益】							
1	使用料・手数料	8,796	10,008	7,501	6,147	10,402	7,975
2	分担金・負担金・寄附金	4,247	4,705	9,014	7,718	2,007	1,541
経常収益		13,043	14,713	16,515	13,865	12,409	9,516
(差引)純経常行政コスト		304,045	302,609	343,601	297,171	583,474	396,556

第4 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、バランスシートの「純資産の部」の増減を示したものです。まず、バランスシートや行政コスト計算書との関係をご覧ください。

図表 1-3 2 財務4表の関係図



※その年度の収入のうち、受益者負担となる収入は行政コスト計算書に、そうでない収入は純資産変動計算書に計上されます。

※その年度の支出のうち、資産形成に充てられたものはバランスシート(累積)に、そうでない支出は行政コスト計算書(単年度)に計上されます。

純資産変動計算書の期首残高が平成24年度の、期末残高が平成25年度のバランスシート「純資産の部」と一致します。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における「純経常行政コスト」の明細書と言うことができます。行政コスト計算書では、1年間にかかった経常行政コストから、受益者負担である経常収益を控除することで、「純経常行政コスト」を算出しています。「純経常行政コスト」を含んだ純資産変動計算書では、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の収入である「一般財源、補助金等受入」によってどの程度賄われているかが示されています。

2 純資産変動計算書の中身を見てみましょう

51 ページに純資産変動計算書を掲載しました。「期首純資産残高」, 「純経常行政コスト」, 「一般財源」, 「補助金等受入」, 「臨時損益」, 「資産評価替えによる変動額」, 「無償受贈資産受入」, 「その他」を計上して, 「期末純資産残高」が算出されます。そして, 最後の期末純資産残高が翌年度の期首純資産残高となります。

平成25年度の純資産変動計算書を, 簡略化して表してみます。

図表 1-33

(単位:百万円)

	純資産合計
期首残高	42,379
純経常行政コスト	△ 19,230
一般財源, 補助金等受入	18,861
臨時損益	△ 97
資産評価替えによる変動額	△ 15
その他	0
期末残高	41,898

ここでは, 税収などの一般財源と国県補助金の受入により, 「純経常行政コスト」が受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかがわかります。平成25年度は, 3億6千9百万円のマイナスとなっています。なお, 「純経常行政コスト」には, 市が実質的に負担していない「退職手当引当金繰入等」や当該年度の「減価償却費」も含まれていますが, 当年度については, それらを含めたコストを収入で賄っていることとなります。

ちなみに, 平成24年度は13億9百万円のマイナスでした。この比較は, 皆さんの負担に対して, どれだけサービス(コスト)を提供したか, と見ることができますので, いつもプラスになる方が良いと言う訳ではありません。数年間を比較して, プラスマイナスゼロとなることが望ましいと言えます。

次に, それぞれの内容について順を追って見てみましょう。

(1) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額をマイナス計上します。マイナス計上とするのは, コスト, イコール支出だからです。

(2) 一般財源, 補助金等受入

「一般財源」には, 地方税, 地方交付税, その他行政コスト充当財源があります。その他行政コスト充当財源は, 地方譲与税, 利子割交付金, 配当割交付金, 株式等譲渡所得割交付金, 地方消費税交付金, ゴルフ場利用税交付金, 特別地方消費税交付金,

自動車取得税交付金, 軽油引取税交付金, 地方特例交付金, 交通安全対策特別交付金, 国有提供施設等所在市町村助成交付金, 財産収入, 繰入金, 諸収入, 特別区財産調整交付金があります。ただし, バランスシートの資産の減少, 負債の増加となるような項目は控除しています。例えば, 公共資産売却に伴う収入, 投資及び出資金の回収・売却に伴う収入, 基金の取り崩しによる収入, この後説明する臨時損益として計上されたものなどです。

「補助金等」は, 当年度受け入れた国庫支出金及び県支出金を計上しています。

(3) 臨時損益

経常的なコストや財源の他に, 災害時の復旧事業費や公共資産の除売却損益, 投資損失など臨時的な要因によるコストや収入を計上します。

(4) 上記以外

上記以外には, 「資産評価替えによる変動額」, 「無償受贈資産受入」, 「その他」があります。

売却可能資産や有価証券の公正価値評価に伴い, 評価による増減額が生じます。また, 価値のある資産を無償で受け入れることで, 受贈益が発生することもありますので, ここでその増減額を計上します。

ア 資産評価替えによる変動額

資産の評価替えを行った場合の差額や, 売却可能資産を新たに計上した場合に有形固定資産の各項目から取得価格を控除するため, 当該売却可能資産評価額から取得価格を差し引いた差額を計上します。

イ 無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合, 当該無償受贈資産の有形固定資産計上額を計上します。

ウ その他

どこにも該当しない純資産の変動があった場合に計上します。

図表 1-34

平成25年度 玉野市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	42,379,389
純経常行政コスト	△ 19,229,581
一般財源	
地方税	7,775,147
地方交付税	5,545,769
その他行政コスト充当財源	1,294,347
補助金等受入	4,245,133
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	52,229
投資損失	△ 149,306
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	△ 15,413
無償受贈資産受入	0
その他	△ 154
期末純資産残高	41,897,560

図表 1-35

玉野市普通会計純資産変動計算書経年比較

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	対前年度増減
期首純資産残高	43,853,923	42,379,389	△ 1,474,535
純経常行政コスト	△ 19,572,256	△ 19,229,581	342,675
一般財源			
地方税	7,742,896	7,775,147	32,251
地方交付税	5,326,066	5,545,769	219,703
その他行政コスト充当財源	1,171,636	1,294,347	122,711
補助金等受入	4,026,924	4,245,133	218,209
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 21,808	0	21,808
公共資産除売却損益	16,354	52,229	35,875
投資損失	△ 157,742	△ 149,306	8,436
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 6,605	△ 15,413	△ 8,808
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	△ 154	△ 154
期末純資産残高	42,379,389	41,897,560	△ 481,829

図表 1-36

市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書他市比較

(単位:円)

	玉野市 (平成25年度)	岡山市 (平成24年度)	津山市 (平成24年度)	総社市 (平成24年度)	新見市 (平成24年度)	備前市 (平成24年度)
期首純資産残高	670,072	839,719	1,063,644	1,101,814	2,681,276	1,563,984
純経常行政コスト	△ 304,044	△ 302,608	△ 343,602	△ 297,171	△ 583,474	△ 396,555
一般財源						
地方税	122,935	154,237	121,959	118,978	103,524	139,762
地方交付税	87,686	43,486	119,222	103,714	414,270	184,513
その他行政コスト充当財源	20,465	29,781	25,510	25,830	33,480	21,144
補助金等受入	67,121	77,110	86,013	68,494	74,810	85,139
臨時損益						
災害復旧事業費	0	△ 617	△ 2,974	△ 247	△ 13,818	△ 1,013
公共資産除売却損益	826	0	415	5,183	606	136
投資損失	△ 2,361	△ 18	7	0	14	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 244	25	0	773	23	△ 72
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
その他	△ 2	0	1,237	0	0	△ 1,419
期末純資産残高	662,454	841,115	1,071,431	1,127,368	2,710,711	1,595,619

第5 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書

1 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書とは

一会計年度における資金の動きを表示したものが、資金収支計算書です。この資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たものであり、年初と年度末の資金の増減内訳を表したものです。

官庁会計では、従来からキャッシュ・フローを意識した単式簿記を採用しており、既に「歳入歳出決算書」を作成しています。複式簿記を採用してきた企業会計よりも馴染み深いものであると言えます。

平成25年度の資金収支計算書を58ページに掲載しました。これを簡略化し、前年度と比較すると、次のようになります。

図表 1-37

(単位:百万円)

	24年度	25年度	増 減	状 況
経常的収支の部	3,251	3,225	△ 26	経常収支黒字額
公共資産整備収支の部	△ 764	△ 853	△ 89	公共資産整備の赤字額
投資・財務的収支の部	△ 2,370	△ 2,436	△ 66	投資・財務的収支の赤字額
合 計	117	△ 64	△ 181	

期首歳計現金残高	684	801	117
期末歳計現金残高	801	737	△ 64
基礎的財政収支	△ 615	164	779

「経常的収支」プラス「投資・財務的収支」の範囲内で、政策的な経費である公共資産整備活動を行っています。また、基礎的財政収支¹は、7億7千9百万円増加し、1億6千4百万円の黒字となっています。

2 活動区分別のキャッシュ・フロー

企業会計で作成されるキャッシュ・フロー計算書は、活動別に「営業活動」、「投資活動」、「財務活動」の三つに区分されています。これら活動区分別に、資金調達方法やその用途を明確にすることによって、それぞれ活動別のキャッシュ・フローが明らかになります。

公会計の資金収支計算書は、企業会計でいう「営業活動」の部分が「経常的収支の部」、「投資活動」と「財務活動」の部門を「投資・財務的収支の部」にまとめ、「資産整備収支の部」を設けています。

この構成は、経常的収支差額（収支余剰）で、公共資産整備収支差額と投資・財務的収支差額のマイナスをどれだけ穴埋めできているか、を見るためと言えます。

¹ 一般的に「プライマリーバランス」と呼ばれています。簡単に言うと借金による収入と借金の返済に充てた支出を除いた収支です。

3 資金収支計算書の中身を見てください

それでは、資金収支計算書をもう少し詳しく見てみましょう。

(1) 経常的収支の部

「経常的収支の部」には、地方公共団体で経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを計上します。具体的には、税金、施設利用料や発行手数料等の収入、人件費や少額物品（消耗品）等の購入、「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」以外のキャッシュ・フローを計上することになります。

企業会計の場合、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が、少なくとも黒字でなければ倒産の危険性が非常に高いと言われており、さらにこの黒字額を最大化することが企業目的とされます。公会計では、経常的収支の部が「営業活動」にあたります。

この経常的収支の部は、これまで財政指標としてきた「経常収支比率」とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、経常経費の削減に努める必要があります。

図表 1-38

(単位:百万円)

	24年度	25年度	増減
支出	17,820	17,587	△ 233
人件費	5,154	5,116	△ 38
物件費	2,978	3,001	23
社会保障給付費	4,652	4,754	102
補助金等	835	627	△ 208
その他	4,201	4,089	△ 112
収入	21,070	20,812	△ 258
地方税	7,749	7,770	21
地方交付税	5,326	5,546	220
地方債発行額	1,575	1,481	△ 94
基金取崩額	834	301	△ 533
その他	5,586	5,714	128
経常的収支額	3,250	3,225	△ 25

支出では、人件費や補助金等の減少により、全体では2億5千8百万円の減となりました。収入では、地方交付税が2億2千万円増加したものの、基金取崩額の減などにより、全体で2千5百万円の減となっています。

(2) 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」には、公共資産整備に伴う支出や当該支出に充てた特定財源などを計上します。ただし、普通会計が行う公共資産整備のほか、他の会計や他の団体などを通じて行った公共資産整備に対して、普通会計が負担した支出額も含んで計上しています。

図表 1-39

(単位:百万円)

	24年度	25年度	増減
支 出	2,038	2,090	52
公共資産整備支出	1,806	1,852	46
公共資産整備補助金	188	211	23
他会計繰出	44	27	△ 17
収 入	1,271	1,237	△ 34
国県補助金	342	495	153
地方債発行額	928	730	△ 198
基金取崩額	0	0	0
その他	1	12	11
公共資産整備収支額	△ 767	△ 853	△ 86

支出では、公共資産整備支出が4千6百万円増加しました。収入は、国県補助金が増加したものの、地方債発行額が減少したため、微減となっています。

(3) 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」には、投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出やそれらの財源、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、他会計に対する公債費財源繰出による支出、公共資産売却による収入などを計上しています。

図表 1-40

(単位:百万円)

	24年度	25年度	増減
支 出	2,913	2,953	40
貸付金	101	95	△ 6
基金積立額	356	407	51
地方債償還額	1,940	2,049	109
その他	516	402	△ 114
収 入	544	518	△ 26
貸付金回収額	408	401	△ 7
公共資産売却収入	51	52	1
その他	85	65	△ 20
投資・財務的収支額	△ 2,369	△ 2,435	△ 66

支出では、地方債償還額が1億9百万円増加したことをはじめとして、全体で4千万円増加しました。収入は、前年度からの増減はほとんどありませんでした。

図表 1-4 1

平成25年度 玉野市普通会計資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,117,019
物件費	3,000,523
社会保障給付	4,753,739
補助金等	626,912
支払利息	288,787
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,438,015
その他支出	362,023
支出合計	17,587,018
地方税	7,769,541
地方交付税	5,545,769
国県補助金等	3,749,970
使用料・手数料	563,267
分担金・負担金・寄附金	191,135
諸収入	191,716
地方債発行額	1,481,098
基金取崩額	301,448
その他収入	1,017,769
収入合計	20,811,713
経常的収支額	3,224,695

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,852,166
公共資産整備補助金等支出	211,172
他会計等への建設費充当財源繰出支出	27,030
支出合計	2,090,368
国県補助金等	495,163
地方債発行額	730,500
基金取崩額	0
その他収入	12,109
収入合計	1,237,772
公共資産整備収支額	△ 852,596

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	95,040
基金積立額	406,565
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	402,268
地方債償還額	2,049,757
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,953,630
国県補助金等	0
貸付金回収額	400,888
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	52,229
その他収入	65,161
収入合計	518,278
投資・財務的収支額	△ 2,435,352

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 63,253
期首歳計現金残高	800,041
期末歳計現金残高	736,788

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,138千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		22,567,763 千円
地方債発行額	△	2,211,598
財政調整基金等取崩額	△	300,000
支出総額	△	22,631,016
地方債元利償還額		2,337,406
財政調整基金等積立額		401,549
基礎的財政収支		164,104 千円

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

図表 1-4 2

玉野市普通会計資金収支計算書経年比較

1 経常的収支の部

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	対前年度増減
人件費	5,154,215	5,117,019	△ 37,196
物件費	2,977,536	3,000,523	22,987
社会保障給付	4,651,845	4,753,739	101,894
補助金等	834,649	626,912	△ 207,737
支払利息	312,395	288,787	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,495,893	3,438,015	△ 57,878
その他支出	392,686	362,023	△ 30,663
支 出 合 計	17,819,219	17,587,018	△ 232,201
地方税	7,749,408	7,769,541	20,133
地方交付税	5,326,066	5,545,769	219,703
国県補助金等	3,684,477	3,749,970	65,493
使用料・手数料	578,101	563,267	△ 14,834
分担金・負担金・寄附金	199,721	191,135	△ 8,586
諸収入	148,341	191,716	43,375
地方債発行額	1,574,925	1,481,098	△ 93,827
基金取崩額	833,850	301,448	△ 532,402
その他収入	975,348	1,017,769	42,421
収 入 合 計	21,070,237	20,811,713	△ 258,524
経 常 的 収 支 額	3,251,018	3,224,695	△ 26,323

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	1,805,693	1,852,166	46,473
公共資産整備補助金等支出	188,148	211,172	23,024
他会計等への建設費充当財源繰出支出	43,698	27,030	△ 16,668
支 出 合 計	2,037,539	2,090,368	52,829
国県補助金等	342,447	495,163	152,716
地方債発行額	929,267	730,500	△ 198,767
基金取崩額	0	0	0
その他収入	1,364	12,109	10,745
収 入 合 計	1,273,078	1,237,772	△ 35,306
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 764,461	△ 852,596	△ 88,135

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0	0	0
貸付金	100,960	95,040	△ 5,920
基金積立額	356,288	406,565	50,277
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	516,456	402,268	△ 114,188
地方債償還額	1,939,916	2,049,757	109,841
長期未払金支払支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支 出 合 計	2,913,620	2,953,630	40,010
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	407,911	400,888	△ 7,023
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	50,917	52,229	1,312
その他収入	84,528	65,161	△ 19,367
収 入 合 計	543,356	518,278	△ 25,078
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,370,264	△ 2,435,352	△ 65,088

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	116,293	△ 63,253	△ 179,546
期首歳計現金残高	683,748	800,041	116,293
期末歳計現金残高	800,041	736,788	△ 63,253

図表 1-4 3

市民一人当たりの普通会計資金収支計算書他市比較

1 経常的収支の部

(単位:円)

	玉野市 (平成25年度)	岡山市 (平成24年度)	津山市 (平成24年度)	総社市 (平成24年度)	新見市 (平成24年度)	備前市 (平成24年度)
人件費	80,907	63,465	69,144	70,785	123,822	83,297
物件費	47,442	36,981	44,476	46,289	86,100	51,394
社会保障給付	75,163	95,171	88,845	68,034	61,744	53,188
補助金等	9,912	12,527	37,210	24,143	43,891	35,992
支払利息	4,566	6,629	6,473	6,384	15,705	6,765
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	54,359	40,973	35,026	29,476	52,556	45,809
その他支出	5,724	5,757	5,871	5,902	19,501	5,086
支 出 合 計	278,073	261,503	287,045	251,013	403,319	281,531
地方税	122,846	153,988	121,820	116,065	103,470	139,640
地方交付税	87,686	43,486	119,222	103,714	414,270	184,513
国県補助金等	59,292	67,528	74,187	56,265	68,361	47,811
使用料・手数料	8,906	9,519	7,501	6,066	9,478	7,673
分担金・負担金・寄附金	3,022	4,499	8,773	5,744	1,719	1,117
諸収入	3,031	4,149	2,471	2,703	5,567	2,642
地方債発行額	23,418	27,200	21,357	19,603	36,921	23,962
基金取崩額	4,766	995	17,994	10,444	4,107	48
その他収入	16,092	24,255	17,497	15,007	25,118	17,517
収 入 合 計	329,059	335,619	390,822	335,611	669,011	424,923
経 常 的 収 支 額	50,986	74,116	103,777	84,598	265,692	143,392

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	29,285	30,343	56,706	51,290	83,775	73,763
公共資産整備補助金等支出	3,339	12,406	7,348	2,001	10,240	4,973
他会計等への建設費充当財源繰出支出	427	962	530	2,054	3,056	1,931
支 出 合 計	33,051	43,711	64,584	55,345	97,071	80,667
国県補助金等	7,829	9,546	11,826	12,228	5,586	37,328
地方債発行額	11,550	16,778	28,263	16,717	62,320	24,900
基金取崩額	0	0	0	642	39	518
その他収入	191	1,314	480	3,356	747	1,188
収 入 合 計	19,570	27,638	40,569	32,943	68,692	63,934
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 13,481	△ 16,073	△ 24,015	△ 22,402	△ 28,379	△ 16,733

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0	110	747	0	0	0
貸付金	1,503	398	1,240	1,254	1,649	1,463
基金積立額	6,428	13,265	12,553	15,230	23,204	28,362
定額運用基金への繰出支出	0	5	3,019	0	2	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,360	6,477	18,937	14,842	46,999	53,480
地方債償還額	32,409	44,748	48,002	42,639	146,958	45,624
長期未払金支払支出	0	173	0	0	525	11
その他支出	0	△ 1	0	0	0	0
支 出 合 計	46,700	65,175	84,498	73,965	219,337	128,942
国県補助金等	0	35	0	0	863	0
貸付金回収額	6,339	695	1,848	1,890	1,789	1,636
基金取崩額	0	0	0	0	410	13
地方債発行額	0	274	377	0	0	0
公共資産等売却収入	826	1,735	415	5,580	653	136
その他収入	1,030	927	848	1,713	3,292	313
収 入 合 計	8,195	3,666	3,488	9,183	7,007	2,098
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 38,505	△ 61,509	△ 81,010	△ 64,782	△ 212,330	△ 126,844

翌年度繰上充用金増減額	0	△ 1	0	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,000	△ 3,467	△ 1,248	△ 2,586	24,983	△ 185
期首歳計現金残高	12,650	12,594	16,706	18,121	41,570	20,215
期末歳計現金残高	11,650	9,127	15,458	15,535	66,553	20,030

第2章 玉野市全体の財務諸表

第1 市全体の財務諸表とは

これまで、普通会計の財務諸表を見てきました。次に連結財務諸表に入る訳ですが、その前に、市全体の財務諸表を見てみましょう。地方公共団体全体の会計は、普通会計に公営事業会計（公営企業会計と特別会計）を加えたものです。普通会計、地方公共団体全体の関係は、図表 2-1 のとおりです。玉野市の会計区分と「全体」、「連結」の範囲は、72 ページの図表 3-1 で確認してください。

次に、各会計に従事する正職員数を示しておきます。バランスシートの退職手当引当金、賞与引当金、行政コスト計算書の退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額は、この職員数を基に算出しています。

国民健康保険事業勘定	10 人	病院事業会計	122 人
競輪事業特別会計	7 人	水道事業会計	19 人
介護保険事業勘定	6 人	下水道事業会計	22 人
後期高齢者医療事業特別会計	3 人		

図表 2-1 市全体の財務諸表を構成する会計

玉 野 市 全 体	一般会計	普通会計	一般会計	
	特別会計		市立玉野海洋博物館事業特別会計 合併処理浄化槽設置事業（下水道事業会計）	
		公営事業会計	国民健康保険事業勘定 介護保険事業勘定 介護サービス事業勘定 後期高齢者医療事業特別会計 競輪事業特別会計	
		うち 公営 企業 会計	法適用	病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計
			法非適用	宅地造成事業会計 土地埋立造成事業特別会計

第2 市全体の財務諸表

1 市全体のバランスシート

平成25年度市全体のバランスシートを66ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化したバランスシートにまとめました。

図表 2-2

【借方】 (単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
公共資産	62,734	46,010	702	△ 264	109,182
投資等	2,408	532	1,202	△ 587	3,555
流動資産	2,615	3,983	977	△ 7	7,568
繰延勘定	0	3	0	0	3
資産合計	67,757	50,528	2,881	△ 858	120,308

普通会計の資産677億5千7百万円に対し、公営企業会計505億2千8百万円、特別会計28億8千百万円となっています。特別会計の資産は、普通会計に比べ非常に少ないことが分かります。

図表 2-3

【貸方】 (単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
負債	25,859	3,813	9	17,427	47,108
固定負債	23,237	2,608	0	15,958	41,803
流動負債	2,622	1,205	9	1,469	5,305
純資産	41,898	46,715	91,485	△ 18,285	73,200
負債・純資産合計	67,757	50,528	91,494	△ 858	120,308

普通会計の負債258億5千9百万円に対し、公営企業会計38億1千3百万円、特別会計9百万円となっています。特別会計は、資産が少ないことから負債も少なくなっています。また、普通会計では純資産が負債に比べて2倍近くあるのに対し、公営企業会計では12倍もあり、一見すると負債が非常に少ないように見えます。これは、単に地方公営企業法で、建設改良のための借入金(企業債等)が純資産(資本)の中に分類されることなどによるものです。ちなみに、これを全て負債に組み替えた場合、負債が205億3千5百万円、純資産が299億9千3百万円となり、近い額となります。

2 市全体の行政コスト計算書

市全体の行政コスト計算書を 67 ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表 2-4 にまとめました。

図表 2-4 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
経常行政コスト	20,054	5,283	26,494	△ 2,639	49,192
人にかかるコスト	4,910	1,627	202	△ 18	6,721
物にかかるコスト	5,824	3,086	934	△ 36	9,808
移転支的的なコスト	9,014	64	14,733	△ 2,577	21,234
その他コスト	306	506	10,625	△ 8	11,429
経常収益	825	5,418	22,259	△ 2,549	25,953
使用料・手数料	556	0	0	0	556
分担金・負担金・寄附金	269	4	5,962	27	6,262
保険料	0	0	3,437	0	3,437
事業収益	0	4,194	11,107	0	15,301
特定行政サービス収入	0	94	303	0	397
他会計補助金等	0	1,126	1,450	△ 2,576	0
(差引)純経常行政コスト	19,229	△ 135	4,235	△ 90	23,239

特別会計の移転支的的なコスト（医療費）が大きくなっています。相殺消去とは、連結対象内部の取引を無かったものとして処理することです。詳しくは、「第3章連結財務諸表」の相殺消去のページで説明します。

3 市全体の純資産変動計算書

市全体の純資産変動計算書を 68 ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表 2-5 にまとめました。

図表 2-5 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
期首純資産残高	42,379	46,184	2,863	△ 18,538	72,888
純経常行政コスト	△ 19,230	135	△ 4,234	89	△ 23,240
一般財源	14,615	0	0	△ 10	14,605
補助金受入	4,245	637	4,244	0	9,126
臨時損益	△ 97	△ 200	0	115	△ 182
資産評価替え	△ 15	△ 7	0	0	△ 22
その他	0	△ 34	0	59	25
期末純資産残高	41,897	46,715	2,873	△ 18,285	73,200

公営企業会計では、現在、公共下水道の整備を進めているため、資産が増加しています。また、特別会計では、純経常行政コストを国や県からの補助金により賅っていることが分かります。

4 市全体の資金収支計算書

市全体の資金収支計算書を 69 ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表 2-6 にまとめました。

図表 2-6 資金収支計算書

【経常的収支の部】 (単位:百万円)					
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
支出計	17,587	4,455	26,329	△ 2,624	45,747
収入計	20,512	5,944	26,522	△ 2,609	50,369
経常的収支額	2,925	1,489	193	15	4,622

【公共資産整備収支の部】 (単位:百万円)					
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
支出計	2,090	1,919	0	△ 27	3,982
収入計	1,238	1,563	0	△ 29	2,772
公共資産整備収支額	△ 852	△ 356	0	△ 2	△ 1,210

【投資・財務的収支の部】 (単位:百万円)					
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
支出計	2,552	1,424	111	△ 402	3,685
収入計	518	696	0	△ 415	799
投資・財務的収支額	△ 2,034	△ 728	△ 111	△ 13	△ 2,886

【当期増減・期首・期末残高等】 (単位:百万円)					
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	39	405	82	0	526
期首資金残高	2,496	2,734	846	0	6,076
期末資金残高	2,535	3,139	928	0	6,602

市全体及び連結の財務諸表では、普通会計バランスシートの流動資産の「現金預金」が、「資金」として一括表示されています。そのため、この「資金」には、財政調整基金と減債基金が含まれています。市全体及び連結の資金収支計算書では、二つの基金を現金として取り扱う調整をしていますので、普通会計の「期首・期末現金預金残高」と、市全体、連結の「期首・期末資金残高」(普通会計分)や、経常収入と投資・財務支出で金額が一致しない部分があります。

図表 2-7

平成25年度 玉野市全体のバランスシート

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	25,285,094	①普通会計地方債	19,513,357
②教育	21,832,005	②公営事業地方債	17,414,204
③福祉	1,637,887	地方債計	36,927,561
④環境衛生	50,202,291	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	4,508,244	(3) 引当金	4,925,768
⑥消防	893,988	(うち退職手当等引当金)	4,690,668
⑦総務	3,776,453	(うちその他の引当金)	235,100
⑧収益事業	702,205	(4) その他	△ 50,000
⑨その他	0	固定負債合計	41,803,329
有形固定資産計	108,838,167		
(2) 無形固定資産	3,649	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	340,633	(1) 翌年度償還予定地方債	3,320,881
公共資産合計	109,182,449	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	280,000
		(3) 未払金	874,680
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	378,186
(1) 投資及び出資金	315,559	(5) 賞与引当金	350,680
(2) 貸付金	671,408	(6) その他	99,999
(3) 基金等	2,158,236	流動負債合計	5,304,426
(4) 長期延滞債権	607,274		
(5) その他	0	負 債 合 計	47,107,755
(6) 回収不能見込額	△ 198,705		
投資等合計	3,553,772	[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	6,602,527		
(2) 未収金	658,248		
(3) 販売用不動産	257,308		
(4) その他	131,561		
(5) 回収不能見込額	△ 80,951	純 資 産 合 計	73,200,140
流動資産合計	7,568,693		
4 繰延勘定	2,980		
資 産 合 計	120,307,895	負 債 及 び 純 資 産 合 計	120,307,895

図表 2-8

平成25年度 玉野市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	5,979,849	12.2%	253,457	978,850	827,481	1,779,096	151,592	817,754	868,492	247,497		55,630
	(2) 退職手当等引当金繰入等	389,765	0.8%	17,545	74,034	60,505	79,166	10,882	74,225	68,910	4,498		0
	(3) 賞与引当金繰入額	350,680	0.7%	12,961	60,905	49,289	96,331	8,118	51,037	54,036	15,442		2,561
	小 計	6,720,294	13.7%	283,963	1,113,789	937,275	1,954,593	170,592	943,016	991,438	267,437		58,191
2	(1) 物件費	5,707,138	11.6%	209,418	795,276	689,317	2,805,599	167,262	79,288	476,970	25,878		458,130
	(2) 維持補修費	513,930	1.0%	172,654	50,624	7,984	169,406	96,178	1,109	5,455	0		10,520
	(3) 減価償却費	3,586,967	7.3%	845,279	683,079	115,908	1,393,336	277,172	83,452	55,946	0		132,795
	小 計	9,808,035	19.9%	1,227,351	1,528,979	813,209	4,368,341	540,612	163,849	538,371	25,878	0	601,445
3	(1) 社会保障給付	16,455,463	33.5%		48,812	16,182,768	223,883						
	(2) 補助金等	3,711,167	7.5%	2,221	64,662	2,974,191	104,839	204,223	30,983	114,033	6,899		209,116
	(3) 他会計等への支出額	847,332	1.7%	0	0	849,026	△ 1,694	0	0	0	0		0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	220,455	0.4%	57,839	0	13,180	22,184	127,252	0	0	0		0
	小 計	21,234,417	43.2%	60,060	113,474	20,019,165	349,212	331,475	30,983	114,033	6,899		209,116
4	(1) 支払利息	716,779	1.5%								716,779		
	(2) 回収不能見込計上額	49,934	0.1%									49,934	
	(3) その他行政コスト	10,663,128	21.7%	0	0	125,617	70,054	0	0	0	0		10,467,457
	小 計	11,429,841	23.2%	0	0	125,617	70,054	0	0	0	716,779	49,934	10,467,457
経 常 行 政 コ ス ト a	49,192,587		1,571,374	2,756,242	21,895,266	6,742,200	1,042,679	1,137,848	1,643,842	300,214	716,779	49,934	11,336,209
(構 成 比 率)			3.2%	5.6%	44.5%	13.7%	2.1%	2.3%	3.3%	0.6%	1.5%	0.1%	23.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	556,306		92,734	65,907	198,355	80,556	22,264	2,792	31,069	0	10,654		0	51,975
2 分担金・負担金・寄附金	6,262,132		5,838	3,251	6,097,536	59,057	72,218	0	21,173	0	0		0	3,059
3 保 険 料	3,436,915				3,436,915									
4 事 業 収 益	15,301,312		9,974	0	0	4,184,760	0	0	0	0	0		11,106,578	
5 その他特定行政サービス収入	396,931		0	0	30,932	93,803	0	0	0	0	0		272,196	
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経 常 収 益 b	25,953,596		108,546	69,158	9,763,738	4,418,176	94,482	2,792	52,242	0	10,654		11,378,774	55,034
b/a	52.8%		6.9%	2.5%	44.6%	65.5%	9.1%	0.2%	3.2%	0.0%	1.5%		100.4%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	23,238,991		1,462,828	2,687,084	12,131,528	2,324,024	948,197	1,135,056	1,591,600	300,214	706,125	49,934	△ 42,565	△ 55,034

図表 2-9

平成25年度 玉野市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	72,887,865
純経常行政コスト	△ 23,238,991
一般財源	
地方税	7,775,147
地方交付税	5,545,769
その他行政コスト充当財源	1,284,347
補助金等受入	9,125,522
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 147,677
投資損失	△ 34,001
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	△ 2
資産評価替えによる変動額	△ 22,205
無償受贈資産受入	8,344
その他	16,021
期末純資産残高	73,200,140

図表 2-10

平成25年度 玉野市全体の資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,946,263
物件費	5,887,581
社会保障給付	16,455,463
補助金等	3,712,377
支払利息	716,779
その他支出	12,028,336
支出合計	45,746,799
地方税	7,769,541
地方交付税	5,545,769
国県補助金等	7,993,644
使用料・手数料	563,267
分担金・負担金・寄附金	6,135,626
保険料	3,401,771
事業収入	15,562,998
諸収入	306,231
地方債発行額	1,533,398
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	210,000
基金取崩額	56,448
その他収入	1,290,655
収入合計	50,369,348
経常的収支額	4,622,549
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,761,605
公共資産整備補助金等支出	220,455
その他支出	0
支出合計	3,982,060
国県補助金等	1,131,878
地方債発行額	1,557,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	82,176
収入合計	2,771,454
公共資産整備収支額	△ 1,210,606
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	95,040
基金積立額	131,103
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,392,462
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	65,827
支出合計	3,684,432
国県補助金等	0
貸付金回収額	390,888
基金取崩額	0
地方債発行額	269,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	58,605
収益事業純収入	0
その他収入	80,311
収入合計	799,004
投資・財務的収支額	△ 2,885,428
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	526,513
期首資金残高	6,076,012
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,602,527

第3章 連結財務諸表

第1 連結財務諸表とは

市が受け持っている行政サービスの範囲は、第2章で示した市全体の会計だけにとどまるものではありません。市の財政状況をお知らせするには、市が関係する団体や会計まで含めた連結財務諸表を用いることが適当です。新公会計制度の連結財務諸表は、第2章で説明した市全体の会計に、一部事務組合・広域連合、地方三公社¹、第三セクター、独立行政法人まで加えた財務諸表のことです。

なお、連結財務諸表の作成過程では、普通会計の基準に揃えるため、連結対象法人等の個別財務諸表を修正、組み替える場合もあります。これは、連結ベースで全体を把握するための取扱いです。また、連結対象団体等の資産や負債などは、市に帰属するものではありません。

1 連結対象範囲

(1) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分です。

(第1章をご覧ください。)

(2) 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用、もしくは一部適用する地方公共団体が営む企業のことです。一般行政部門から独立した組織により経営されています。公営企業会計は、独立採算性により運営され、その経営に伴う収入をもって事業を行う会計で、同法の適用を受ける「法適用企業」と適用を受けない「法非適用企業」があります。玉野市の場合、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計が法適用企業、土地埋立造成事業特別会計が法非適用企業となっています。

(3) 特別会計

ここで言う特別会計とは、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、介護保険事業特別会計（事業勘定、サービス勘定）、後期高齢者医療事業特別会計、競輪事業特別会計など、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、普通会計や公営企業会計に属さない会計のことです。

¹ 地方三公社とは、土地開発公社、住宅供給公社、道路公社のことですが、玉野市では、土地開発公社しかありません。また、独立行政法人もありません。

(4) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下、「一組・広域」と言います。）とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。一組・広域以外の会計・団体は、それぞれの財務諸表をそのまま全部連結したのに対し、一組・広域は、それぞれの財務諸表を玉野市の持ち分（負担割合）で按分した金額で連結を行います。

(5) 地方公社・第三セクター

地方公社・第三セクター（以下、「公社・三セク」と言います。）とは、市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金等の25%以上を出資し、役員の派遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

なお、出資比率が25%未満であっても、それだけで一律に連結対象外とせず、出資や損失補償等¹の財政支援の状況を総合的に勘案し、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結対象とします。

玉野市の会計区分、関係する一組・広域、公社・三セクと、連結の範囲を図表 3-1 にまとめました。

¹ 連結対象団体が経営破綻した場合に、債務や損失を市が補償すること。玉野市が債務補償をした団体はありません。

図表 3-1 会計区分・団体と連結の範囲

		区 分			市の負担割合	略 称	
連 結	玉 野 市 全 体	一般会計	一般会計				
		特別会計	普通会計	市立玉野海洋博物館事業特別会計			普通会計
				合併処理浄化槽設置事業(下水道事業会計)			
		特別会計	公営事業会計	国民健康保険事業勘定			国保特会
				介護保険事業勘定			介護特会
		特別会計	公営事業会計	介護サービス事業勘定			介サ特会
				後期高齢者医療事業特別会計			後期特会
		特別会計	公営事業会計	競輪事業特別会計			競輪特会
				うち 公営 企業 会計	法適用	病院事業会計	
		水道事業会計					水道会計
	下水道事業会計					下水会計	
	特別会計	うち 公営 企業 会計	法非 適用	宅地造成事業会計			宅造会計
				土地埋立造成事業特別会計			
	一部事務組合・広域連合			岡山県市町村総合事務組合			県総合組
				消防補償等部門		1.97%	
				非常勤職員等公務災害補償部門		1.02%	
		岡山県市町村税整理組合		8.02%	県税整組		
		岡山県後期高齢者医療広域連合		4.14%	後期広連		
		岡山県南部水道企業団		43.37%	南水		
地方公社・第三セクター			玉野市土地開発公社			土地公社	
			(財)玉野市スポーツ振興財団			スポ財	
			(財)玉野市公園緑化協会			緑化協会	
			(財)玉野産業振興公社			産振公社	
			(有)みどりの館みやま			みやま	

※平成25年度の一組・広域における各市の負担割合は、構成団体が支出した負担金額の比率により決定していますが、岡山県南部水道企業団については、負担金を支出していないため、構成団体への年間供給水量の比率によって決定しています。

第2 連結財務諸表の中身を見てみましょう

1 連結バランスシート

(1) 概要

玉野市の連結バランスシートを、「市全体」、「一組・広域」、「公社・三セク」の三つのグループにくくり、簡略化した連結バランスシートを図表 3-2 に示します。

図表 3-2

【借方】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
公共資産	109,182	3,520	257	0	112,959
投資等	3,554	468	30	△ 172	3,880
流動資産	7,569	2,178	1,087	△ 365	10,469
繰延勘定	3	0	2	0	5
資産合計	120,308	6,166	1,376	△ 537	127,313

【貸方】

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
負債	47,108	313	625	1,952	49,998
固定負債	41,803	231	565	1,796	44,395
流動負債	5,305	82	60	156	5,603
純資産	73,200	5,852	751	△ 2,488	77,315
負債・純資産合計	120,308	6,165	1,376	△ 536	127,313

ア 借方（資産）

市全体の資産は1,203億7百万円です。これに、一組・広域と、公社・三セクを連結させても、1,273億1千2百万円でほとんど増えていません。なお、公共資産のうち、売却可能資産は3億4千1百万円で、全て普通会計分となっています。

イ 貸方（負債・純資産）

負債は499億9千6百万円、純資産は773億1千5百万円となっています。負債のうち、地方債や長期借入金は、427億5千4百万円です。地方公共団体分が約402億4千8百万円と大半を占めています。

一組・広域や公社・三セクが市に与える影響は、非常に小さいことが分かります。

(2) 一人当たりの連結バランスシート

市民一人当たりに換算してみると、201万円の資産を79万円の負債（将来返さなければならぬお金）と122万円の純資産（返す必要のないお金）で形成しています。

図表 3-3 市民一人当たりの連結バランスシート

【借方】

(単位:千円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
公共資産	1,727	57	4	0	1,788
投資等	56	7	0	△ 3	60
流動資産	120	34	17	△ 6	165
繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	1,903	98	21	△ 9	2,013

【貸方】

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
負債	746	5	9	30	790
固定負債	662	4	8	28	702
流動負債	84	1	1	2	88
純資産	1,157	93	12	△ 39	1,223
負債・純資産合計	1,903	98	21	△ 9	2,013

2 連結行政コスト計算書

(1) 概要

連結行政コスト計算書の概要は、次のようになっています。

図表 3-4 連結行政コスト計算書

(単位:千円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
経常行政コスト	49,192	10,557	730	△ 1,939	58,540
人にかかるコスト	6,720	103	111	△ 1	6,933
物にかかるコスト	9,808	446	238	△ 201	10,291
移転支出的なコスト	21,234	9,955	23	△ 1,737	29,475
その他コスト	11,430	53	358	0	11,841
経常収益	25,953	6,477	721	△ 1,936	31,215
使用料・手数料	556	0	1	0	557
分担金・負担金・寄附金	6,262	5,787	1	△ 1,713	10,337
保険料	3,437	0	0	0	3,437
事業収益	15,301	688	678	△ 200	16,467
特定行政サービス収入	397	1	41	△ 22	417
他会計補助金等	0	1	0	△ 1	0
(差引)純経常行政コスト	23,239	4,080	9	△ 3	27,325

経常行政コスト 585 億 3 千 8 百万円に対し、経常収益は 312 億 1 千 2 百万円で差引 273 億 2 千 6 百万円のマイナスとなっています。経常収益以外の収入は、純資産変動計算書に計上されています。市全体では、経常行政コスト 491 億 9 千 2 百万円、経常収益 259 億 5 千 3 百万円、差引 232 億 3 千 9 百万円のマイナスとなっています。

(2) 一人当たりの連結行政コスト計算書

市民一人当たりに換算した連結行政コスト計算書は、次のようになっています。

図表 3-5 市民一人当たりの行政コスト計算書 (普通会計比較)

(単位:千円)

	普通会計	連 結
経常行政コスト	317	926
経常収益	13	494
(差引)純経常行政コスト	304	432

3 連結純資産変動計算書

(1) 概要

連結純資産変動計算書の概要は、次のようになっています。

図表 3-6 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
期首純資産残高	72,888	5,789	760	△ 2,695	76,742
純経常行政コスト	△ 23,239	△ 4,080	△ 9	1	△ 27,327
一般財源	14,605	39	0	0	14,644
補助金受入	9,126	4,259	0	0	13,385
臨時損益	△ 182	△ 1	0	0	△ 183
資産評価替え	△ 21	0	0	50	29
その他	25	△ 156	0	156	25
期末純資産残高	73,202	5,850	751	△ 2,488	77,315

「純経常行政コスト」に前ページの連結行政コスト計算書に計上された「経常収益」以外の収入である「一般財源」と「補助金受入」を加算すると、7億百万円のプラスとなりますが、これは、受益者負担以外の収入で純経常行政コストを賄っていることを示しています。

4 連結資金収支計算書

(1) 概要

連結資金収支計算書の概要は、次のようになっています。

図表 3-7 連結資金収支計算書

【経常的収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	45,747	10,353	462	△ 1,938	54,624
収入計	50,369	10,819	721	△ 1,938	59,971
経常的収支額	4,622	466	259	0	5,347

【公共資産整備収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	3,982	100	2	0	4,084
収入計	2,771	0	0	0	2,771
公共資産整備収支額	△ 1,211	△ 100	△ 2	0	△ 1,313

【投資・財務的収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	3,684	481	254	0	4,419
収入計	799	212	0	0	1,011
投資・財務的収支額	△ 2,885	△ 269	△ 254	0	△ 3,408

【経常的収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	526	97	3	0	626
期首資金残高	6,076	1,146	396	0	7,618
期末資金残高	6,602	1,243	399	0	8,244

経常的な収支差額（「経常的収支額」の合計 53 億 4 千 7 百万円）の範囲内で、資産整備（「公共資産整備収支額」の合計 13 億 1 千 3 百万円）と、投資（「投資・財務的収支額」の合計 34 億 8 百万円）が行われています。

第3 内部取引の相殺消去

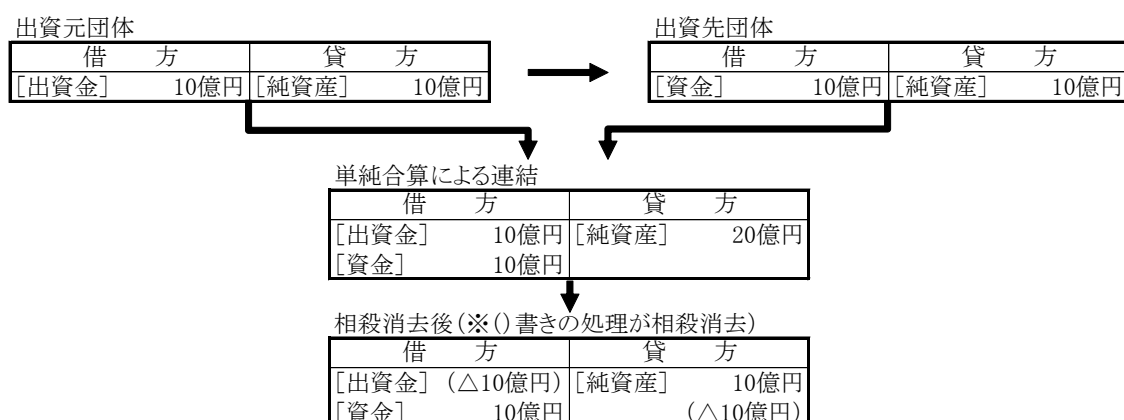
連結対象となる会計、団体、法人間で行われた内部取引は、原則として全て相殺消去することになりますが、水道料金や下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや、年間取引が少額な取引は、相殺消去の対象から除いてもよいことになっています。玉野市の場合は、水道料金等を除いて、ほぼ全ての取引を相殺消去しました。

1 投資と資本の相殺消去

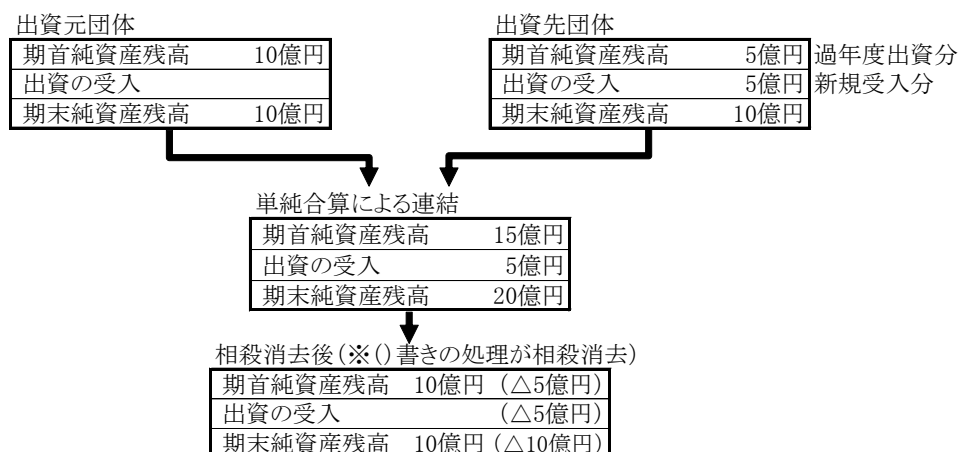
連結対象となっている会計、団体、法人間で出資を行っている場合、出資した側はバランスシートの「投資及び出資金」が計上されています。一方、出資を受けた側は、バランスシートの純資産へ（資本として）計上されています。計上された額をそれぞれ減額することを「投資と資本の相殺消去」と言いますが、これに伴って純資産変動計算書の額も減額します。この流れを図表3-8に表しました。

図表 3-8

【バランスシートの相殺消去】



【純資産変動計算書の相殺消去】



企業会計分として 5 億 8,255 万 5 千円、三セク分として 1 億 7,150 万円、合計 7 億 5,405 万 5 千円を相殺消去しました。このうち、前年度以前の投資分 7 億 2,463 万 1 千円については、純資産変動計算書の期首純資産残高も減額し、平成 25 年度新規分 2,942 万 4 千円については、出資の受入を減額します。

なお、病院事業会計と土地開発公社へも出資金がありますが、全て投資損失となり、資産計上されていないことになっているので、バランスシート上では相殺消去の必要はありません。

ただし、病院事業会計への出資金については、純資産変動計算書内での調整が必要となり、平成 25 年度新規に投資した 1 億 1,530 万 5 千円については、純資産変動計算書の出資の受入を減額して、投資損失を増額します。

図表 3-9 一般会計から連結対象団体への出資金一覧

(単位:千円)

	会計・団体名	過年度出資分	当年度出資分	合計
公営企業会計	水道事業会計	145,185	2,394	147,579
	下水道事業会計	407,946	27,030	434,976
	小 計	553,131	29,424	582,555
三セク	(財)玉野市スポーツ振興財	50,000	0	50,000
	(財)玉野市公園緑化協会	50,000	0	50,000
	(財)玉野産業振興公社	70,000	0	70,000
	(有)みどりの館みやま	1,500	0	1,500
	小 計	171,500	0	171,500
合 計		724,631	29,424	754,055

2 繰出し等の相殺消去

連結対象団体間で繰出・繰入が行われている場合、繰出側は行政コスト計算書の「他会計等への支出額」等に繰出金が計上されています。一方、繰入側は、行政コスト計算書の「他会計補助金等」等に繰入金が計上されています。したがって、それぞれを減額し、相殺消去を行っています。連結対象団体間での繰出金のやりとりを、図表 3-10 にまとめました。

図表 3-10 連結対象団体間での繰出・繰入金一覧

(単位:千円)

	繰出側	繰入側	金額
地方公共団体間	一般会計	国民健康保険事業勘定	393,011
		介護保険事業勘定	887,025
		介護サービス事業勘定	0
		後期高齢者医療事業特別会計	170,258
		病院事業会計	258,825
		水道事業会計	5,633
		下水道事業会計	861,710
	小計		2,743,816
他団体間	一般会計	岡山県後期高齢者医療広域連合	846,122
	(財)玉野産業振興公社・駐車場特別会計	(財)玉野産業振興公社・一般会計	0
	小計		846,122
	合計		3,589,938

連結行政コスト計算書では、支出側の「他会計への支出額」等と、収入側の「他会計補助金等」等がそれぞれ相殺消去され、プラスマイナスゼロとなっています。

なお、競輪事業会計から一般会計への繰出金について、一般会計側では行政コスト計算書で受け入れていないため、連結行政コスト計算書の「他会計への支出額」を減額するとともに、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と「その他行政コスト充当財源」をそれぞれ増減しています。

3 補助金の支払いと受取りの相殺消去

連結対象の団体、法人に補助金が支払われている場合には、補助金を出した側は、行政コスト計算書の「補助金等」に補助額が計上されています。一方、繰出し等に相当する補助を受けた側は、行政コスト計算書の「その他特定行政サービス収入」に補助金・負担金収益が計上されています。また、繰出し等に相当しない補助を受けた場合は、「分担金・負担金・寄附金」に補助金・負担金収益が計上されています。ケースに応じた相殺消去をします。

図表 3-11 連結対象団体間での補助金一覧

(単位:千円)

	支払い側	受け入れ側	金額
他団体間	一般会計	岡山県後期高齢者医療広域連合	2,305
		岡山県市町村総合事務組合・消防部門	13,243
		岡山県市町村総合事務組合・非公災部門	40
		岡山県市町村税整理組合	4,654
		(財)玉野産業振興公社・一般会計	17,000
		(財)玉野産業振興公社・勤労者特会	5,500
	後期高齢者医療事業特別会計	岡山県後期高齢者医療広域連合	847,301
	合計		890,043

4 委託料の支払いと受取りの相殺消去

連結対象会計、団体、法人間で業務委託が行われている場合、委託した側は、行政コスト計算書の「物件費」に委託料が計上されています。一方、受託した側は、行政コスト計算書の「事業収益」に委託業務収益が計上されていますので、それぞれ相殺消去します。

一般会計から（財）玉野市スポーツ振興財団への体育施設管理業務委託料 9,327 万円を相殺消去しています。

5 貸付金の相殺消去

連結対象となっている会計、団体、法人間で貸付金のやりとりを行っている場合、貸し付けた側は、バランスシートの「貸付金」が計上されています。一方、貸し付けを受けた側は、バランスシートの負債へ計上されていますので、それぞれ相殺消去します。

6 資金収支計算書の相殺消去

ここまで、いろいろな相殺消去を見てきましたが、フローに影響のある内部取引は、資金収支計算書でも同様の相殺消去を行っています。ただし、過去に行った出資金や貸付金については、今年度のフローに影響がないため、資金収支計算書上では相殺消去していません。つまり、過去に投資した出資金の相殺消去処理は、純資産変動計算書の期首純資産残高を減額し、貸付金については、バランスシートの貸付金及び負債を減額するだけで、資金収支計算書には影響しません。

図表 3-12

平成25年度 玉野市連結バランスシート

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
25,285,658	19,513,357
②教育	②公営事業地方債
21,832,005	17,414,204
③福祉	地方公共団体計
1,646,575	36,927,561
④環境衛生	(2) 関係団体
53,709,546	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,795,672
4,764,610	②地方三公社長期借入金
⑥消防	500,000
893,988	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	59,005
3,776,556	関係団体計
⑧収益事業	2,354,677
702,205	(3) 長期未払金
⑨その他	5,697
0	(4) 引当金
有形固定資産計	(うち退職手当等引当金)
112,611,143	4,765,737
(2) 無形固定資産	(うちその他の引当金)
7,564	386,633
(3) 売却可能資産	(5) その他
340,633	△ 45,018
公共資産合計	固定負債合計
112,959,340	44,395,287
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
144,296	①地方公共団体
(2) 貸付金	3,320,881
(3) 基金等	②関係団体
2,626,491	150,627
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
607,274	3,471,508
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
29,677	280,000
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 198,705	993,439
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
3,880,441	378,186
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	360,470
8,244,828	(6) その他
(2) 未収金	119,289
722,737	流動負債合計
(3) 販売用不動産	5,602,892
573,864	負債合計
(4) その他	49,998,179
1,007,995	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	△ 80,951
流動資産合計	純資産合計
10,468,473	77,315,316
4 繰延勘定	負債及び純資産合計
5,240	127,313,495
資産合計	負債及び純資産合計
127,313,495	127,313,495

図表 3-13

玉野市連結バランスシート経年比較

[資産の部]		(単位:千円)		
	平成24年度	平成25年度	対前年度増減	
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	25,653,355	25,285,658	△ 367,697	
②教育	21,434,464	21,832,005	397,541	
③福祉	1,758,813	1,646,575	△ 112,238	
④環境衛生	53,333,080	53,709,546	376,466	
⑤産業振興	4,930,274	4,764,610	△ 165,664	
⑥消防	913,457	893,988	△ 19,469	
⑦総務	3,802,815	3,776,556	△ 26,259	
⑧収益事業	835,000	702,205	△ 132,795	
⑨その他	0	0	0	
有形固定資産計	112,661,258	112,611,143	△ 50,115	
(2)無形固定資産	8,759	7,564	△ 1,195	
(3)売却可能資産	354,582	340,633	△ 13,949	
公共資産合計	113,024,599	112,959,340	△ 65,259	
2 投資等				
(1)投資及び出資金	211,873	144,296	△ 67,577	
(2)貸付金	917,280	671,408	△ 245,872	
(3)基金等	2,436,451	2,626,491	190,040	
(4)長期延滞債権	610,544	607,274	△ 3,270	
(5)その他	26,781	29,677	2,896	
(6)回収不能見込額	△ 212,531	△ 198,705	13,826	
投資等合計	3,990,398	3,880,441	△ 109,957	
3 流動資産				
(1)資金	7,605,848	8,244,828	638,980	
(2)未収金	1,009,942	722,737	△ 287,205	
(3)販売用不動産	792,482	573,864	△ 218,618	
(4)その他	1,007,125	1,007,995	870	
(5)回収不能見込額	△ 99,451	△ 80,951	18,501	
流動資産合計	10,315,946	10,468,473	152,527	
4 繰延勘定	5,493	5,240	△ 253	
資産合計	127,336,436	127,313,495	△ 22,942	
[負債・純資産の部]				
	平成24年度	平成25年度	対前年度増減	
[負債の部]				
1 固定負債				
(1)地方公共団体				
①普通会計地方債	19,293,822	19,513,357	219,535	
②公営事業地方債	17,590,467	17,414,204	△ 176,263	
地方公共団体計	36,884,289	36,927,561	43,272	
(2)関係団体				
①一部事務組合・広域連合組合地方債	1,911,744	1,795,672	△ 116,072	
②地方三公社長期借入金	740,000	500,000	△ 240,000	
③第三セクター等長期借入金	69,908	59,005	△ 10,903	
関係団体計	2,721,652	2,354,677	△ 366,975	
(3)長期未払金	7,806	5,697	△ 2,109	
(4)引当金	5,171,517	5,152,370	△ 19,147	
(うち退職手当等引当金)	4,799,157	4,765,737	△ 33,420	
(うちその他の引当金)	372,360	386,633	14,273	
(5)その他	4,982	△ 45,018	△ 50,000	
固定負債合計	44,790,246	44,395,287	△ 394,959	
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定額				
①地方公共団体	3,396,617	3,320,881	△ 75,736	
②関係団体	153,251	150,627	△ 2,624	
翌年度償還予定額計	3,549,868	3,471,508	△ 78,360	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	70,000	280,000	210,000	
(3)未払金	1,046,702	993,439	△ 53,263	
(4)翌年度支払予定退職手当	561,085	378,186	△ 182,899	
(5)賞与引当金	359,245	360,470	1,225	
(6)その他	231,561	119,289	△ 112,272	
流動負債合計	5,818,461	5,602,892	△ 215,569	
負債合計	50,608,707	49,998,179	△ 610,528	
[純資産の部]				
純資産合計	76,727,729	77,315,316	587,586	
負債及び純資産合計	127,336,436	127,313,495	△ 22,942	

図表 3-14

市民一人当たりの連結バランスシート他市比較

〔資産の部〕		(単位:円)					
	玉野市 (平成25年度)	岡山市 (平成24年度)	津山市 (平成24年度)	総社市 (平成24年度)	新見市 (平成24年度)	備前市 (平成24年度)	
1 公共資産							
(1)有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	399,799	1,219,333	1,317,773	1,291,923	2,209,049	1,988,348	
②教育	345,192	264,283	457,324	303,824	985,552	423,756	
③福祉	26,034	40,503	45,061	39,523	116,658	79,182	
④環境衛生	849,216	305,552	385,068	246,013	771,479	493,991	
⑤産業振興	75,335	93,846	202,049	240,708	695,125	237,421	
⑥消防	14,135	15,707	38,586	23,875	29,931	45,948	
⑦総務	59,712	35,372	77,679	54,461	426,199	135,030	
⑧収益事業	11,103	3,340	14,472	0	0	0	
⑨その他	0	1,185	51	0	0	0	
有形固定資産計	1,780,526	1,979,121	2,538,063	2,200,327	5,233,993	3,403,676	
(2)無形固定資産	120	31,913	71,120	124	14	1,943	
(3)売却可能資産	5,386	122	1,490	1,975	51,998	4,051	
公共資産合計	1,786,032	2,011,156	2,610,673	2,202,426	5,286,005	3,409,670	
2 投資等							
(1)投資及び出資金	2,282	21,618	8,941	56,696	1,280	11,443	
(2)貸付金	10,616	1,904	28,734	6,985	10,118	12,356	
(3)基金等	41,528	37,323	93,145	103,165	149,437	213,243	
(4)長期延滞債権	9,602	16,249	28,615	18,972	12,541	30,283	
(5)その他	469	1,626	14,761	168	692	44	
(6)回収不能見込額	△ 3,142	△ 2,811	△ 4,312	△ 6,846	△ 1,481	△ 13,311	
投資等合計	61,355	75,909	169,884	179,140	172,587	254,058	
3 流動資産							
(1)資金	130,361	80,446	52,982	107,350	258,008	281,298	
(2)未収金	11,427	13,677	10,167	6,676	5,923	29,727	
(3)販売用不動産	9,074	0	41,719	0	0	1,908	
(4)その他	15,938	1,335	23,607	467	251	4,180	
(5)回収不能見込額	△ 1,281	△ 1,865	△ 1,663	△ 940	△ 149	△ 812	
流動資産合計	165,519	93,593	126,812	113,553	264,033	316,301	
4 繰延勘定	83	313	0	0	0	5,599	
資産合計	2,012,989	2,180,971	2,907,369	2,495,119	5,722,625	3,985,628	
〔負債・純資産の部〕							
	玉野市 (平成25年度)	岡山市 (平成24年度)	津山市 (平成24年度)	総社市 (平成24年度)	新見市 (平成24年度)	備前市 (平成24年度)	
[負債の部]							
1 固定負債							
(1)地方公共団体							
①普通会計地方債	308,531	352,416	469,654	402,501	1,006,404	420,025	
②公営事業地方債	275,341	374,202	466,796	269,174	655,894	720,819	
地方公共団体計	583,872	726,618	936,450	671,675	1,662,298	1,140,844	
(2)関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	28,392	12,208	16,265	13,523	0	16,934	
②地方三公社長期借入金	7,906	0	0	4,808	2,096	674	
③第三セクター等長期借入金	933	27,701	15,042	0	0	0	
関係団体計	37,231	39,909	31,307	18,331	2,096	17,608	
(3)長期未払金	90	1,008	139	87	1,138	134	
(4)引当金	81,465	57,365	99,121	67,375	166,345	120,600	
(うち退職手当等引当金)	75,352	56,857	85,610	65,069	165,123	119,276	
(うちその他の引当金)	6,113	508	13,511	2,306	1,222	1,324	
(5)その他	△ 712	2,357	296	45	6,566	0	
固定負債合計	701,946	827,257	1,067,313	757,513	1,838,443	1,279,186	
2 流動負債							
(1)翌年度償還予定額							
①地方公共団体	52,507	69,121	79,596	61,937	175,668	93,630	
②関係団体	2,382	0	4,031	1,590	0	2,419	
翌年度償還予定額計	54,889	69,121	83,627	63,527	175,668	96,049	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含)	4,427	601	109,697	947	4,968	2,381	
(3)未払金	15,708	10,912	4,182	3,368	3,237	13,977	
(4)翌年度支払予定退職手当	5,980	12,807	4,464	6,179	0	0	
(5)賞与引当金	5,699	3,883	4,134	3,555	6,523	7,855	
(6)その他	1,886	△ 274	2,373	404	993	2,172	
流動負債合計	88,589	97,050	208,477	77,980	191,389	122,434	
負債合計	790,535	924,307	1,275,790	835,493	2,029,832	1,401,620	
[純資産の部]							
純資産合計	1,222,454	1,256,664	1,631,579	1,659,626	3,692,793	2,584,008	
負債及び純資産合計	2,012,989	2,180,971	2,907,369	2,495,119	5,722,625	3,985,628	

図表 3-15

平成25年度 玉野市連結行政コスト計算書

〔自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月 31日〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,168,261	10.5%	275,359	999,971	827,638	1,847,147	211,369	831,177	872,429	247,541			55,630
(2)退職手当等引当金繰入等	404,452	0.7%	17,863	74,514	60,505	89,594	13,946	74,225	69,307	4,498			0
(3)賞与引当金繰入額	360,471	0.6%	13,714	62,295	49,289	101,497	10,344	51,037	54,292	15,442			2,561
小計	6,933,184	11.8%	306,936	1,136,780	937,432	2,038,238	235,659	956,439	996,028	267,481			58,191
2 (1)物件費	5,933,396	10.1%	191,277	770,848	727,838	2,978,339	222,581	79,288	479,201	25,894			458,130
(2)維持補修費	568,839	1.0%	175,339	64,128	7,984	207,391	96,896	1,109	5,472	0			10,520
(3)減価償却費	3,789,099	6.5%	845,787	683,079	118,023	1,585,557	284,455	83,452	55,951	0			132,795
小計	10,291,334	17.6%	1,212,403	1,518,055	853,845	4,771,287	603,932	163,849	540,624	25,894			601,445
3 (1)社会保障給付	26,181,383	44.7%		48,812	25,907,335	225,236							
(2)補助金等	3,073,112	5.2%	5,092	66,932	2,341,485	104,550	199,861	28,076	111,101	6,899			209,116
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	2,904	△ 2,904	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	220,455	0.4%	57,839	0	13,180	22,184	127,252	0	0	0			0
小計	29,474,950	50.3%	62,931	115,744	28,264,904	349,066	327,113	28,076	111,101	6,899			209,116
4 (1)支払利息	773,834	1.3%									773,834		
(2)回収不能見込計上額	49,934	0.1%										49,934	
(3)その他行政コスト	11,017,307	18.8%	260,938	0	125,617	70,080	93,171	0	0	0			10,467,501
小計	11,841,075	20.2%	260,938	0	125,617	70,080	93,171	0	0	0	773,834	49,934	10,467,501
経常行政コスト a	58,540,543		1,843,208	2,770,579	30,181,798	7,228,671	1,259,875	1,148,364	1,647,753	300,274	773,834	49,934	11,336,253
(構成比率)	0	0	3.1%	4.7%	51.6%	12.3%	2.2%	2.0%	2.8%	0.5%	1.3%	0.1%	19.4%

【経常収益】													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	556,920		92,734	65,907	198,355	80,556	22,878	2,792	31,069	0	10,654		0	51,975
2 分担金・負担金・寄附金	10,337,240		5,838	3,251	10,165,488	59,057	73,686	0	24,330	27	0		0	5,563
3 保 険 料	3,436,915				3,436,915									
4 事 業 収 益	16,466,959		265,049	12,728	0	4,872,720	209,884	0	0	0	0		11,106,578	
5 その他特定行政サービス収入	417,037		3,025	1,324	30,932	95,101	14,459	0	0	0	0		272,196	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	31,215,071		366,646	83,210	13,831,690	5,107,434	320,907	2,792	55,399	27	10,654		11,378,774	57,538
b/a	53.3%		19.9%	3.0%	45.8%	70.7%	25.5%	0.2%	3.4%	0.0%	1.4%		100.4%	
(差引)純経常行政コスト a-b	27,325,472		1,476,562	2,687,369	16,350,108	2,121,237	938,968	1,145,572	1,592,354	300,247	763,180	49,934	△ 42,521	△ 57,538

図表 3-16

玉野市連結行政コスト計算書経年比較

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	対前年度増減
1	(1)人件費	6,245,516	6,168,261	△ 77,255
	(2)退職手当引当金繰入等	658,710	404,452	△ 254,258
	(3)賞与引当金繰入額	359,245	360,471	1,226
	小 計	7,263,471	6,933,184	△ 330,287
2	(1)物件費	5,903,476	5,933,396	29,920
	(2)維持補修費	621,577	568,839	△ 52,738
	(3)減価償却費	3,749,492	3,789,099	39,607
	小 計	10,274,545	10,291,334	16,789
3	(1)社会保障給付	25,648,247	26,181,383	533,136
	(2)補助金等	3,116,165	3,073,112	△ 43,053
	(3)他会計等への支出額	0	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	193,917	220,455	26,538
	小 計	28,958,329	29,474,950	516,621
4	(1)支払利息	834,409	773,834	△ 60,575
	(2)回収不能見込計上額	76,907	49,934	△ 26,973
	(3)その他行政コスト	10,633,716	11,017,307	383,591
	小 計	11,545,032	11,841,075	296,043
経常行政コスト		58,041,377	58,540,543	499,166

【経常収益】

1	使用料・手数料	630,588	556,920	△ 73,668
2	分担金・負担金・寄附金	10,003,479	10,337,240	333,761
3	保 険 料	3,410,442	3,436,915	26,473
4	事 業 収 益	16,248,002	16,466,959	218,957
5	その他特定行政サービス収入	350,672	417,037	66,365
6	他会計補助金等	0	0	0
経常収益		30,643,183	31,215,071	571,888
(差引)純経常行政コスト		27,398,194	27,325,472	△ 72,722

図表 3-17

市民一人当たりの連結行政コスト計算書他市比較

【経常行政コスト】		(単位:円)					
		玉野市 (平成25年度)	岡山市 (平成24年度)	津山市 (平成24年度)	総社市 (平成24年度)	新見市 (平成24年度)	備前市 (平成24年度)
1	(1)人件費	97,528	71,449	81,557	64,377	135,666	145,709
	(2)退職手当引当金繰入等	6,395	6,493	6,417	6,718	9,867	16,530
	(3)賞与引当金繰入額	5,700	3,814	4,134	3,552	9,197	7,854
	小計	109,623	81,756	92,108	74,647	154,730	170,093
2	(1)物件費	93,815	57,923	71,832	74,778	119,207	150,289
	(2)維持補修費	8,994	7,453	3,678	9,693	7,144	8,619
	(3)減価償却費	59,910	57,107	82,300	75,753	199,307	128,901
	小計	162,719	122,483	157,810	160,224	325,658	287,809
3	(1)社会保障給付	413,961	340,094	358,354	305,410	424,576	374,082
	(2)補助金等	48,590	34,577	43,434	41,333	73,424	49,076
	(3)他会計等への支出額	0	9,660	0	660	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	3,486	12,613	7,348	2,001	10,240	4,973
	小計	466,037	396,944	409,136	349,404	508,240	428,131
4	(1)支払利息	12,235	16,142	18,764	13,448	29,958	25,204
	(2)回収不能見込計上額	790	1,970	764	1,532	48	1,214
	(3)その他行政コスト	174,198	6,933	33,654	8,599	10,609	9,150
	小計	187,223	25,045	53,182	23,579	40,615	35,568
経常行政コスト		925,602	626,228	712,236	607,854	1,029,243	921,601

【経常収益】							
1	使用料・手数料	8,806	10,078	7,752	7,153	10,402	8,437
2	分担金・負担金・寄附金	163,445	116,395	129,268	117,971	187,139	161,136
3	保険料	54,342	45,224	41,471	42,694	45,751	49,955
4	事業収益	260,364	60,512	72,212	38,704	58,552	174,991
5	その他特定行政サービス収入	6,594	2,936	2,090	884	3,614	7,863
6	他会計補助金等	0	0	2,762	603	0	0
経常収益		493,551	235,145	255,555	208,009	305,458	402,382
(差引)純経常行政コスト		432,051	391,083	456,681	399,845	723,785	519,219

図表 3-18

平成25年度 玉野市連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日 〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	76,742,391
純経常行政コスト	△ 27,325,472
一般財源	
地方税	7,775,147
地方交付税	5,545,769
その他行政コスト充当財源	1,323,365
補助金等受入	13,384,920
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 148,046
投資損失	△ 34,001
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	△ 2
資産評価替えによる変動額	26,876
無償受贈資産受入	8,344
その他	16,024
期末純資産残高	77,315,316

図表 3-19

玉野市連結純資産変動計算書経年比較

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	対前年度増減
期首純資産残高	77,503,423	76,742,391	△ 761,032
純経常行政コスト	△ 27,398,194	△ 27,325,472	72,722
一般財源			
地方税	7,742,896	7,775,147	32,251
地方交付税	5,326,066	5,545,769	219,703
その他行政コスト充当財源	1,195,617	1,323,365	127,748
補助金等受入	12,695,850	13,384,920	689,070
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 21,808	0	21,808
公共資産除売却損益	△ 279,929	△ 148,046	131,883
投資損失	0	△ 34,001	△ 34,001
収益事業純損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	△ 2	△ 2
資産評価替えによる変動額	△ 55,076	26,876	81,952
無償受贈資産受入	11,342	8,344	△ 2,998
その他	7,541	16,024	8,483
期末純資産残高	76,727,729	77,315,316	587,587

図表 3-20

市民一人当たりの連結純資産変動計算書他市比較

(単位:円)

	玉野市 (平成25年度)	岡山市 (平成24年度)	津山市 (平成24年度)	総社市 (平成24年度)	新見市 (平成24年度)	備前市 (平成24年度)
期首純資産残高	1,213,395	1,240,664	1,617,972	1,633,713	3,645,783	2,526,943
純経常行政コスト	△ 432,051	△ 391,083	△ 456,681	△ 399,846	△ 723,786	△ 519,219
一般財源						
地方税	122,935	154,237	121,959	118,978	103,524	139,762
地方交付税	87,686	43,486	119,222	103,714	414,270	184,513
その他行政コスト充当財源	20,924	30,087	26,892	26,600	32,056	22,364
補助金等受入	211,633	180,725	205,771	165,222	234,374	221,460
臨時損益						
災害復旧事業費	0	△ 617	△ 2,974	△ 247	△ 13,818	△ 1,013
公共資産除売却損益	△ 2,341	△ 206	288	5,008	352	△ 1,500
投資損失	△ 538	△ 18	7	0	14	3,022
収益事業純損失	0	0	0	2	0	1
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	426	214	0	0	3,265
資産評価替えによる変動額	425	52	△ 43	773	23	△ 108
無償受贈資産受入	132	263	43	568	0	0
その他	253	△ 1,350	△ 1,093	5,139	0	4,517
期末純資産残高	1,222,453	1,256,666	1,631,577	1,659,624	3,692,792	2,584,007

図表 3-21

平成25年度 玉野市連結資金収支計算書

〔自 平成25年 4月 1日〕
〔至 平成26年 3月 31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,148,269
物件費	6,132,004
社会保障給付	26,181,383
補助金等	3,073,112
支払利息	773,834
その他支出	11,315,115
支出合計	54,623,717
地方税	7,769,541
地方交付税	5,545,769
国県補助金等	12,041,381
使用料・手数料	563,881
分担金・負担金・寄附金	10,210,737
保険料	3,401,771
事業収入	16,728,291
諸収入	346,238
地方債発行額	1,533,398
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	210,000
基金取崩額	311,009
その他収入	1,309,106
収入合計	59,971,122
経常的収支額	5,347,405

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,861,650
公共資産整備補助金等支出	220,455
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,543
その他支出	0
支出合計	4,083,648
国県補助金等	1,131,878
地方債発行額	1,557,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	82,176
収入合計	2,771,454
公共資産整備収支額	△1,312,194

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	95,040
基金積立額	456,929
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,548,483
長期借入金返済額	250,903
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	2,115
収益事業純支出	0
その他支出	65,827
支出合計	4,419,297
国県補助金等	211,661
貸付金回収額	390,888
基金取崩額	0
地方債発行額	269,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	58,752
収益事業純収入	0
その他収入	80,695
収入合計	1,011,196
投資・財務的収支額	△3,408,101

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	627,110
期首資金残高	7,617,718
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,244,828

図表 3-2 2

玉野市連結資金収支計算書経年比較

1 経常的収支の部 (単位:千円)			
	平成24年度	平成25年度	対前年度増減
人件費	7,298,344	7,148,269	△ 150,075
物件費	6,673,533	6,132,004	△ 541,529
社会保障給付	25,648,248	26,181,383	533,135
補助金等	3,116,166	3,073,112	△ 43,054
支払利息	834,409	773,834	△ 60,575
その他支出	11,257,512	11,315,115	57,603
支 出 合 計	54,828,212	54,623,717	△ 204,495
地方税	7,749,408	7,769,541	20,133
地方交付税	5,326,066	5,545,769	219,703
国県補助金等	11,901,365	12,041,381	140,016
使用料・手数料	578,875	563,881	△ 14,994
分担金・負担金・寄附金	9,929,284	10,210,737	281,453
保険料	3,374,552	3,401,771	27,219
事業収入	16,052,261	16,728,291	676,030
諸収入	264,496	346,238	81,742
地方債発行額	1,620,025	1,533,398	△ 86,627
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	210,000	210,000
基金取崩額	177,444	311,009	133,565
その他収入	1,233,499	1,309,106	75,607
収 入 合 計	58,207,275	59,971,122	1,763,847
経 常 的 収 支 額	3,379,063	5,347,405	1,968,342
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	3,079,746	3,861,650	781,904
公共資産整備補助金等支出	193,917	220,455	26,538
地方独立行政法人公共資産整備支	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	370	1,543	1,173
その他支出	0	0	0
支 出 合 計	3,274,033	4,083,648	809,615
国県補助金等	593,914	1,131,878	537,964
地方債発行額	1,618,967	1,557,400	△ 61,567
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
その他収入	96,939	82,176	△ 14,763
収 入 合 計	2,309,820	2,771,454	461,634
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 964,213	△ 1,312,194	△ 347,981
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	740,000	0	△ 740,000
貸付金	100,960	95,040	△ 5,920
基金積立額	402,377	456,929	54,552
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
地方債償還額	3,693,853	3,548,483	△ 145,370
長期借入金返済額	60,261	250,903	190,642
短期借入金減少額	790,000	0	△ 790,000
長期未払金支払支出	770	2,115	1,345
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	4,706	65,827	61,121
支 出 合 計	5,792,927	4,419,297	△ 1,373,630
国県補助金等	200,570	211,661	11,091
貸付金回収額	157,911	390,888	232,977
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	563,900	269,200	△ 294,700
長期借入金借入額	740,000	0	△ 740,000
公共資産等売却収入	82,047	58,752	△ 23,295
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	100,466	80,695	△ 19,771
収 入 合 計	1,844,894	1,011,196	△ 833,698
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,948,033	△ 3,408,101	539,932
翌年度繰上充用金増減額			
	0	0	0
当年度資金増減額	△ 1,533,183	627,110	2,160,293
期首資金残高	9,139,031	7,617,718	△ 1,521,313
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	7,605,848	8,244,828	638,980

図表 3-23

市民一人当たりの連結資金収支計算書他市比較

1 経常的収支の部

(単位:円)

	玉野市(平成25年度)	岡山市(平成24年度)	津山市(平成24年度)	総社市(平成24年度)	新見市(平成24年度)	備前市(平成24年度)
人件費	113,023	79,363	89,287	78,174	164,498	168,774
物件費	96,955	62,155	70,698	74,585	117,868	103,314
社会保障給付	413,961	340,137	358,354	305,402	424,576	374,082
補助金等	48,590	34,484	39,885	41,925	73,424	45,957
支払利息	12,235	16,151	18,764	13,448	29,958	25,161
その他支出	178,906	18,250	14,803	17,748	30,917	24,034
支出合計	863,670	550,540	591,791	531,282	841,241	741,322
地方税	122,846	153,988	121,820	116,065	103,470	139,640
地方交付税	87,686	43,486	119,222	103,714	414,270	184,513
国県補助金等	190,390	165,162	186,769	149,669	214,360	173,567
使用料・手数料	8,916	9,589	7,617	7,072	9,478	8,079
分担金・負担金・寄附金	161,445	103,709	128,068	114,236	183,241	154,083
保険料	53,786	43,881	40,979	41,884	45,716	49,860
事業収入	264,496	64,336	74,634	38,959	57,416	169,032
諸収入	5,474	6,104	4,970	3,835	7,531	15,294
地方債発行額	24,245	27,200	23,427	19,603	36,921	23,962
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	3,320	0	0	0	0	2,406
基金取崩額	4,917	2,188	20,700	14,942	8,274	1,672
その他収入	20,699	25,743	16,841	17,280	23,874	17,583
収入合計	948,220	645,386	745,047	627,259	1,104,551	939,691
経常的収支額	84,550	94,846	153,256	95,977	263,310	198,369

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	61,058	56,229	77,195	63,119	113,332	125,968
公共資産整備補助金等支出	3,486	12,613	7,348	2,001	10,240	4,635
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	127	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	134	110	0	0	9
地方三公社公共資産整備支出	0	1	0	61	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	24	1	0	0	823	162
その他支出	0	0	375	0	0	254
支出合計	64,568	68,978	85,028	65,181	124,522	131,028
国県補助金等	17,896	13,332	16,049	13,372	14,261	58,618
地方債発行額	24,624	29,446	36,167	21,214	76,803	50,682
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	642	39	518
その他収入	1,299	4,044	3,974	5,868	1,691	4,932
収入合計	43,819	46,822	56,190	41,096	92,794	114,750
公共資産整備収支額	△ 20,749	△ 22,156	△ 28,838	△ 24,085	△ 31,728	△ 16,278

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0	606	330	8,190	664	747
貸付金	1,503	398	1,240	1,254	2,352	2,996
基金積立額	7,225	9,531	17,061	9,883	16,097	19,974
定額運用基金への繰出支出	0	5	3,019	0	2	0
地方債償還額	56,106	72,046	81,764	63,857	185,971	96,315
長期借入金返済額	3,967	376	1,785	0	0	257
短期借入金減少額	0	0	32,087	0	0	16,149
長期未払金支払支出	33	9	10	9	539	23
収益事業純支出	0	0	0	△ 241	0	0
その他支出	1,041	698	155	0	76	49,887
支出合計	69,875	83,669	137,451	82,952	205,701	186,348
国県補助金等	3,347	2,257	2,553	2,224	5,724	3,145
貸付金回収額	6,180	696	2,595	1,890	2,874	4,020
基金取崩額	0	0	0	31	410	13
地方債発行額	4,256	10,052	7,078	4,370	0	1,547
長期借入金借入額	0	0	124	0	0	5
公共資産等売却収入	929	1,964	938	5,580	538	144
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
その他収入	1,276	1,206	1,354	1,790	9,559	393
収入合計	15,988	16,175	14,642	15,885	19,105	9,267
投資・財務的収支額	△ 53,887	△ 67,494	△ 122,809	△ 67,067	△ 186,596	△ 177,081

翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	9,914	5,196	1,609	4,825	44,986	5,010
期首資金残高	120,446	75,134	51,375	102,523	213,022	248,508
経費負担割合変更に伴う差額	0	115	0	0	0	548
期末資金残高	130,360	80,445	52,984	107,348	258,008	254,066

第4 連結財務諸表の分析

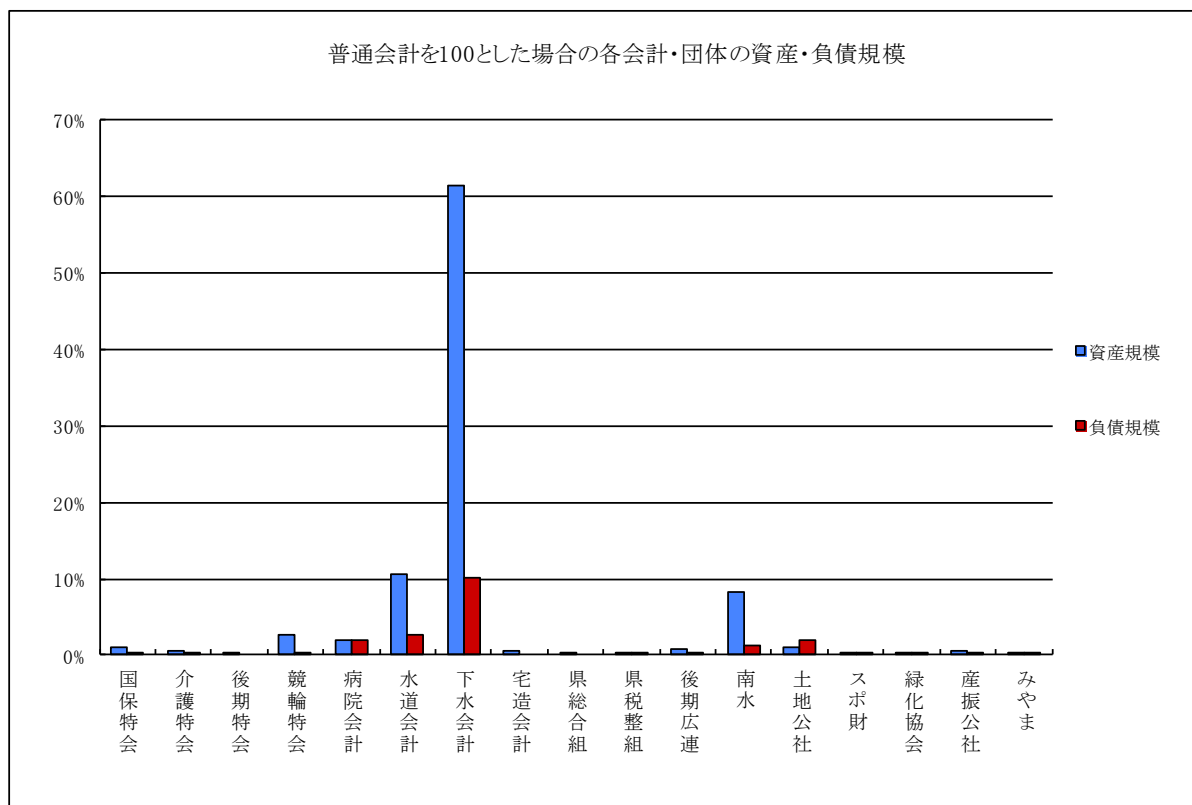
1 資産・負債、行政コスト規模

連結財務諸表の分析を行うにあたって、まず、資産・負債規模と行政コストの規模を示します。この後、説明する分析指標は、この規模の範囲内での状況を示しています。なお、図表の中の各会計・団体の名称は、72 ページ（図表 3-1）の順番と略称で表示しています。

(1) 資産・負債規模

普通会計の資産と負債をそれぞれ 100 とした場合、各会計・団体の資産・負債規模は、図表 3-2 4 のとおりです。水道事業会計と下水道事業会計以外は、ほとんど普通会計に影響のない状況と言えます。

図表 3-2 4

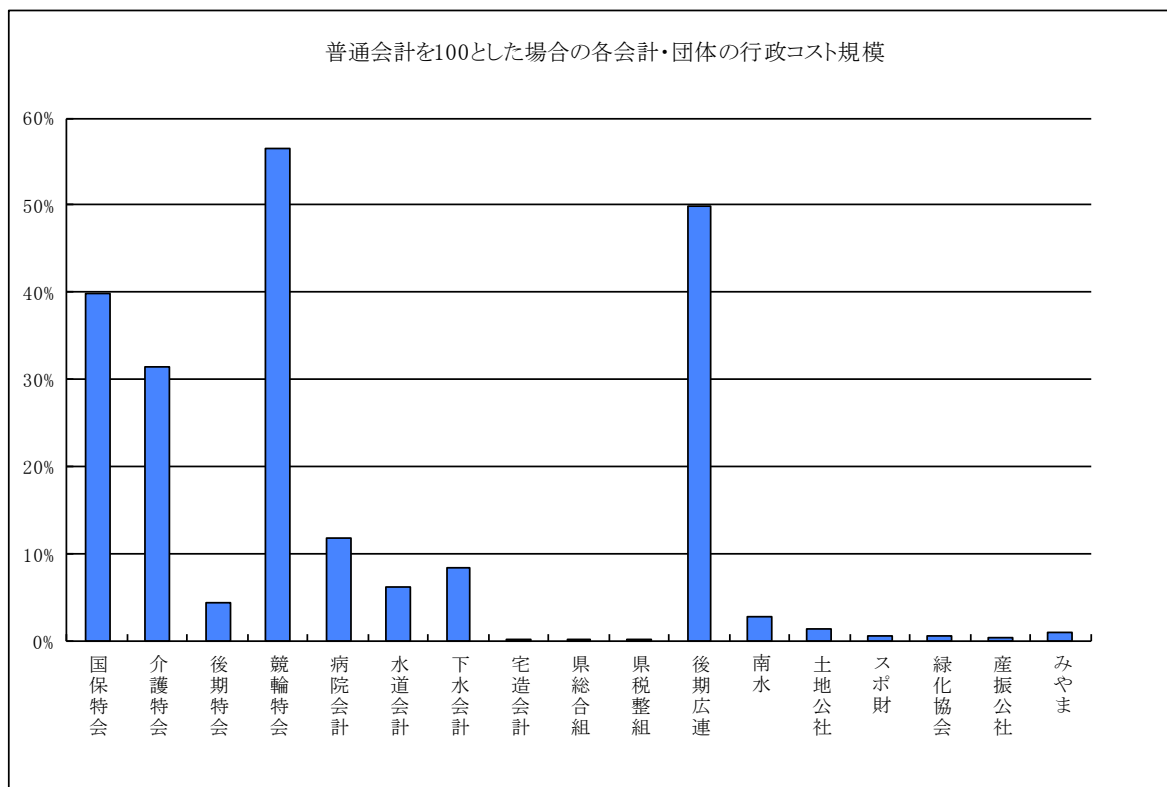


※このグラフは、普通会計の資産と負債をそれぞれ 100 とした場合の、各会計・団体の資産・負債規模を示すものです。グラフの中で、負債の方が大きくなっているも、債務超過になっているという意味ではありません。

(2) 行政コスト規模

図表 3-25は、普通会計の行政コストを100とした場合の各会計・団体の行政コストの規模を示したものです。競輪事業特別会計，国民健康保険事業勘定，介護保険事業勘定の影響が大きくなっています。また，一組・広域では，岡山県後期高齢者医療広域連合の影響が大きいです。

図表 3-25

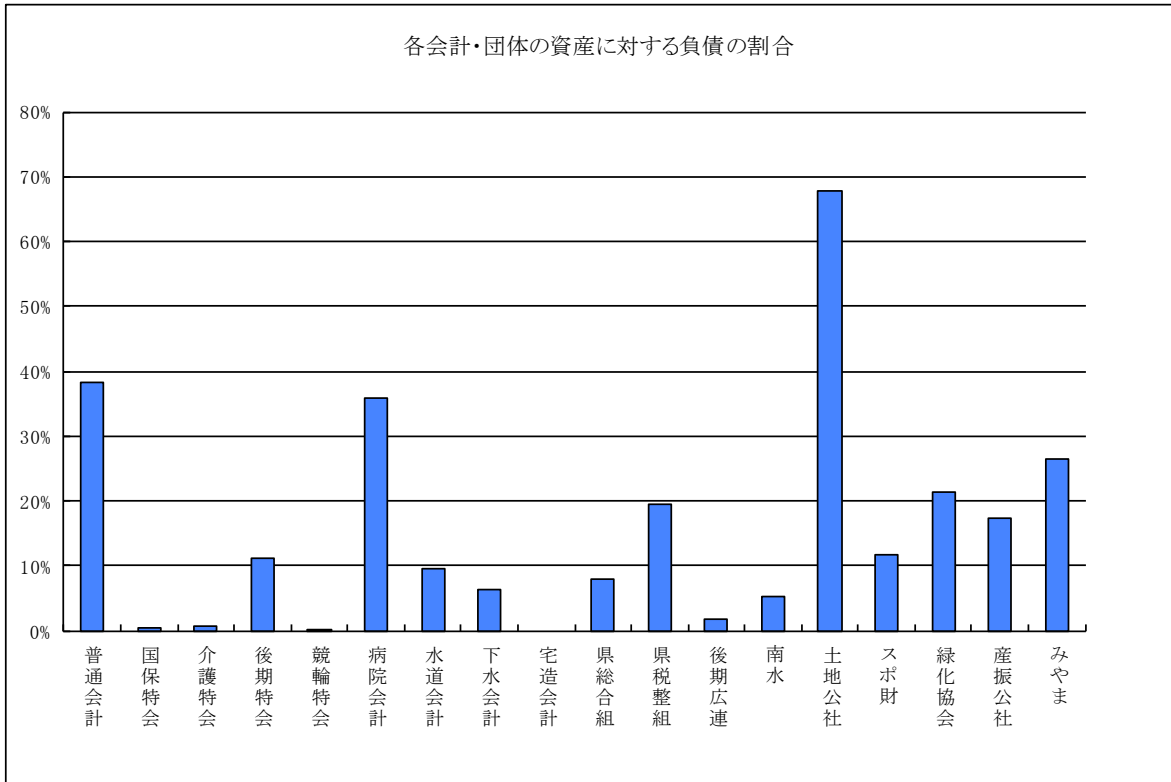


2 連結財務諸表の分析指標

(1) 資産に対する負債の割合

図表 3-26 は、各会計・団体のバランスシートから、各会計・団体の資産に対する負債の割合を表したものです。

図表 3-26

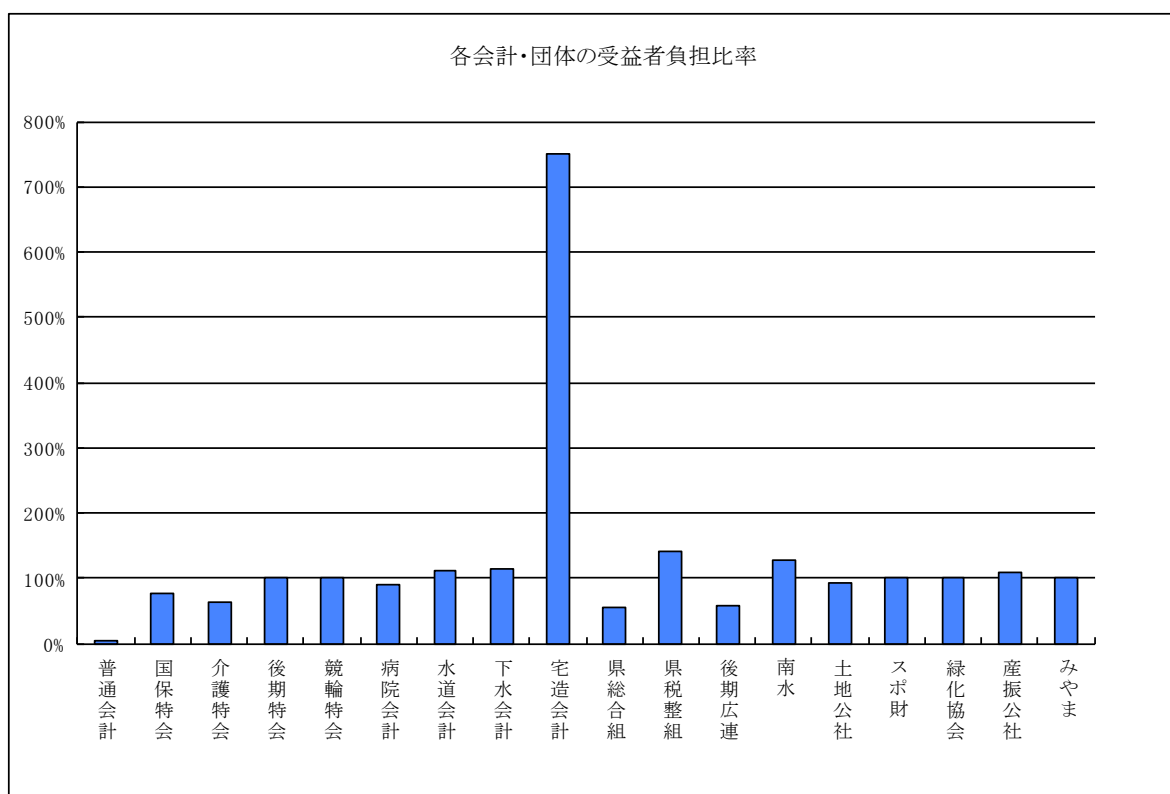


(2) 受益者負担比率

図表 3-27 は、各会計・団体の行政コスト計算書から、各会計・団体の支出額に対する収入額の割合（受益者負担比率）を表したものです。受益者負担ともいふべき収入で、黒字か赤字かを判断できます。100%を超えていれば、黒字となります。地方公共団体は、利潤の追求が目的ではありませんので、ほとんどの会計が低い割合となります。ただし、企業会計では独立採算を目標とするため、100%以上が望ましいと言えます。

平成25年度は、土地埋立造成会計で保有する分譲宅地の販売があったため、事業収益の一時的な増加から、宅地造成事業会計の比率が大きくなっています。

図表 3-27

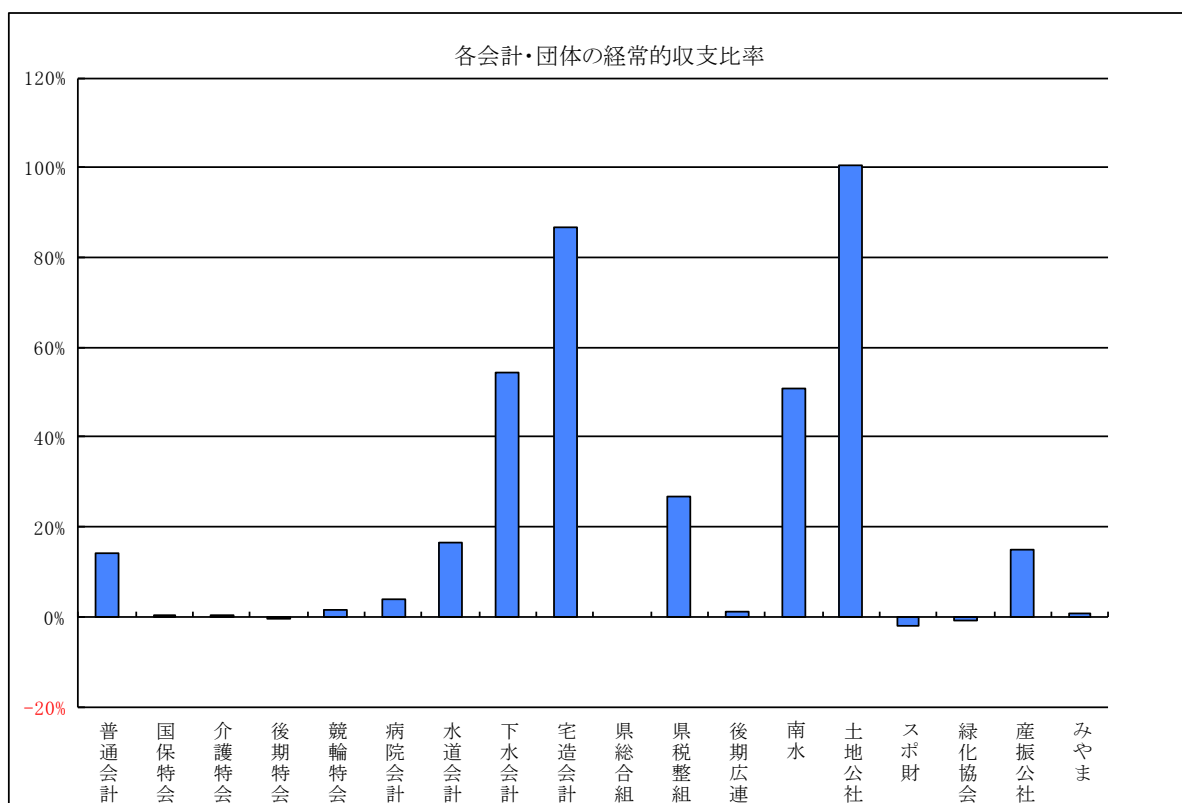


(3) 経常的収支比率

受益者負担比率を見ることで、黒字か赤字かを判断できますが、たとえ黒字であっても、投資等により利益を上げただけで、本業である営業活動が赤字となっている場合も考えられます。

資金収支計算書の「経常的収支の部」の収支差額を収入額で除した割合を見ることで、本業である営業活動が黒字なのか、赤字なのかが分かります。平成25年度は、図表3-28のとおりとなりました。

図表 3-28



【 連 結 財 務 諸 表 內 訳 表 】

資料1-1 バランスシート 資産の部
平成25年度 玉野市連結バランスシート内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計					その他					(小計) C					
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会						
【資産の部】																	
1. 公共資産																	
(1) 有形固定資産																	
①生活インフラ・国土保全	25,285,094	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,285,094	0	0	25,285,094
②教育	21,832,005	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,832,005	0	0	21,832,005
③福祉	1,637,887	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,637,887	0	0	1,637,887
④環境衛生	4,459,629	978,752	5,075,804	39,688,106	0	45,742,662	0	0	0	0	0	0	0	50,202,291	0	0	50,202,291
⑤産業振興	4,508,244	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,508,244	0	0	4,508,244
⑥消防	893,988	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	893,988	0	0	893,988
⑦総務	3,776,453	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,776,453	0	0	3,776,453
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	702,205	702,205	702,205	0	0	702,205	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	62,393,300	978,752	5,075,804	39,688,106	0	45,742,662	0	0	0	0	702,205	702,205	108,838,167	0	0	108,838,167	
(2) 無形固定資産	0	930	0	266,248	0	267,178	0	0	0	0	0	0	267,178	△ 263,529	0	3,649	
(3) 売却可能資産	340,633	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	340,633	0	0	340,633	
公共資産合計	62,733,933	979,682	5,075,804	39,954,354	0	46,009,840	0	0	0	0	702,205	702,205	109,445,978	△ 263,529	0	109,182,449	
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	894,573	50	170	3,271	0	3,491	0	0	0	0	0	0	898,064	△ 582,505	0	315,559	
(2) 貸付金	171,408	0	500,000	0	0	500,000	0	0	0	0	0	0	671,408	0	0	671,408	
(3) 基金等	1,032,537	0	0	0	0	0	18,087	294,634	0	0	812,978	1,125,699	2,158,236	0	0	2,158,236	
(4) 長期延滞債権	386,080	28,262	0	0	0	28,262	176,734	13,468	0	2,730	0	192,932	607,274	0	0	607,274	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 76,971	0	0	0	0	0	△ 106,241	△ 9,747	0	△ 895	0	△ 116,883	△ 193,854	△ 4,851	0	△ 198,705	
投資等合計	2,407,627	28,312	500,170	3,271	0	531,753	88,580	298,355	0	1,835	812,978	1,201,748	4,141,128	△ 587,356	0	3,553,772	
3. 流動資産																	
(1) 資金	2,533,981	121,766	1,471,965	1,475,931	69,894	3,139,556	564,378	29,340	0	1,558	333,714	928,990	6,602,527	0	0	6,602,527	
(2) 未収金	81,046	235,897	133,868	84,951	0	454,716	106,162	12,197	0	4,127	0	122,486	658,248	0	0	658,248	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	257,308	257,308	0	0	0	0	0	0	257,308	0	0	257,308	
(4) その他	0	18,082	35,679	77,800	0	131,561	0	0	0	0	0	0	131,561	0	0	131,561	
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	△ 63,818	△ 8,827	0	△ 1,353	0	△ 73,998	△ 73,998	△ 6,953	0	△ 80,951	
流動資産合計	2,615,027	375,745	1,641,512	1,638,682	327,202	3,983,141	606,722	32,710	0	4,332	333,714	977,478	7,575,646	△ 6,953	0	7,568,693	
4. 繰延勘定	0	2,980	0	0	0	2,980	0	0	0	0	0	0	2,980	0	0	2,980	
資産合計	67,756,588	1,386,719	7,217,486	41,596,307	327,202	50,527,714	695,302	331,065	0	6,167	1,848,897	2,881,431	121,165,733	△ 857,838	0	120,307,895	

資料1-1 バランスシート 資産の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計)	土地公社	(合計)	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま				(合計)
						F											G
[資産の部]																	
1. 公共資産																	
(1) 有形固定資産																	
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	564	0	0	564	25,285,658	0	25,285,658	
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,832,005	0	21,832,005	
③福祉	0	0	0	8,688	0	8,688	0	0	0	0	0	0	0	1,646,575	0	1,646,575	
④環境衛生	0	0	0	0	3,507,255	3,507,255	0	0	0	0	0	0	0	53,709,546	0	53,709,546	
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	225,029	31,337	256,366	4,764,610	0	4,764,610	
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	893,988	0	893,988	
⑦総務	0	0	0	103	0	103	0	0	0	0	0	0	0	3,776,556	0	3,776,556	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	702,205	0	702,205	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	0	0	0	8,791	3,507,255	3,516,046	0	0	0	564	225,029	31,337	256,930	112,611,143	0	112,611,143	
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	3,683	3,683	0	0	0	0	155	77	232	7,564	0	7,564	
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	340,633	0	340,633	
公共資産合計	0	0	0	8,791	3,510,938	3,519,729	0	0	0	564	225,184	31,414	257,162	112,959,340	0	112,959,340	
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	87	87	0	0	0	0	100	50	150	315,796	△ 171,500	144,296	
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	671,408	0	671,408	
(3) 基金等	0	0	4,042	464,213	0	468,255	0	0	0	0	0	0	0	2,626,491	0	2,626,491	
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	607,274	0	607,274	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,377	300	29,677	29,677	0	29,677	
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 198,705	0	△ 198,705	
投資等合計	0	0	4,042	464,213	87	468,342	0	0	0	0	29,477	350	29,827	4,051,941	△ 171,500	3,880,441	
3. 流動資産																	
(1) 資金	9,903	86	12,330	5,335	1,215,364	1,243,018	63,974	63,974	54,998	67,664	128,914	83,733	335,309	8,244,828	0	8,244,828	
(2) 未収金	0	0	0	0	62,238	62,238	0	0	82	635	481	1,053	2,251	722,737	0	722,737	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	681,338	681,338	0	0	0	0	0	938,646	△ 364,782	573,864	
(4) その他	0	0	0	0	872,304	872,304	0	0	0	163	1,149	2,818	4,130	1,007,995	0	1,007,995	
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 80,951	0	△ 80,951	
流動資産合計	9,903	86	12,330	5,335	2,149,906	2,177,560	745,312	745,312	55,080	68,462	130,544	87,604	341,690	10,833,255	△ 364,782	10,468,473	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,260	2,260	5,240	5,240	
資産合計	9,903	86	16,372	478,339	5,660,931	6,165,631	745,312	745,312	55,080	69,026	385,205	121,628	630,939	127,849,777	△ 536,282	127,313,495	

資料1-2 バランスシート 負債・純資産の部

つづき

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計															
		公営企業会計					その他										
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計)B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計)C					
[負債の部]																	
1. 固定負債																	
(1) 地方公共団体																	
①普通会計地方債	19,513,357	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,513,357	0	19,513,357	
②公営事業地方債	0	0	0	2,021,431	0	2,021,431	0	0	0	0	0	0	0	2,021,431	15,392,773	17,414,204	
地方公共団体計	19,513,357	0	0	2,021,431	0	2,021,431	0	0	0	0	0	0	21,534,788	15,392,773	36,927,561		
(2) 関係団体																	
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	3,724,107	8,777	532,632	44,900	0	586,309	0	0	0	0	0	0	0	4,310,416	615,352	4,925,768	
(うち 退職手当等引当金)	3,724,107	8,777	303,532	38,900	0	351,209	0	0	0	0	0	0	0	4,075,316	615,352	4,690,668	
(うち その他の引当金)	0	0	229,100	6,000	0	235,100	0	0	0	0	0	0	0	235,100	0	235,100	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 50,000	△ 50,000	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 50,000	△ 50,000	
固定負債合計	23,237,464	8,777	532,632	2,066,331	0	2,607,740	0	0	0	0	0	0	25,845,204	15,958,125	41,803,329		
2. 流動負債																	
(1) 翌年度償還予定額																	
①地方公共団体	1,992,063	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,992,063	1,328,818	3,320,881	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	1,992,063	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,992,063	1,328,818	3,320,881		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	280,000	0	0	0	280,000	0	0	0	0	0	0	280,000	0	280,000		
(3) 未払金	0	204,825	117,676	552,179	0	874,680	0	0	0	0	0	0	874,680	0	874,680		
(4) 翌年度支払予定退職手当	365,611	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	365,611	12,575	378,186		
(5) 賞与引当金	263,890	0	0	0	0	0	3,439	2,233	0	682	2,561	8,915	272,805	77,875	350,680		
(6) その他	0	1,590	40,389	8,020	0	49,999	0	0	0	0	0	0	49,999	50,000	99,999		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000		
流動負債合計	2,621,564	486,415	158,065	560,199	0	1,204,679	3,439	2,233	0	682	2,561	8,915	3,835,158	1,469,268	5,304,426		
負債合計	25,859,028	495,192	690,697	2,626,530	0	3,812,419	3,439	2,233	0	682	2,561	8,915	29,680,362	17,427,393	47,107,755		
[純資産の部]																	
純資産合計	41,897,560	891,527	6,526,789	38,969,777	327,202	46,715,295	691,863	328,832	0	5,485	1,846,336	2,872,516	91,485,371	△ 18,285,231	73,200,140		
負債及び純資産合計	67,756,588	1,386,719	7,217,486	41,596,307	327,202	50,527,714	695,302	331,065	0	6,167	1,848,897	2,881,431	121,165,733	△ 857,838	120,307,895		

資料1-2 バランスシート 負債・純資産の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計)	土地公社	(合計)	スポ財	緑化協会	産振公社	みやま				(合計)
						F		G								H
【負債の部】																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,795,672	1,795,672	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000	0	0	0	0	0	500,000	500,000	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,005	0	59,005	59,005	0	59,005	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000	0	0	59,005	0	59,005	559,005	1,795,672	2,354,677
(3) 長期未払金	0	0	0	5,697	0	5,697	0	0	0	0	0	0	0	5,697	0	5,697
(4) 引当金	737	7	2,969	0	221,389	225,102	0	0	0	0	0	1,500	1,500	5,152,370	0	5,152,370
(うち退職手当等引当金)	737	7	2,969	0	69,856	73,569	0	0	0	0	0	1,500	1,500	4,765,737	0	4,765,737
(うちその他の引当金)	0	0	0	0	151,533	151,533	0	0	0	0	0	0	0	386,633	0	386,633
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,982	0	4,982	△ 45,018	0	△ 45,018
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 50,000	0	△ 50,000
固定負債合計	737	7	2,969	5,697	221,389	230,799	500,000	500,000	0	0	63,987	1,500	65,487	42,599,615	1,795,672	44,395,287
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,320,881	0	3,320,881
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,627	150,627
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,320,881	150,627	3,471,508
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	280,000	0	280,000
(3) 未払金	0	0	0	2,071	79,540	81,611	0	0	4,863	13,822	1,285	17,178	37,148	993,439	0	993,439
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	378,186	0	378,186
(5) 賞与引当金	35	0	220	0	0	255	0	0	1,390	753	360	1,866	4,369	355,304	5,166	360,470
(6) その他	0	0	0	0	567	567	5,424	5,424	216	195	1,342	11,546	13,299	119,289	0	119,289
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
流動負債合計	35	0	220	2,071	80,107	82,433	5,424	5,424	6,469	14,770	2,987	30,590	54,816	5,447,099	155,793	5,602,892
負債合計	772	7	3,189	7,768	301,496	313,232	505,424	505,424	6,469	14,770	66,974	32,090	120,303	48,046,714	1,951,465	49,998,179
【純資産の部】																
純資産合計	9,131	79	13,183	470,571	5,359,435	5,852,399	239,888	239,888	48,611	54,256	318,231	89,538	510,636	79,803,063	△ 2,487,747	77,315,316
負債及び純資産合計	9,903	86	16,372	478,339	5,660,931	6,165,631	745,312	745,312	55,080	69,026	385,205	121,628	630,939	127,849,777	△ 536,282	127,313,495

資料2

平成25年度 玉野市連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計															
		公営企業会計					その他										
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C					
経常行政コスト																	
人件費	4,312,409	1,313,792	125,049	111,577	0	1,550,418	71,489	55,799	0	9,887	55,630	192,805	6,055,632	△ 75,783	5,979,849		
退職手当等引当金繰入等	333,547	76,194	0	0	0	76,194	0	0	0	0	0	0	409,741	△ 19,976	389,765		
賞与引当金繰入額	263,890	0	0	0	0	0	3,439	2,233	0	682	2,561	8,915	272,805	77,875	350,680		
物件費	3,000,523	785,325	847,781	303,821	1,331	1,938,258	92,299	230,319	0	9,648	458,130	790,396	5,729,177	△ 22,039	5,707,138		
維持補修費	362,023	18,510	33,394	89,483	0	141,387	0	0	0	0	10,520	10,520	513,930	0	513,930		
減価償却費	2,461,349	125,662	210,903	670,194	0	1,006,759	0	0	0	0	132,795	132,795	3,600,903	△ 13,936	3,586,967		
社会保障給付	4,753,739	5,516	2,255	2,433	0	10,204	5,721,824	5,969,696	0	0	0	11,691,520	16,455,463	0	16,455,463		
補助金等	625,702	0	690	53,483	0	54,173	1,974,875	0	0	847,301	209,116	3,031,292	3,711,167	0	3,711,167		
他会計等への支出額	3,423,794	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	3,433,794	△ 2,586,462	847,332		
他団体への公共資産整備補助金等	211,172	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	211,172	9,283	220,455		
支払利息	288,787	4,358	12,654	410,980	0	427,992	0	0	0	0	0	0	716,779	0	716,779		
回収不能見込計上額	17,584	3,802	1,996	2,545	0	8,343	23,931	6,107	0	1,592	0	31,630	57,557	△ 7,623	49,934		
その他行政コスト	0	37,621	△ 1,996	34,429	0	70,054	98,918	15,287	0	11,412	10,467,457	10,593,074	10,663,128	0	10,663,128		
経常行政コスト合計	20,054,519	2,370,780	1,232,726	1,678,945	1,331	5,283,782	7,986,775	6,279,441	0	880,522	11,346,209	26,492,947	51,831,248	△ 2,638,661	49,192,587		
経常収益																	
使用料・手数料	556,306	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	556,306	0	556,306		
分担金・負担金・寄附金	268,632	0	4,239	0	0	4,239	4,212,864	1,749,427	0	0	0	5,962,291	6,235,162	26,970	6,262,132		
保険料	0	0	0	0	0	0	1,474,076	1,261,737	0	701,102	0	3,436,915	3,436,915	0	3,436,915		
事業収益	0	1,766,669	1,352,447	1,065,644	9,974	4,194,734	0	0	0	0	11,106,578	11,106,578	15,301,312	0	15,301,312		
その他特定行政サービス収入	0	87,056	5,107	1,640	0	93,803	21,319	959	0	8,654	272,196	303,128	396,931	0	396,931		
他会計補助金等	0	258,825	5,633	861,710	0	1,126,168	393,011	887,025	0	170,258	0	1,450,294	2,576,462	△ 2,576,462	0		
経常収益合計	824,938	2,112,550	1,367,426	1,928,994	9,974	5,418,944	6,101,270	3,899,148	0	880,014	11,378,774	22,259,206	28,503,088	△ 2,549,492	25,953,596		
(差引)純経常行政コスト	19,229,581	258,230	△ 134,700	△ 250,049	△ 8,643	△ 135,162	1,885,505	2,380,293	0	508	△ 32,565	4,233,741	23,328,160	△ 89,169	23,238,991		

資料2

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま	(合計) H			
経常行政コスト																	
人件費	13,912	40	3,417	192	72,908	90,469	20	20	21,121	21,882		16,636	43,141	102,780	6,173,118	△ 4,857	6,168,261
退職手当等引当金繰入等	104	2	291	0	11,815	12,212	0	0	480	318		240	2,824	3,862	405,839	△ 1,387	404,452
賞与引当金繰入額	35	0	221	0	0	256	0	0	1,390	753		360	1,866	4,369	355,305	5,166	360,471
物件費	85	1	1,258	39,424	172,740	213,508	0	0	68,840	88,612		34,242	21,677	213,371	6,134,017	△ 200,621	5,933,396
維持補修費	0	0	0	17	37,985	38,002	0	0	13,504	2,685		425	293	16,907	568,839	0	568,839
減価償却費	0	0	0	2,120	192,221	194,341	0	0	0	508		5,901	1,382	7,791	3,789,099	0	3,789,099
社会保障給付	6	0	57	9,724,504	1,353	9,725,920	0	0	0	0		0	0	0	26,181,383	0	26,181,383
補助金等	10,360	0	237	218,401	0	228,998	71	71	2,270	2,800		17,785	353	23,208	3,963,444	△ 890,332	3,073,112
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	847,332	△ 847,332	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	220,455	0	220,455
支払利息	0	0	0	0	52,821	52,821	2,960	2,960	0	0		1,274	0	1,274	773,834	0	773,834
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	49,934	0	49,934
その他行政コスト	0	0	0	44	26	70	260,938	260,938	0	0		584	92,587	93,171	11,017,307	0	11,017,307
経常行政コスト合計	24,502	43	5,481	9,984,702	541,869	10,556,597	263,989	263,989	107,605	117,558		77,447	164,123	466,733	60,479,906	△ 1,939,363	58,540,543
経常収益																	
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		614	0	614	556,920	0	556,920
分担金・負担金・寄附金	13,457	41	7,654	5,766,153	0	5,787,305	0	0	0	0		1,468	0	1,468	12,050,905	△ 1,713,665	10,337,240
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	3,436,915	0	3,436,915
事業収益	0	0	0	0	687,960	687,960	246,175	246,175	105,996	115,653		50,592	159,892	432,133	16,667,580	△ 200,621	16,466,959
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	1,298	1,298	923	923	1,324	2,102		32,431	4,528	40,385	439,537	△ 22,500	417,037
他会計補助金等	0	0	0	0	1,499	1,499	0	0	0	0		0	0	0	1,499	△ 1,499	0
経常収益合計	13,457	41	7,654	5,766,153	690,757	6,478,062	247,098	247,098	107,320	117,755		85,105	164,420	474,600	33,153,356	△ 1,938,285	31,215,071
(差引) 純経常行政コスト	11,045	2	△ 2,173	4,218,549	△ 148,888	4,078,535	16,891	16,891	285	△ 197		△ 7,658	△ 297	△ 7,867	27,326,550	△ 1,078	27,325,472

資料3

平成25年度 玉野市連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	
	普通会計	公営事業会計											A+B+C	D				E
		公営企業会計					その他											
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C						
A																		
期首純資産残高	42,379,389	1,077,138	6,405,364	38,375,980	325,352	46,183,834	675,372	367,529	0	5,993	1,813,771	2,862,665	91,425,887	△ 18,538,022	72,887,865			
純経常行政コスト	△ 19,229,581	△ 258,230	134,700	250,049	8,643	135,162	△ 1,885,505	△ 2,380,293	0	△ 508	32,565	△ 4,233,741	△ 23,328,160	89,169	△ 23,238,991			
一般財源						0												
地方税	7,775,147	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,775,147	0	7,775,147			
地方交付税	5,545,769	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,545,769	0	5,545,769			
その他行政コスト充当財源	1,294,347	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,294,347	△ 10,000	1,284,347			
補助金等受入	4,245,133	81	0	636,715	0	636,796	1,901,997	2,341,596	0	0	0	4,243,593	9,125,522	0	9,125,522			
臨時損益																		
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
公共資産除売却損益	52,229	△ 4,218	△ 31,308	△ 164,380	0	△ 199,906	0	0	0	0	0	0	△ 147,677	0	△ 147,677			
投資損失	△ 149,306	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 149,306	115,305	△ 34,001			
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
出資の受入・新規設立		115,305	2,393	27,030	0	144,728	0	0	0	0	0	0	144,728	△ 144,730	△ 2			
資産評価替えによる変動額	△ 15,413	0	1	0	△ 6,793	△ 6,792	0	0	0	0	0	0	△ 22,205	0	△ 22,205			
無償受贈資産受入	0	0	5,804	2,540	0	8,344	0	0	0	0	0	0	8,344	0	8,344			
その他	△ 154	△ 38,549	9,835	△ 158,157	0	△ 186,871	0	0	0	0	0	0	△ 187,025	203,046	16,021			
期末純資産残高	41,897,560	891,527	6,526,789	38,969,777	327,202	46,715,295	691,864	328,832	0	5,485	1,846,336	2,872,517	91,485,372	△ 18,285,232	73,200,140			

資料3

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま	(合計) H			
期首純資産残高	9,119	80	10,990	401,779	5,366,936	5,788,904	256,779	256,779	48,896	54,059		310,573	89,241	502,769	79,436,317	△ 2,693,926	76,742,391
純経常行政コスト	△ 11,044	△ 2	2,175	△ 4,218,549	148,889	△ 4,078,531	△ 16,891	△ 16,891	△ 285	197		7,658	297	7,867	△ 27,326,546	1,074	△ 27,325,472
一般財源																	
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	7,775,147	0	7,775,147
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	5,545,769	0	5,545,769
その他行政コスト充当財源	11,056	1	18	27,943	0	39,018	0	0	0	0		0	0	0	1,323,365	0	1,323,365
補助金等受入	0	0	0	4,259,398	0	4,259,398	0	0	0	0		0	0	0	13,384,920	0	13,384,920
臨時損益																	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	△ 369	△ 369	0	0	0	0		0	0	0	△ 148,046	0	△ 148,046
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	△ 34,001	0	△ 34,001
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入						0		0						0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	△ 2	0	△ 2
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	△ 22,205	49,081	26,876
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	8,344	0	8,344
その他	0	0	0	0	△ 156,021	△ 156,021	0	0	0	0		0	0	0	△ 140,000	156,024	16,024
期末純資産残高	9,131	79	13,183	470,571	5,359,435	5,852,399	239,888	239,888	48,611	54,256	0	318,231	89,538	510,636	79,803,063	△ 2,487,747	77,315,316

資料4-1 資金収支計算書 経常的収支の部

平成25年度 玉野市連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計															
		公営企業会計					その他										
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C					
【経常的収支の部】																	
人件費	5,117,019	1,389,986	125,748	111,577	0	1,627,311	74,444	57,734	0	10,549	59,206	201,933	6,946,263	0	6,946,263		
物件費	3,000,523	824,575	1,019,364	273,431	1,331	2,118,701	92,299	230,319	0	9,648	458,130	790,396	5,909,620	△ 22,039	5,887,581		
社会保障給付	4,753,739	5,516	2,255	2,433	0	10,204	5,721,824	5,969,696	0	0	0	11,691,520	16,455,463	0	16,455,463		
補助金等	626,912	0	690	53,483	0	54,173	1,974,875	0	0	847,301	209,116	3,031,292	3,712,377	0	3,712,377		
支払利息	288,787	4,358	12,654	410,980	0	427,992	0	0	0	0	0	0	716,779	0	716,779		
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,438,015	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	3,448,015	△ 2,601,893	846,122		
その他支出	362,023	58,561	34,123	123,913	0	216,597	98,918	15,287	0	11,412	10,477,977	10,603,594	11,182,214	0	11,182,214		
支出合計	17,587,018	2,282,996	1,194,834	975,817	1,331	4,454,978	7,962,360	6,273,036	0	878,910	11,214,429	26,328,735	48,370,731	△ 2,623,932	45,746,799		
地方税	7,769,541	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,769,541	0	7,769,541		
地方交付税	5,545,769	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,545,769	0	5,545,769		
国県補助金等	3,749,970	81	0	0	0	81	1,901,997	2,341,596	0	0	0	4,243,593	7,993,644	0	7,993,644		
使用料・手数料	563,267	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	563,267	0	563,267		
分担金・負担金・寄附金	191,135	0	4,239	0	0	4,239	4,212,864	1,749,427	0	0	0	5,962,291	6,157,665	△ 22,039	6,135,626		
保険料	0	0	0	0	0	0	1,447,874	1,254,561	0	699,336	0	3,401,771	3,401,771	0	3,401,771		
事業収入	0	1,816,100	1,414,591	1,215,755	9,974	4,456,420	0	0	0	0	11,106,578	11,106,578	15,562,998	0	15,562,998		
諸収入	191,716	87,056	5,107	1,640	0	93,803	21,150	908	0	8,654	0	30,712	316,231	△ 10,000	306,231		
地方債発行額	1,481,098	0	0	52,300	0	52,300	0	0	0	0	0	0	1,533,398	0	1,533,398		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
短期借入金増加額	0	210,000	0	0	0	210,000	0	0	0	0	0	0	210,000	0	210,000		
基金取崩額	1,448	0	0	0	0	0	0	55,000	0	0	0	55,000	56,448	0	56,448		
他会計補助金等	0	258,825	5,633	861,710	0	1,126,168	393,011	887,025	0	170,258	0	1,450,294	2,576,462	△ 2,576,462	0		
その他収入	1,017,769	0	0	690	0	690	0	0	0	0	272,196	272,196	1,290,655	0	1,290,655		
収入合計	20,511,713	2,372,062	1,429,570	2,132,095	9,974	5,943,701	7,976,896	6,288,517	0	878,248	11,378,774	26,522,435	52,977,849	△ 2,608,501	50,369,348		
経常的収支額	2,924,695	89,066	234,736	1,156,278	8,643	1,488,723	14,536	15,481	0	△ 662	164,345	193,700	4,607,118	15,431	4,622,549		

資料4-1 資金収支計算書 経常的収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま	(合計) H			
[経常的収支の部]																	
人件費	14,003	41	4,052	192	72,944	91,232	20	20	22,844	22,889		17,208	47,813	110,754	7,148,269	0	7,148,269
物件費	85	1	1,258	39,424	186,497	227,265	0	0	71,024	89,686		34,982	22,087	217,779	6,332,625	△ 200,621	6,132,004
社会保障給付	6	0	57	9,724,504	1,353	9,725,920	0	0	0	0		0	0	0	26,181,383	0	26,181,383
補助金等	10,361	0	237	218,400	0	228,998	71	71	2,270	2,800		17,785	353	23,208	3,964,654	△ 891,542	3,073,112
支払利息	0	0	0	0	52,821	52,821	2,960	2,960	0	0		1,274	0	1,274	773,834	0	773,834
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	846,122	△ 846,122	0
その他支出	0	0	0	17	26,590	26,607	△ 3,925	△ 3,925	13,504	2,685		1,009	93,021	110,219	11,315,115	0	11,315,115
支出合計	24,455	42	5,604	9,982,537	340,205	10,352,843	△ 874	△ 874	109,642	118,060		72,258	163,274	463,234	56,562,002	△ 1,938,285	54,623,717
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	7,769,541	0	7,769,541
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	5,545,769	0	5,545,769
国県補助金等	0	0	0	4,047,737	0	4,047,737	0	0	0	0		0	0	0	12,041,381	0	12,041,381
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		614	0	614	563,881	0	563,881
分担金・負担金・寄附金	13,459	41	7,655	5,766,153	0	5,787,308	0	0	0	0		1,468	0	1,468	11,924,402	△ 1,713,665	10,210,737
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	3,401,771	0	3,401,771
事業収入	0	0	0	0	688,131	688,131	246,176	246,176	105,998	115,407		50,538	159,664	431,607	16,928,912	△ 200,621	16,728,291
諸収入	10,997	0	15	27,622	1,298	39,932	18	18	14	14		27	2	57	346,238	0	346,238
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	1,533,398	0	1,533,398
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	210,000	0	210,000
基金取崩額	0	0	0	254,561	0	254,561	0	0	0	0		0	0	0	311,009	0	311,009
他会計補助金等	0	0	0	0	1,499	1,499	0	0	0	0		0	0	0	1,499	△ 1,499	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	905	905	1,311	1,805		32,404	4,526	40,046	1,331,606	△ 22,500	1,309,106
収入合計	24,456	41	7,670	10,096,073	690,928	10,819,168	247,099	247,099	107,323	117,226		85,051	164,192	473,792	61,909,407	△ 1,938,285	59,971,122
経常的収支額	1	△ 1	2,066	113,536	350,723	466,325	247,973	247,973	△ 2,319	△ 834		12,793	918	10,558	5,347,405	0	5,347,405

資料4-2 資金収支計算書 公共資産整備収支の部

つづき

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計															
		公営企業会計					その他										
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計)B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計)C					
[公共資産整備収支の部]																	
公共資産整備支出	1,852,166	25,482	473,281	1,410,676	0	1,909,439	0	0	0	0	0	0	0	3,761,605	0	3,761,605	
公共資産整備補助金等支出	211,172	0	0	9,283	0	9,283	0	0	0	0	0	0	0	220,455	0	220,455	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	27,030	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,030	△ 27,030	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	2,090,368	25,482	473,281	1,419,959	0	1,918,722	0	0	0	0	0	0	0	4,009,090	△ 27,030	3,982,060	
国庫補助金等	495,163	0	0	636,715	0	636,715	0	0	0	0	0	0	0	1,131,878	0	1,131,878	
地方債発行額	730,500	26,300	0	800,600	0	826,900	0	0	0	0	0	0	0	1,557,400	0	1,557,400	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	0	2,394	27,030	0	29,424	0	0	0	0	0	0	0	29,424	△ 29,424	0	
その他収入	12,109	0	49,009	21,058	0	70,067	0	0	0	0	0	0	0	82,176	0	82,176	
収入合計	1,237,772	26,300	51,403	1,485,403	0	1,563,106	0	0	0	0	0	0	0	2,800,878	△ 29,424	2,771,454	
公共資産整備収支額	△ 852,596	818	△ 421,878	65,444	0	△ 355,616	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,208,212	△ 2,394	△ 1,210,606	

資料4-2 資金収支計算書 公共資産整備収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま	(合計) H			
[公共資産整備収支の部]																	
公共資産整備支出	0	0	0	0	100,045	100,045	0	0	0	0	0	0	0	0	3,861,650	0	3,861,650
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,455	0	220,455
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,543	1,543	1,543	0	1,543
支出合計	0	0	0	0	100,045	100,045	0	0	0	0	0	0	1,543	1,543	4,083,648	0	4,083,648
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,131,878	0	1,131,878
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,557,400	0	1,557,400
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,176	0	82,176
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,771,454	0	2,771,454	
公共資産整備収支額	0	0	0	0	△ 100,045	△ 100,045	0	0	0	0	0	0	△ 1,543	△ 1,543	△ 1,312,194	0	△ 1,312,194

資料4-3 資金収支計算書 投資・財務的収支の部

つづき

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計															
		公営企業会計					その他										
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C					
[投資・財務的収支の部]																	
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	95,040	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,040	0	95,040	
基金積立額	5,016	15,100	0	0	0	15,100	9	579	0	0	110,399	110,987	131,103	0	131,103		
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	402,268	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	402,268	△ 402,268	0		
地方債償還額	2,049,757	64,849	39,174	1,238,682	0	1,342,705	0	0	0	0	0	0	3,392,462	0	3,392,462		
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	65,200	0	627	0	65,827	0	0	0	0	0	0	65,827	0	65,827		
支出合計	2,552,081	145,149	39,174	1,239,309	0	1,423,632	9	579	0	0	110,399	110,987	4,086,700	△ 402,268	3,684,432		
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金回収額	400,888	0	290,000	0	0	290,000	0	0	0	0	0	0	690,888	△ 300,000	390,888		
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	269,200	0	269,200	0	0	0	0	0	0	269,200	0	269,200		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	52,229	3,412	0	2,964	0	6,376	0	0	0	0	0	0	58,605	0	58,605		
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	115,305	0	0	0	115,305	0	0	0	0	0	0	115,305	△ 115,305	0		
その他収入	65,161	15,150	0	0	0	15,150	0	0	0	0	0	0	80,311	0	80,311		
収入合計	518,278	133,867	290,000	272,164	0	696,031	0	0	0	0	0	0	1,214,309	△ 415,305	799,004		
投資・財務的収支額	△ 2,033,803	△ 11,282	250,826	△ 967,145	0	△ 727,601	△ 9	△ 579	0	0	△ 110,399	△ 110,987	△ 2,872,391	△ 13,037	△ 2,885,428		
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	38,296	78,602	63,684	254,577	8,643	405,506	14,527	14,902	0	△ 662	53,946	82,713	526,515	0	526,515		
期首資金残高	2,495,685	43,164	1,408,281	1,221,354	61,251	2,734,050	549,851	14,438	0	2,220	279,768	846,277	6,076,012	0	6,076,012		
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末資金残高	2,533,981	121,766	1,471,965	1,475,931	69,894	3,139,556	564,378	29,340	0	1,558	333,714	928,990	6,602,527	0	6,602,527		

資料4-3 資金収支計算書 投資・財務的収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま				(合計) H
[投資・財務的収支の部]																	
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,040	0	95,040	
基金積立額	0	1	0	322,879	0	322,880	0	0	0	0	2,946	0	2,946	456,929	0	456,929	
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債償還額	0	0	0	0	156,021	156,021	0	0	0	0	0	0	0	3,548,483	0	3,548,483	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	240,000	240,000	0	0	0	10,903	0	10,903	250,903	0	250,903
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期未払金支払支出	0	0	0	2,115	0	2,115	0	0	0	0	0	0	0	2,115	0	2,115	
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,827	0	65,827	
支出合計	0	1	0	324,994	156,021	481,016	240,000	240,000	0	0	13,849	0	13,849	4,419,297	0	4,419,297	
国県補助金等	0	0	0	211,661	0	211,661	0	0	0	0	0	0	0	211,661	0	211,661	
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	390,888	0	390,888	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	269,200	0	269,200	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	0	0	0	0	147	147	0	0	0	0	0	0	0	58,752	0	58,752	
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	60	1	2	321	0	384	0	0	0	0	0	0	0	80,695	0	80,695	
収入合計	60	1	2	211,982	147	212,192	0	0	0	0	0	0	0	1,011,196	0	1,011,196	
投資・財務的収支額	60	0	2	△ 113,012	△ 155,874	△ 268,824	△ 240,000	△ 240,000	0	0	△ 13,849	0	△ 13,849	△ 3,408,101	0	△ 3,408,101	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	61	△ 1	2,068	524	94,804	97,456	7,973	7,973	△ 2,319	△ 834	△ 1,056	△ 625	△ 4,834	627,110	0	627,110	
期首資金残高	9,842	87	10,262	4,811	1,120,560	1,145,562	56,001	56,001	57,317	68,498	129,970	84,358	340,143	7,617,718	0	7,617,718	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末資金残高	9,903	86	12,330	5,335	1,215,364	1,243,018	63,974	63,974	54,998	67,664	128,914	83,733	335,309	8,244,828	0	8,244,828	